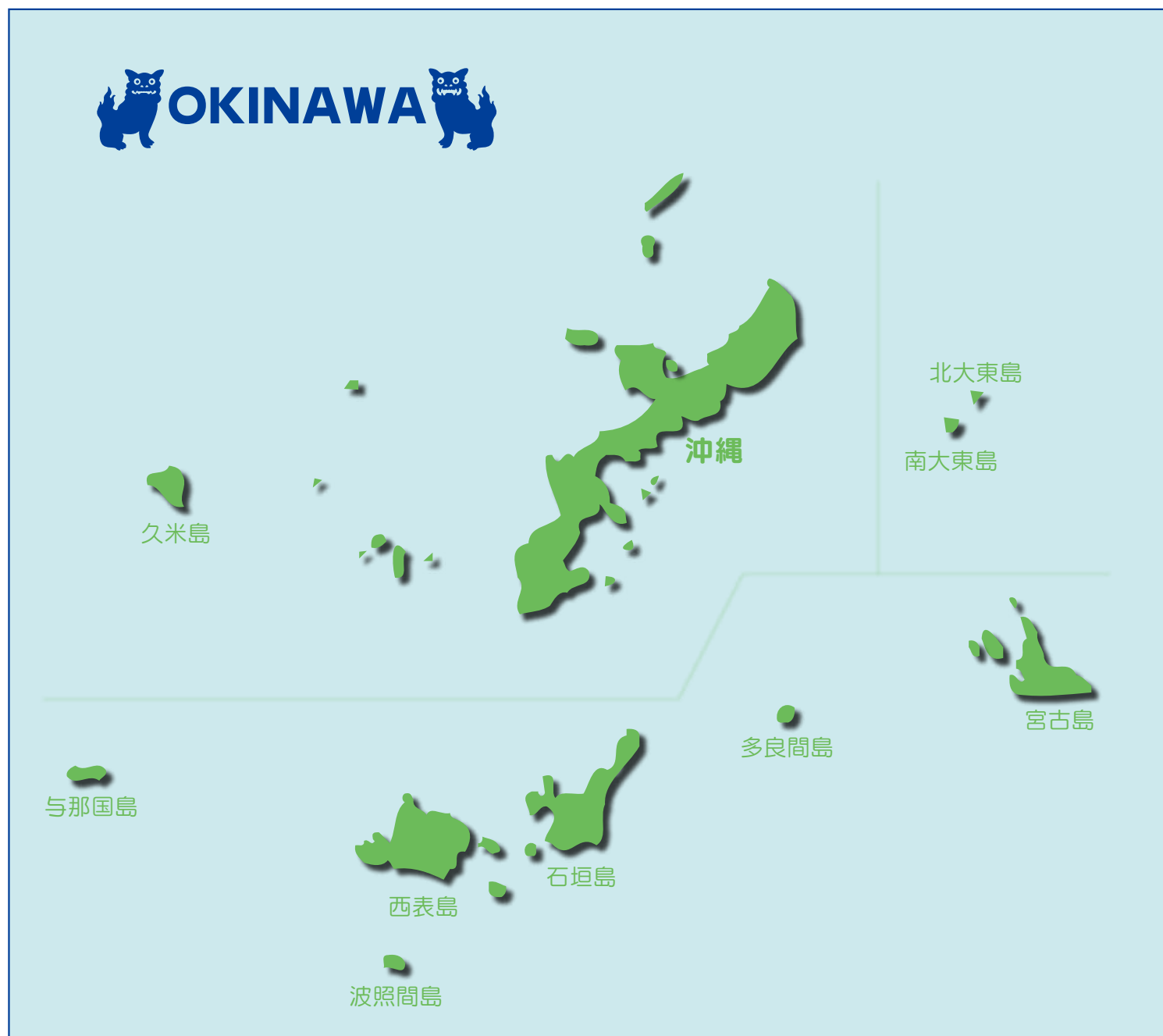


平成30年度 政策金融評価報告書



平成31年2月



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目 次

はじめに	1
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見	2
要 旨	3
第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要	8
1. 沖縄公庫の使命	9
1) 沖縄の経済社会及び金融の状況	9
2) 沖縄公庫の使命	12
3) 沖縄振興策と沖縄公庫	13
4) 沖縄公庫が果たしてきた役割	14
2. 政策金融評価の目的と枠組み	16
第2章 有効性の評価	17
1. 評価対象及び評価手法	18
1) 有効性の評価の枠組み	18
2) 評価対象及び評価手法	20
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況	22
1) 融資効果：売上効果	22
2) 融資効果：雇用効果	24
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況	26
1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	28
① 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	28
② アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 の形成	30
③ 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	33
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造を もつ経済の構築	34
① 世界水準の観光リゾート地の形成	34
② 情報通信関連産業の高度化・多様化	37
③ 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 の創出	39
④ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	40
⑤ 地域を支える中小企業等の振興	42
⑥ ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	46
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	48
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	50
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域 社会づくり	52
6) 雇用対策と多様な人材の確保	54
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	56

4. 地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が 果たしてきた役割(特定テーマに関する詳細評価)	58
1) 県内の中小企業等を取り巻く環境	58
2) 沖縄公庫融資先の状況	59
3) 沖縄公庫の貢献状況	60
4) 融資等事例紹介	61
5. 民業補完の状況	62
1) 民業補完、呼び水効果	62
2) 特別相談窓口の開設、セーフティネット機能の発 揮	63
3) 金融円滑化・事業再生に向けた取組	64
6. 沖縄公庫業務に対する融資先の評価	65
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス	65
2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待する サービス	67
7. 沖縄公庫業務に対する県民等の評価	68
1) 経済団体等による評価	68
2) 沖縄公庫に対する意見・要望等	69

第3章 効率性の評価 70

1. 政策金融機能の発揮	71
2. 業務改善の推進態勢	72
3. リスク管理	73
4. 主要経営指標及び経費	74

第4章 出融資業務に係る改善等の取組 75

1. 出融資制度に係る改善等の取組	76
1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷	76
2) 平成30年度の主な沖縄公庫独自制度の創 設・拡充	76
2. 出融資業務に係る改善等の取組	77
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の 積極的な活用	77
2) 事業特性に応じた最適な金融サービス	77
3) 意見・要望に対する改善等の取組	78
4) 地域との連携に向けた公庫の取組	79
5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握する ための取組	79

資料編 80

おわりに 84

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫（以下、沖縄公庫）は、沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国並びに沖縄県では、平成24年に制定された沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄振興基本方針（国策定）及び沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画、県策定）を策定し、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を基軸的な考えとして、様々な取組を行っています。

沖縄振興策に対する国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たってきました。

今後も引き続き、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に向けて努めてまいります。

さて、沖縄公庫では、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年閣議決定）に基づき、平成16年度から、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施してきたところです。昨年度に引き続き政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら第14回の政策金融評価報告書（以下、報告書）をとりまとめました。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会

委員名簿

委員長 越野 泰成 琉球大学法文学部 教授

(以下、五十音順、敬称略)

委員 親 川 進 沖縄県商工会連合会 専務理事

委員 名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 教授

委員 仲 本 豊 沖縄県職業能力開発協会 会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

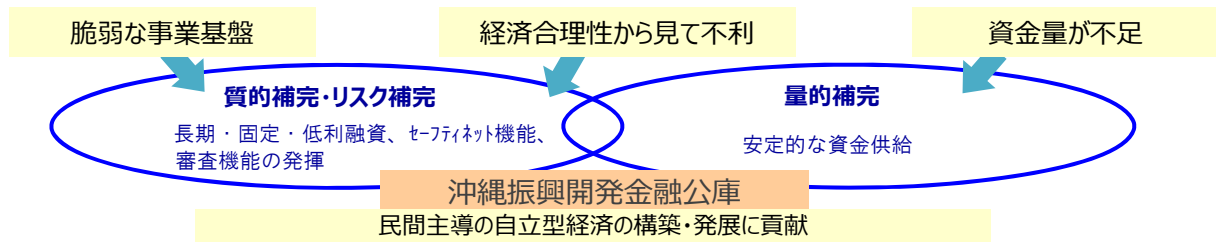
1. 今年度の政策金融評価は、(1)平成28年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成20年度から29年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)特定テーマとして「地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げている。また、沖縄公庫の融資・支援体制やサービスについて調査開始時(平成16年度)の結果と比較しているほか、効率性の評価では業務改善への取組、出融資業務に係る改善では、意見・要望に対する改善等の取組や地域振興に関する取組等も掲載している。
2. 事業者向け融資については、融資先の売上や雇用の増加・維持に相応の成果がみられるほか民業補完機能については、融資先の約7割が「公庫融資による呼び水効果があった」と評価している。沖縄振興施策に対する貢献状況の推移をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資のウエイトが高い一方で、教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」が件数ベースで増加基調にあることや、「雇用対策と多様な人材の確保」は景気後退局面でセーフティネット機能を発揮して融資実績を伸ばし、景気拡大時期においては安定的な資金供給をベースに自然災害等発生時に機動的に対応する等、出融資ニーズへの適時適切な対応がみられる。
3. また、特定テーマとして取り上げた「地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割」に関して、県経済が好調に推移する一方で、深刻化する人手不足等による供給面の制約や雇用の質などの課題も顕在化している。このような環境下、沖縄県内の事業所の太宗を中小企業者・小規模事業者が占める状況においては、中小企業等の経営基盤の強化・改善に対する支援の重要性は高く、沖縄公庫においても「地域を支える中小企業等の振興」の施策については、活動の対象となる施策の中で最も取組の比重が高い。その内容を詳細にみても、創業から成長軌道に至る段階や事業の承継・再生へ向けた段階などの企業のライフサイクルに応じ、地域の経済団体・金融機関等と連携しため細かい支援をとおして、沖縄公庫が地域振興に寄与している状況を確認できた。
4. 沖縄県経済は、関連機関の景気判断によると、好調な観光需要と堅調な建設需要を背景に企業活動が活発化し、個人消費や雇用情勢についても好調に推移しており、景気は拡大しているとみられる。本報告書の公庫の評価や取組からは、公庫が地域の状況変化に対応しつつ、継続的な取組や努力等の効果が実現しており、公庫にかなし得ないものと判断できる。今後も、地域の実情や状況変化を見据えつつ、好調な県内経済を下支えし、多様かつ広範な資金ニーズ等を把握し政策金融を担うという沖縄公庫の役割が一段と必要とされており、地域に根差した一層の機能の発揮が期待される。

平成31年2月

委員長 越野 泰成

●沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

経済・社会の状況	歴史・地理的要因	金融の状況
▶低い県民所得、貯蓄率 1人当たり所得は全国の約7割 (H27年度) 世帯貯蓄高は全国比約4割 (H29年) ▶高い完全失業率 沖縄3.8%⇔全国2.8% (H29年) ▶脆弱な企業経営基盤 中小・小規模事業者が99.8% (H26年) ▶高い第三次産業のウエイト 就業者の79.9%が第三次産業 (H29年)	▶戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず ▶在日米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中 本島では約15%の面積を占める ▶厳しい自然環境 台風常襲地帯等 ▶離島、遠隔地であることの不利益 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小など	▶特異な金融構造 大手銀行の支店は1店舗のみ (県外からの資金調達が限定的) 信組なし 地銀、第二地銀が県内金融を牽引 ▶民間資金量は全国に比べ低い水準 (名目GDP比率) に留まる ▶高い貸出金利 沖縄ー全国＝0.479%ポイント (H29年12月末)



地域に根ざした総合公庫

－ 地域に根ざした総合公庫としての役割 －

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献。
- 地域限定の政策金融機関として、日本公庫などの機能を一元的に保有。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供。
- 地域開発プロジェクトへの出資、リーディング産業育成支援への出資、事業創出への出資。

沖縄の民間金融機関との役割分担

－ 民間金融機関との役割分担を徹底し、新たな政策金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献 －

- 民間資金だけでは資金需要に十分対応できない沖縄の金融構造において、公庫資金が民間金融を補完 (質・量)。
- 沖縄公庫は、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に重点的に対応。
- 沖縄公庫は、公的機関としての役割やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、高度な金融を推進。

●評価対象及び評価手法、沖縄公庫融資による効果

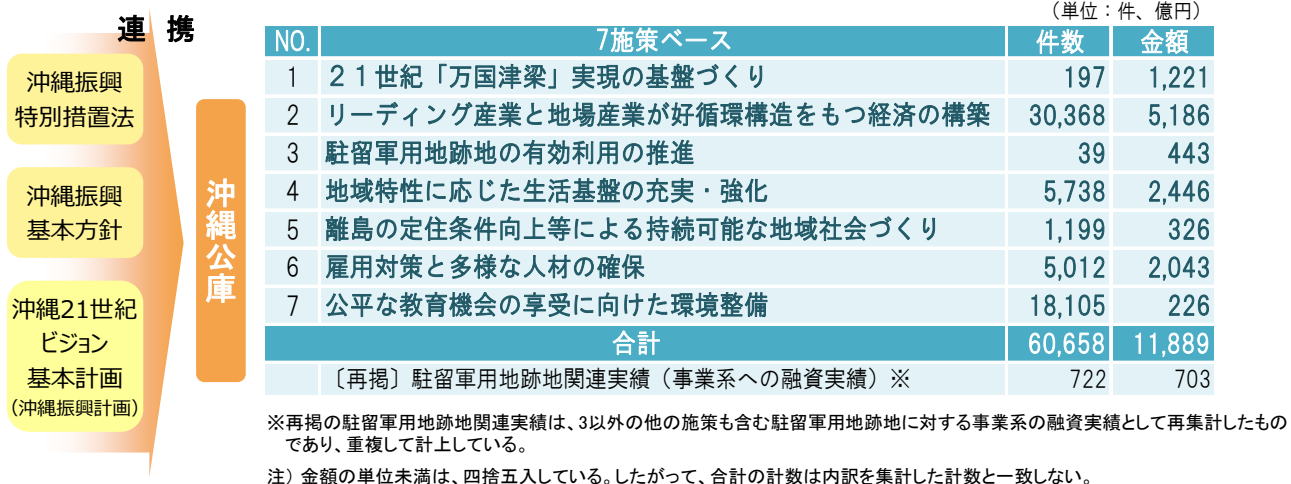
沖縄公庫の政策金融評価では、出融資部店の審査担当者が審査プロセスで得た情報を踏まえて行う事前評価と、実際の融資効果の把握を目的とする事後評価を行っています。(18～25ページ)

		事前評価		事後評価	
評価対象 ＜対象年度＞		事業者向け融資 （産業開発資金、中小企業資金） ＜平成28年度＞		・事業者向け融資＜平成28年度＞ ・直近10年間の出融資先（平成20～29年度）	
評価手法		審査担当者による個別査定		アンケート調査、ヒアリング調査、評価指標等の作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成20～29年度） ③沖縄公庫融資の民業補完機能			
公庫融資による効果	売上効果	売上高の増減率 （見込み）	うち売上高の下支え・ 創出効果（見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
		13.7%	14.3%	81.2%	71.7%
		特に小規模企業での下支え・創出効果は30.2%		約8割の企業が売上目標を達成	
	雇用効果	従業員数の増減率 （見込み）	うち雇用の下支え・創 出効果（見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度
		3.0%	40.8%	82.2%	54.4%
		特に小規模企業での下支え・創出効果は69.3%		従業員数は全体で7.5%、小規模企業では15.5%増加	

- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ確な対応を図ってきました。
- 沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興策に対して積極的な貢献を果たしてきましたが、沖縄公庫には、今後もこの役割を果たすことが求められています。

■ 報告書では、沖縄振興策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。
(26～27ページ)

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成20～29年度累計)



- 「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、197件、1,221億4百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」、②「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」、③「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」を取り上げています。
(28～33ページ)

※万国津梁：「世界の架け橋」のこと。1458年に尚泰久（しょうたいきゅう）王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

年度	出融資額 (百万円)	件数 (件)
平成20年度	16,421	9
平成21年度	5,404	7
平成22年度	11,123	8
平成23年度	7,980	5
平成24年度	10,223	13
平成25年度	2,837	5
平成26年度	9,527	33
平成27年度	5,925	35
平成28年度	40,745	33
平成29年度	11,920	49

- 「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、30,368件、5,185億97百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「世界水準の観光リゾート地の形成」、②「情報通信関連産業の高度化・多様化」、③「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」、④「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」、⑤「地域を支える中小企業等の振興」、⑥「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」の6施策を取り上げています。（34～47ページ）

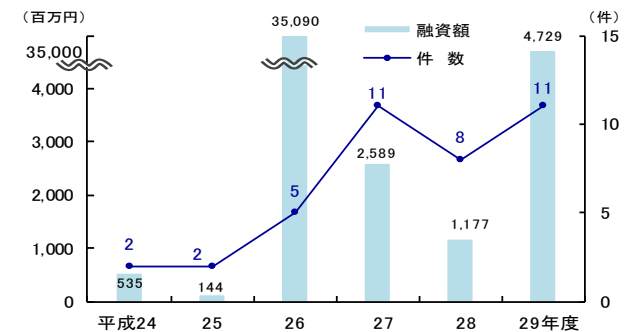
出融資額 (百万円) 件数 (件)

年度	出融資額 (百万円)	件数 (件)
平成20	52,068	3,228
21	44,736	3,232
22	41,357	3,610
23	33,441	2,709
24	37,438	2,700
25	40,416	2,694
26	43,998	2,911
27	77,818	2,698
28	63,136	3,223
29年度	84,189	3,363

●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜駐留軍用地跡地の有効利用の推進＞

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、39件、442億64百万円となっています。
- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。（48～49ページ）

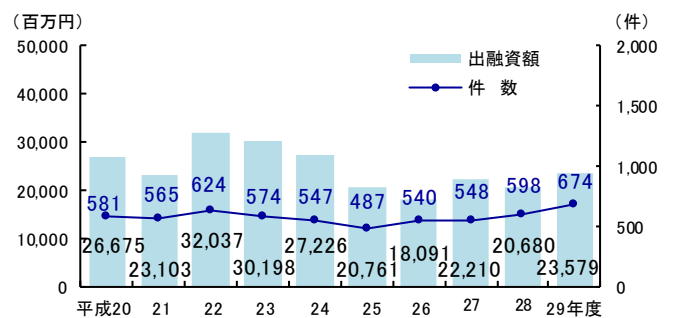
「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜地域特性に応じた生活基盤の充実・強化＞

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、5,738件、2,445億61百万円となっています。
- 沖縄公庫は、電気・ガス・医療・福祉等の生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献しています。（50～51ページ）

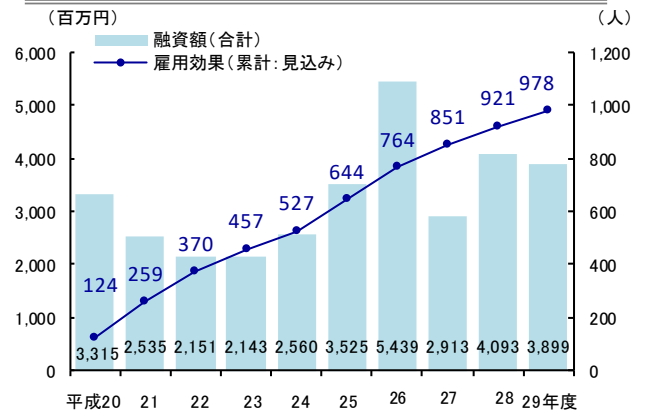
「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり＞

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、1,199件、325億72百万円となっております。また「沖縄離島振興貸付」による雇用効果(見込み)は、累計で978人となっております。
- 離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、宮古・八重山にも拠点を設け、独自の貸付制度や制度の特例を整備し、離島・過疎地域の産業の振興や雇用の安定・確保のため支援しています。（52～53ページ）

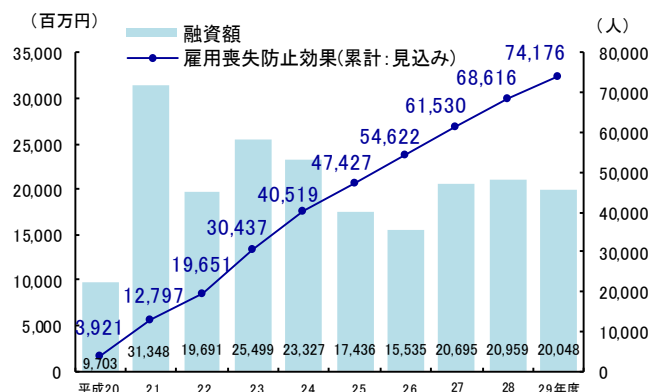
「沖縄離島振興貸付」の融資実績と雇用効果



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜雇用対策と多様な人材の確保＞

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、5,012件、2,042億58百万円となっています。またセーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(見込み)は、74,176人となっています。
- 平成20年度の世界金融危機以降、中小企業者向けのセーフティネット貸付が増加し、特に平成23年度は、台風や東日本大震災の影響により、農林漁業資金が急増しました。セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止や資金繰り緩和のための融資を通じて、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。（54～55ページ）

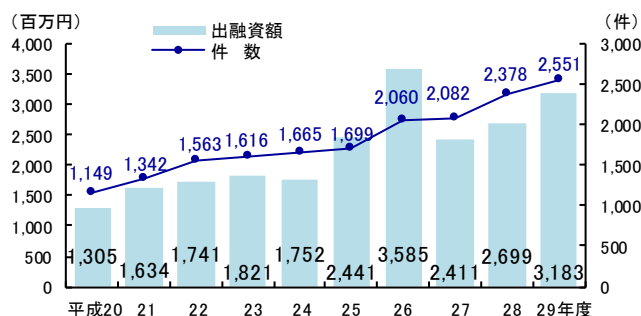
セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況 <公平な教育機会の享受に向けた環境整備>

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、18,105件、225億71百万円となっています。
- 沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、融資を通じて県民の教育を受ける機会を支援しています。また、各種学校の施設整備に対する融資も行っています。(56～57ページ)

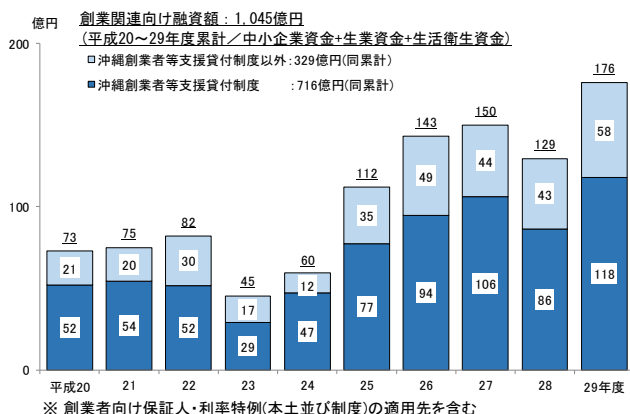
「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



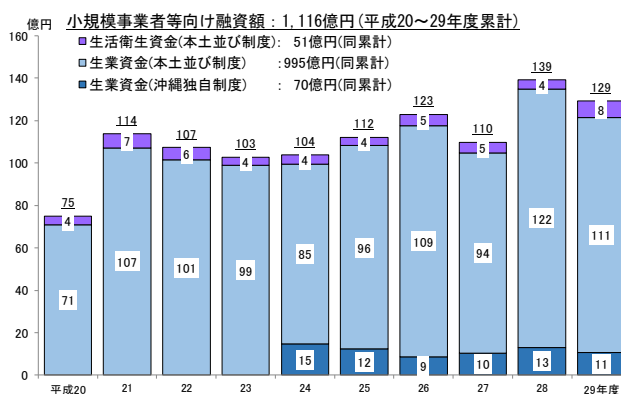
●地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割 (特定テーマ)

- 創業関連向け融資実績の累計(平成20～29年度、以下同様)は、1,045億円となっています。
- 小規模事業者等向け融資実績の累計は、1,116億円となっています。
- 平成24～28年度融資先の約6割について生産性向上を支援いたしました。
- 事業承継・再生向け融資実績の累計は130億円となっています。(58～61ページ)

創業関連向け融資実績の推移



小規模事業者等向け融資実績の推移

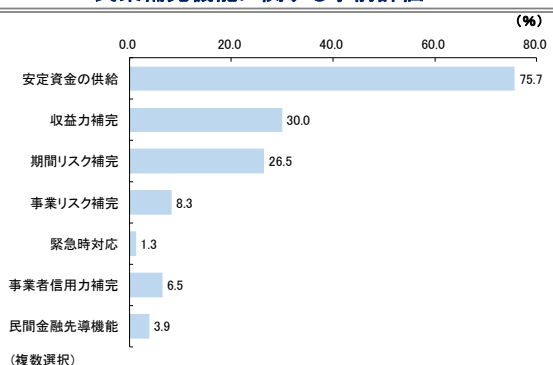


●民業補完の状況

- 平成28年度の融資先に対する民業補完機能に関する事前評価(複数回答)では、「安定資金の供給」(75.7%)、「収益力補完」(30.0%)などが高くなっています。
- アンケート結果(事後評価)によると、沖縄公庫融資による呼び水効果は全体の72.8%で見られました。(62ページ)

※「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

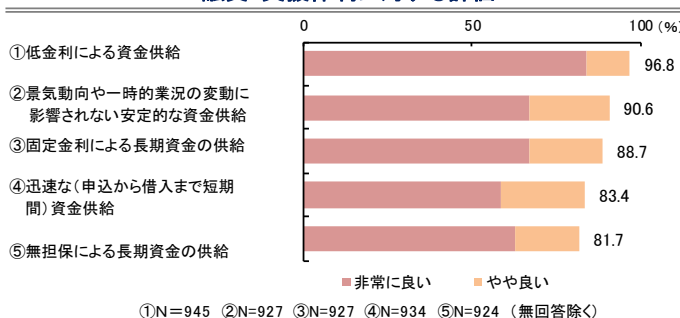
民業補完機能に関する事前評価



●沖縄公庫業務に対する融資先の評価

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、平成28年度融資先に対するアンケート結果によると(「非常に良い」「やや良い」の合計)、「低金利による資金供給」(96.8%)、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」(90.6%)、「固定金利による長期資金の供給」(88.7%)などが高い評価を得ています。(65ページ)

融資・支援体制に対する評価



①N=945 ②N=927 ③N=927 ④N=934 ⑤N=924 (無回答除く)

●政策金融機能の発揮

- 沖縄公庫は、平成25年6月に本店融資部門の再編成を行いました。主な目的は、①沖縄振興策と一体となった新たな取組等の強化、②総合公庫としてワンストップサービス(※)機能の更なる発揮による中小・小規模事業者等の経営支援などです。(71ページ)

(※)「ワンストップサービス」・・・お客様が本・支店で複数の公庫資金を利用できるサービス

- 沖縄公庫は、県内に本店を置く銀行及び信用金庫と「業務提携・協力に関する覚書」を締結(平成15年度)、平成29年度より意見交換を実施し、連絡窓口を開設いたしました。今後も民間金融機関との連携、協調に一層努めてまいります。なお、平成30年度上期の協調融資実績は、59件、108億32百万円となりました。(72ページ)

●信用リスク管理

- 平成29年度末のリスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権)は、延滞債権を中心に減少し、全体で前年度末比15億円減の518億円となり、同比率は平成20年度比0.81%ポイント低下し、6.14%となりました。(平成29年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.60%)(73ページ)

●出融資制度に係る改善等の取組

- 沖縄公庫では、日本公庫など同様の制度のほか、本県特有の経済情勢、社会環境等地域的諸課題に応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策などと一体となった様々な独自制度を創設し、地域に密着した政策金融を推進しています。(76ページ)

- 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。

- ワンストップサービス利用による融資実績(平成20年度から平成29年度)は、612先となっています。(71ページ)

ワンストップサービスの実績(融資先数) (平成20年度～平成29年度)

ワンストップサービス 実績	先数
中 小 企 業 資 金 ⇄ 生 業 資 金	205
生 業 資 金 ⇄ 生 活 衛 生 資 金	211
生 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金	114
産 業 開 発 資 金 ⇄ 中 小 企 業 資 金	16
中 小 企 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金	11
生 業 資 金 ⇄ 医 療 資 金	18
生 業 資 金 ⇄ 住 宅 資 金	16
そ の 他 複 数 資 金 利 用	21
(うち3資金利用)	(6)
合 計	612

注1) 恩給、教育資金は除く

注2) 農林漁業資金には米穀資金(沖縄農林畜水産物等起業化支援資金)を含む

- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比15億円減の518億円となり、総与信に占める割合(開示債権比率)は、平成20年度末比0.85%ポイント低下し6.09%となりました。(平成29年度末の県内三行の開示債権比率1.59%)(73ページ)

平成30年度の沖縄公庫独自制度の創設・拡充

- 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度の創設
事業者による人材育成を促進するため、従業員のスキルアップやキャリア形成に取り組んでいる事業者に対して、金利負担を軽減する特例を創設しました。

沖縄公庫の独自制度

資金種別	制 度 名
産業開発資金	* 電気 * ガス * 海運 * 航空 * 沖縄自立型経済発展 * 基本資金
産業開発資金	* 駐留軍用地跡地開発促進
中小企業資金	* 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興
生 業 資 金	* 沖縄情報通信産業支援 * 沖縄観光リゾート産業振興 * 沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例
産業開発資金	* 沖縄特区等無担保貸付利率特例
中小企業資金	* 沖縄特産品振興貸付 * 沖縄創業者等支援貸付
生 業 資 金	* 沖縄離島振興貸付 * 沖縄中小企業経営基盤強化貸付
生 業 資 金	* 沖縄雇用・経営基盤強化資金 * 位置境界明確化資金

資金種別	制 度 名
教 育 資 金	* 沖縄人材育成資金 * 教育資金所得特例 * 教育離島利率特例 * 教育ひとり親利率特例
農林漁業資金	* 沖縄農林漁業経営改善資金 * 製糖企業等資金 * 水産加工施設資金 * おきなわブランド振興資金 * 沖縄農林漁業台風災害支援資金 * 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
医 療 資 金	* 離島・過疎地域
全 資 金 共 通	* 赤土等流出防止低利(通称:ちゅら海低利)
全 資 金 共 通	* 沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例
(除く住宅資金)	* 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度
出 資	* 出資(産業基盤整備、リーディング産業育成支援) * 新事業創出促進出資

●出融資業務に係る改善等の取組

- 沖縄公庫は、担保や保証に過度に依存しない融資を促進するため、特例制度等を活用し、中小企業者への資金の安定供給を図っています。平成29年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は82.1%、金額の割合は42.8%となっています。(77ページ)

- また沖縄公庫では、融資先や経済団体、市町村等からのニーズを踏まえた制度要求を行うほか、近年は地域振興に関する支援も積極的に行っています。市町村と「助言業務協定」を締結するほか、「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催、公庫が持つ金融ノウハウを活かした助言等を行っています。(78～79ページ)

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の置かれた特殊事情】

- 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、27年余りの間米軍統治下に置られました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。

- 復帰後40年余りが経過した現在でも、在日米軍専用施設面積の70.4%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

米軍専用施設の状況(平成29年3月末現在)

区分		全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設面積(千㎡)	米軍専用施設	264,343	100%	186,092	70.4%	78,250	29.6%
	一時使用施設	716,678	100%	2,130	0.3%	714,549	99.7%
	合計	981,021	100%	188,222	19.2%	792,799	80.8%
米軍専用施設数		78	100%	31	39.7%	47	60.3%

注1 沖縄防衛局の資料(平成29年3月末現在)による

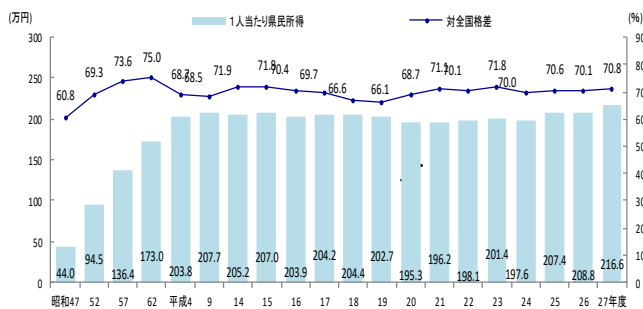
注2 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

【沖縄の経済社会の状況】

- 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、平成29年で就業者の79.9%を占めています。
- 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額は216.6万円(平成27年度)となっています。

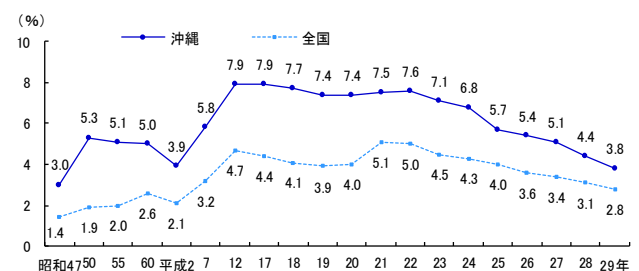
1人当たり県民所得の推移



資料: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

- また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は平成29年で709万円と、全国の4割程度の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。
- 平成29年の完全失業率は3.8%と低下傾向にあるものの、全国の2.8%と比べると高い水準にあります。

完全失業率の推移



資料: 総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

【人口は増加傾向】

- 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加し、平成30年10月(推計人口)現在で145万人と、平成22年国勢調査と比べ3.9%増加しています。
- 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中南部地域は増加を続けていますが、本島周辺の離島地域、宮古地域では減少傾向がみられます。

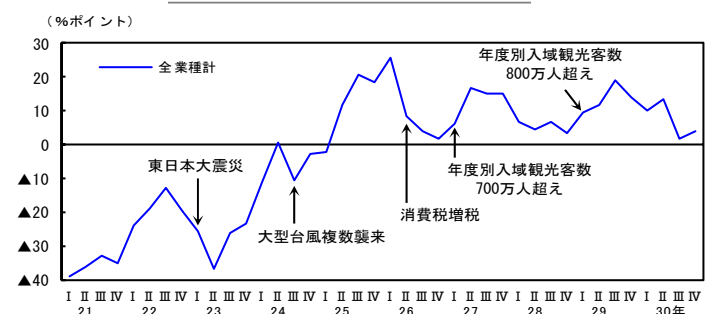
沖縄の人口の推移

注) 昭和47年、平成28年以降の人口は、推計人口の値
資料: 総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

【景況は持続的に拡大】

- 平成29年度の県内景況は、人手不足の影響は続いているものの、好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、拡大を続けました。
- 平成30年度上半期も、好調な観光、底堅い個人消費及び建設需要等を背景に、県内景況は持続的に拡大しています。

沖縄の業況判断D.I.の推移

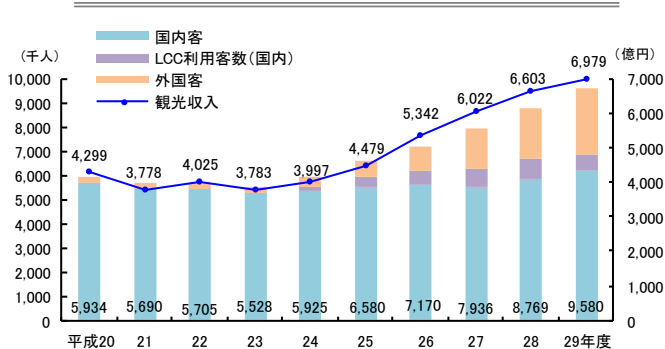


1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の地域特性を生かした産業の成長】

- 平成29年度の入域観光客数は、堅調な国内需要、円安の継続による外国客の大幅な増加等を背景に、958万人（前年度比9.2%増）と5年連続で過去最高を更新しました。
- 情報通信関連事業所数は、平成28年で334事業所となり、企業の立地・集積が進展しています。
- リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業に加えて、沖縄国際物流ハブを核としたアジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業など、沖縄の比較優位を生かした第三、第四のリーディング産業を育てるため、戦略的な取組を展開する必要があります。

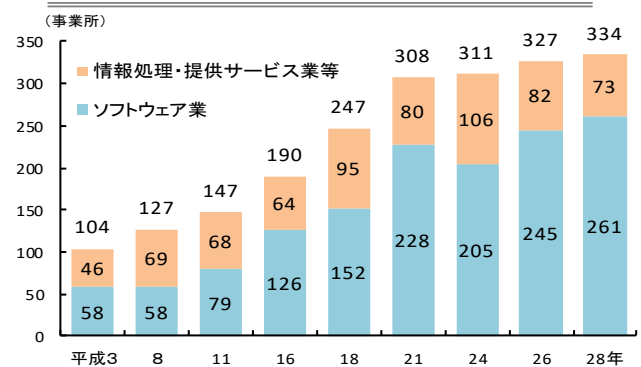
入域観光客数及び観光収入の推移



注) 平成24年度以降の国内客については、LCC利用客数を除く。

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

情報通信関連事業所数の推移

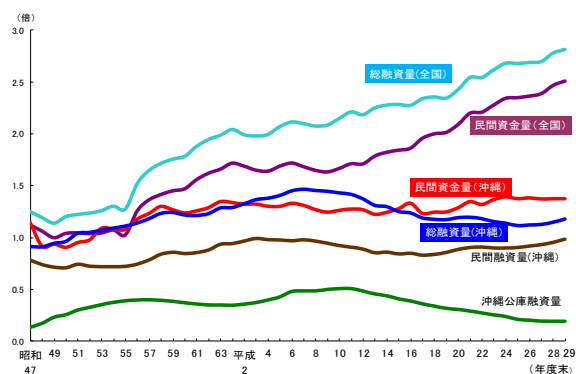


資料: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

【民間資金の不足】

- 沖縄の民間資金量（預金量）は全国と比べると低い水準（名目GDP比率）に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率

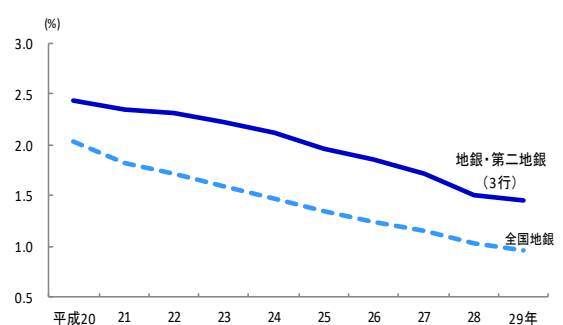


資料: 日本銀行、沖縄公庫

【本土より高い金利水準】

- 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利（長期）は全国の地方銀行よりも平成29年で0.479%ポイント高くなっています。

貸出約定平均金利の推移（沖縄と全国）



注) 時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。

資料: 日本銀行

【県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア】

- 沖縄県の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗のみで、信用組合もないため、県外からの資金調達に限定的で、全国に比べ特異な金融構造となっています。
- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行、信金1庫を合わせた預貯金シェアは71.2%、貸出金シェアは70.5%となっています（平成29年度）。

沖縄の預貯金・貸出金市場の業態別シェア

(単位: %, %ポイント)

	預貯金				貸出金			
	平成25年度	平成29年度	差(H29-H25)	全国(29年度)	平成25年度	平成29年度	差(H29-H25)	全国(29年度)
都銀	n.a.	n.a.	-	23.3	n.a.	n.a.	-	28.3
県内4行庫	70.9	71.2	0.3	30.4	67.6	70.5	2.9	48.8
ゆうちょ銀	11.0	10.5	▲0.5	10.7	-	-	-	-
公庫	-	-	-	-	18.7	16.1	▲2.6	5.6
その他	18.1	18.3	0.2	35.6	13.7	13.4	▲0.3	17.2

注) 沖縄県の数値は、県外向け貸出金を除いたシェア

全国の数値は、海外支店勘定を除いたシェア

県内4行庫は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の計。

その他は県内に所在する中小企業金融機関、農林水産金融機関等を含む。

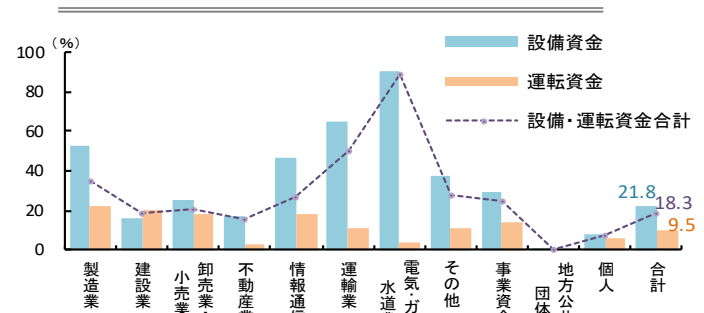
資料: 日本銀行、(株)ゆうちょ銀行、各行ディスクロージャー誌の資料等を基に沖縄公庫作成

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【民間は運転資金、沖縄公庫は設備資金に重点】

- 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金では民間が主体となっています（設備資金シェア21.8%、運転資金9.5%）。
- 投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

沖縄公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア（平成29年度末）

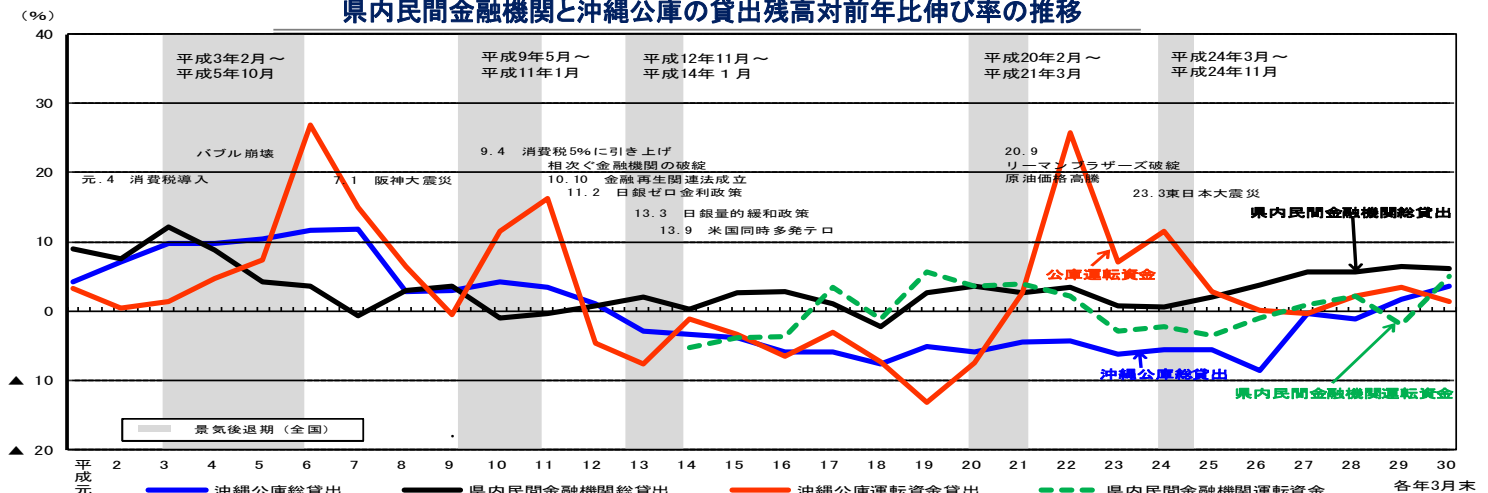


資料：沖縄公庫作成

【沖縄公庫の貸出しは景気後退期に伸長】

- 沖縄公庫の貸出は、長期安定的な資金を供給し、民間金融を下支えしています。
- 沖縄公庫の運転資金貸出は、主に景気後退期に伸長し、円滑な資金供給を行っています。

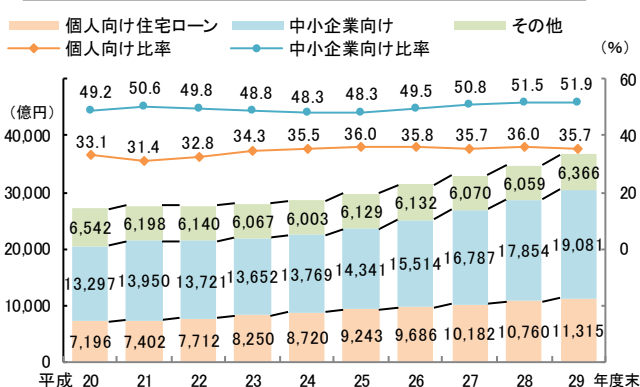
県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



【個人向け住宅や不動産業への融資が増加】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高の推移をみると、個人向け住宅ローン及び不動産業等を中心とした融資により伸長し、4年連続で3兆円を突破しました。
- 特に個人向け住宅ローンの拡大により、公庫住宅資金の民間金融機関へのシフトが進んでいます。

県内民間金融機関の貸出残高の推移



注) 中小企業向け＝中小企業等向け貸出－個人向け貸出

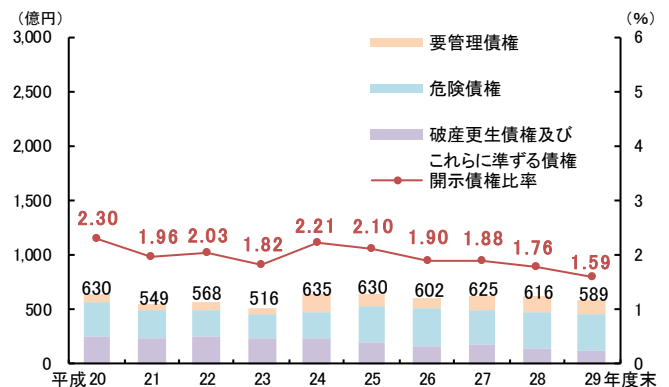
県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行

資料：各行ディスクロージャー誌

【県内民間金融機関の不良債権は大幅に減少】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の平成29年度末不良債権（金融再生法に基づく開示債権）残高は、589億円と、平成20年度末（630億円）から減少傾向にあります。開示債権比率は、平成20年度末の2.30%から低下傾向で推移しており、平成29年度末は1.59%となりました。

県内民間金融機関の不良債権の状況



注) 県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行

資料：各行ディスクロージャー誌

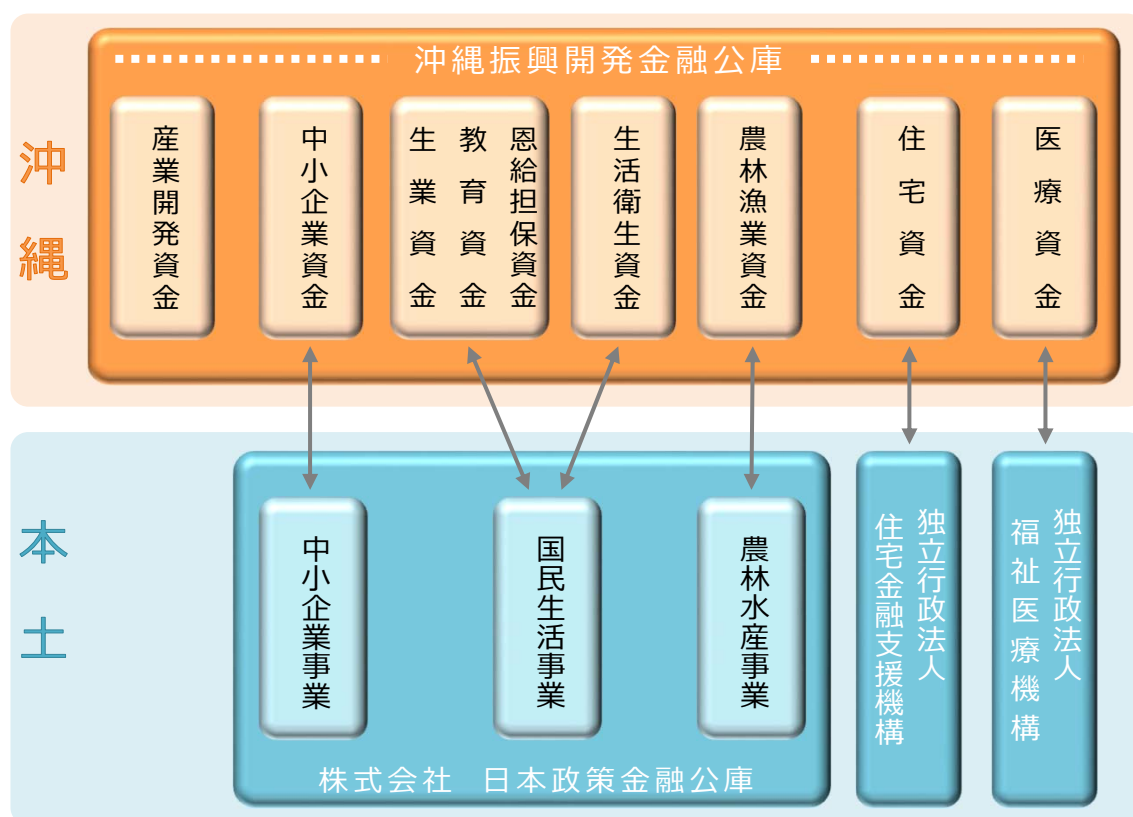
2) 沖縄公庫の使命 – 地域に根ざした総合公庫 –

- 沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。

－ 地域に根ざした総合公庫としての役割 －

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献しています。
- 地域限定の政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄振興策と一体となった独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に寄与しています。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供しています。

沖縄公庫の融資業務



沖縄公庫の組織概要

沖縄振興開発金融公庫法第一条（目的）

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄(沖縄県の区域をいう。以下同じ。)における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
資本金	778億円 (平成30年3月末現在) (うち216億円は承継出資金)
店舗	本店、東京本部、 4支店 (本島内2店、離島2店)
役職員数	役員5人 職員214人 (平成30年度予算定員)
出融資残高	8,561億円 (平成30年3月末現在)

注) 琉球開発金融公社(米国民政府により設立)、大衆金融公庫(琉球政府により設立)及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継

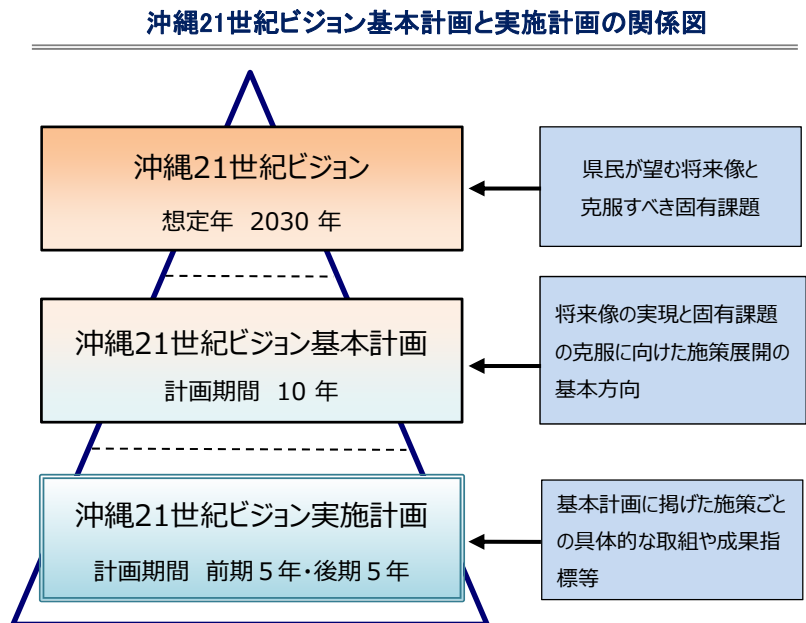
3) 沖縄振興策と沖縄公庫

【沖縄振興特別措置法の目的】

- 沖縄振興特別措置法は、沖縄の特殊事情を踏まえ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現するために制定された法律です。

【沖縄振興計画の体系図】

- 沖縄振興特別措置法のもとで、沖縄振興の基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図るため、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が策定されています（計画期間：平成24年度～平成33年度）。
- 沖縄21世紀ビジョン（想定年：2030年）を将来像とし、それに向けた沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。

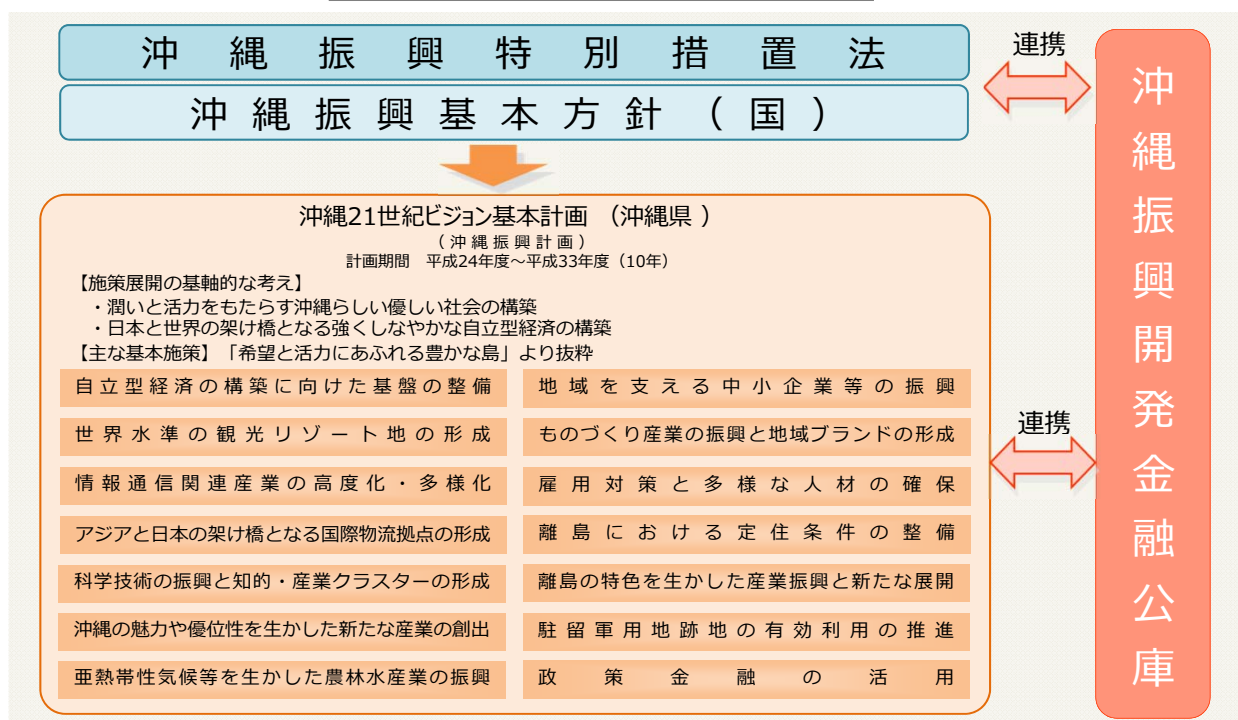


資料：沖縄県「沖縄県21世紀ビジョン実施計画（平成24年9月）」

【沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ】

- 沖縄振興特別措置法においては、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。
- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった独自の出融資制度及び本土と同様の融資制度を運用しています。

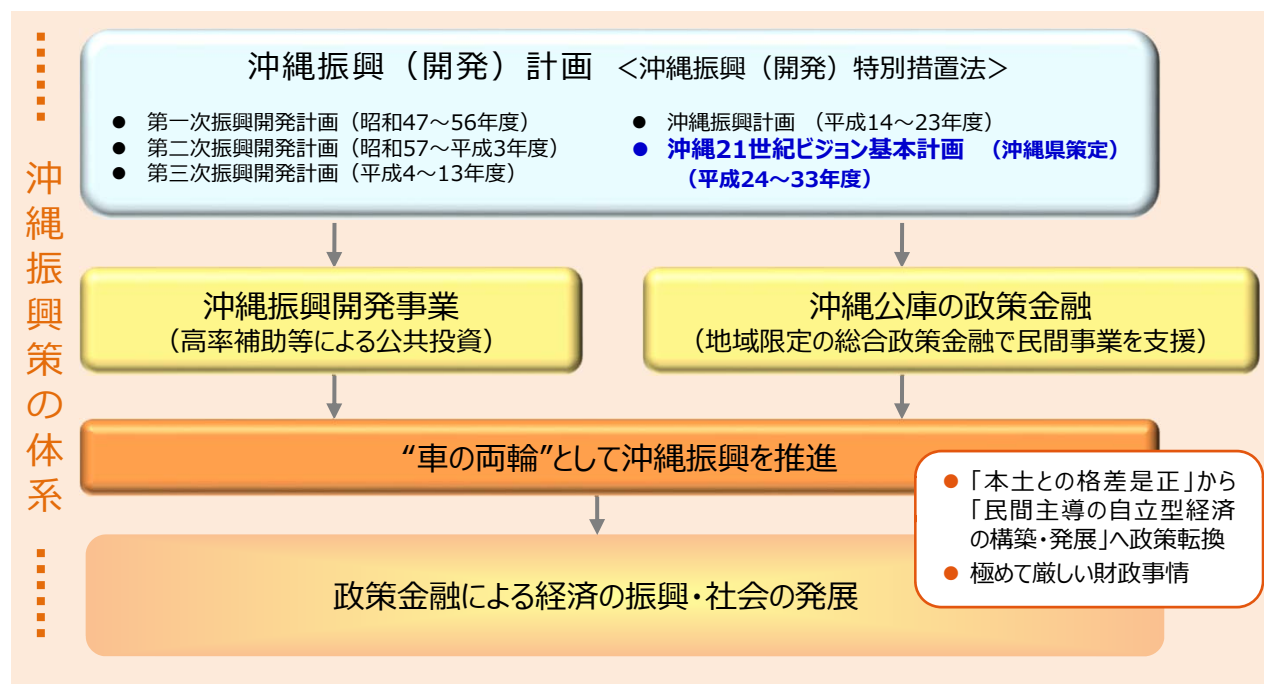
沖縄振興施策と沖縄公庫



資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」を基に沖縄公庫作成

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄振興策の体系】



【沖縄の振興開発における「車の両輪」】

- 民間投資を支援する沖縄公庫の政策金融は、財政上の特例等による公共投資等の推進と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置付けられます。

（昭和47年度～平成29年度累計）

<内閣府沖縄担当部局予算額> 12兆1,401億円

<沖縄公庫出融資実績> 6兆4,288億円

【民間資金の質的・量的補完】

- 沖縄公庫は、リスクの高い、あるいは多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。
- また、資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対して、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

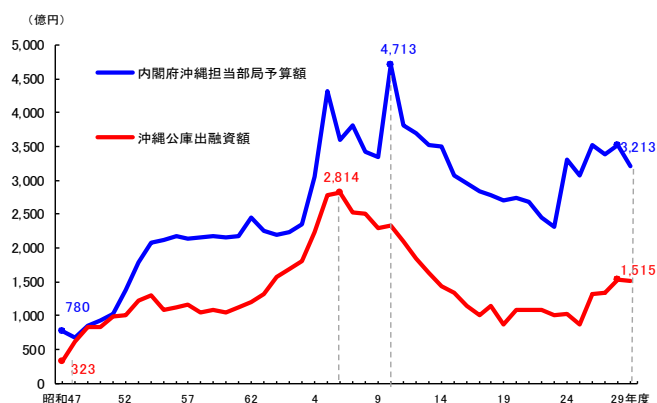
【セーフティネット機能】

- 景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。
- 沖縄公庫は、自然災害や急激な社会的・経済的環境の激変時などに機動的に対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

【事業再生に取り組む企業の支援】

- 沖縄公庫は、事業再生に取り組む企業を積極的に支援するため、「企業再生貸付」などの制度を整備しています。

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資額の推移



注) 昭和47年～平成27年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータ、平成29年度は当初予算である。

資料: 内閣府沖縄総合事務局「沖縄経済の概況」、沖縄公庫

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄公庫の出融資体系と沖縄独自の地域的課題への対応】

- 沖縄公庫では、日本公庫等と同様の制度のほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を推進しています。

沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

産業開発資金 産業振興に寄与する事業への長期資金の出融資	中小企業資金 中小企業者への長期事業資金の融資	生業資金 小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生資金 生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業資金 農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	医療資金 病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	住宅資金 賃貸住宅建設資金等の融資		
【 沖縄公庫独自融資制度 】								
駐留軍用地跡地の利用促進（A） ・駐留軍用地跡地開発促進 ※			農業振興（F） ・沖縄農林漁業経営改善資金 ・製糖企業等資金 ・おきなわブランド振興資金 ・沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ・水産加工施設資金 ・沖縄農林漁業台風災害支援資金	生活基盤整備 ・離島・過疎地域病院等				
リーディング産業の振興（B） ・国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ※ ・沖縄情報通信産業支援 ※ ・沖縄観光リゾート産業振興 ※								
産業集積の推進 ・沖縄特区等無担保貸付利率特例								
社会資本・産業基盤整備（C） ・電気 ・ガス ・海運 ・航空 ・沖縄自立型経済発展 ・基本資金		中小企業の振興、雇用の促進（D） ・沖縄特産品振興貸付 ※ ・沖縄創業者等支援貸付 ※ ・沖縄離島振興貸付 ※ ・沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ※ ・沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付（沖経）		▼沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)<平成29年度> <table><tr><td>沖縄公庫独自制度 63.4%</td><td>日本公庫等並び制度 36.6%</td></tr></table>			沖縄公庫独自制度 63.4%	日本公庫等並び制度 36.6%
沖縄公庫独自制度 63.4%	日本公庫等並び制度 36.6%							
		人材育成（E） ・沖縄人材育成資金 ・教育資金所得特例 ・教育離島利率特例 ・教育ひとり親利率特例 ・位置境界明確化資金						
沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例(上記の※印の制度に適用)								
沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例								
赤土等流出防止低利（ちゅう海低利）（G）								
沖縄特利（基準金利 - 0.3%）								
企業等への出資（産業基盤整備、リーディング産業育成支援）				ベンチャー企業への出資（新事業創出促進出資）（H）				

▼沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)<平成29年度>

沖縄公庫独自制度	日本公庫等並び制度
63.4%	36.6%

(A)～(H)は76ページの独自制度名とリンクする

連携

沖 縄 振 興 策

沖縄振興特別措置法
(失効期限：平成34年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自融資制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)

沖縄振興基本方針
(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(I 序文抜粋)
- 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(II 沖縄の振興の意義及び方向抜粋)

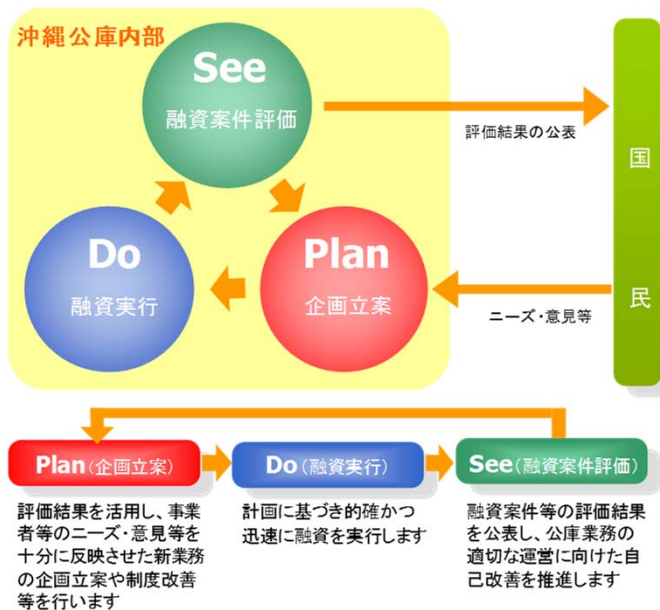
沖縄21世紀ビジョン基本計画
(沖縄振興計画)

- 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

2.政策金融評価の目的と枠組み

【政策金融評価の目的】

- 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- 沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。



【政策金融評価の基本的枠組み】

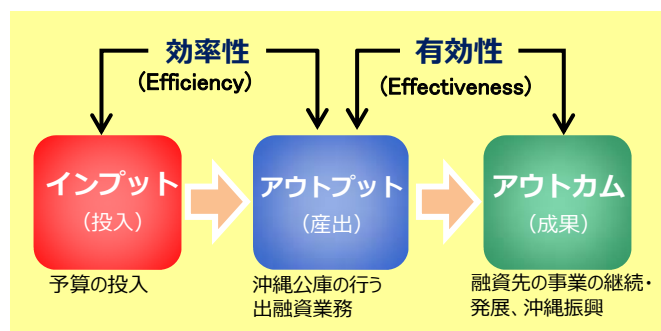
- 以下のような基本的枠組みのもとで政策金融評価に取り組んでいます。
- 公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット（予算投入）の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要があります。そうした観点から、有効性（effectiveness）、効率性（efficiency）に着目しています。
- 有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果（アウトカム）を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率（アウトプット/インプット）であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。

【インプット、アウトプット、アウトカムについて】

- 政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。
- インプット（投入）は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット（産出）は「事業の活動量」、アウトカム（成果）は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。
- 例えば、道路の交通渋滞による時間的ロス、排気ガス発生等を解消するため、バイパス道路を建設するケースでは、この3項目はそれぞれ、インプット＝公的機関における予算投入、アウトプット＝バイパス建設、アウトカム＝渋滞緩和・環境改善となります。

【有効性の評価と効率性の評価】

- 沖縄公庫では以上のような考え方のもと、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価を行っています。
- 有効性の評価：沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価（後述）等を踏まえて評価を行います。
- 効率性の評価：沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、主要経営指標等から評価します。



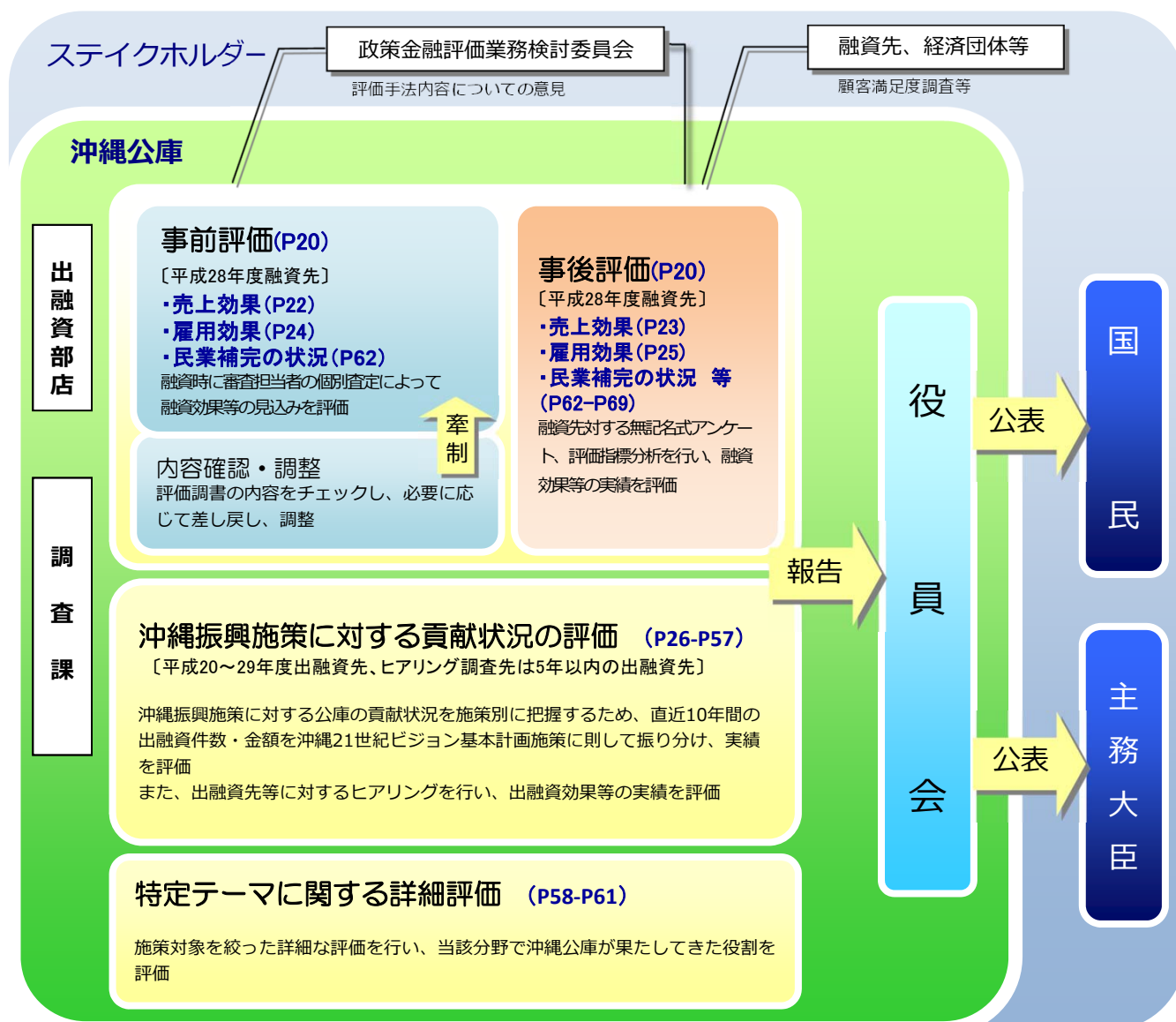
第2章

有効性の評価

1) 有効性の評価の枠組み

【有効性の評価の特色】

- 沖縄公庫は、事業者向け融資、個人向け融資の双方を手がけていますが、事業者向け融資では、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において審査時に事前評価を行い、融資の翌々年度に全件について事後評価を行う仕組みを採り入れています。
- 事前評価では、出融資部店の審査担当者が、審査のプロセスで得た情報も踏まえて評価を行います。その際、担当者の評価内容を調査課が確認し、不適切な点がある場合には差し戻しを行うなど、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっています。
- 事後評価に際しては、様々な評価指標の作成・分析を通じて評価の客観性を高めると同時に、融資先に対して無記名式アンケートを行い、顧客満足や今後改善すべき点を把握しています。
- 融資先が多く会員になっている経済団体等には直接ヒアリングを行い、沖縄公庫への要望のきめ細かい把握に努めています。アンケート、ヒアリングという外部評価による評価の客観性担保が、沖縄公庫の評価システムの大きな特色となっています。
- また、これまで特定テーマにより施策対象を絞った詳細な評価を行っており、当該分野で沖縄公庫が果たしてきた役割や、今後の業務運営改善に対する示唆が具体的に得られるものと期待されます。
- さらに、沖縄公庫の出融資が沖縄の経済社会全体に及ぼす効果について、「沖縄振興施策」の各分野別施策の趣旨に即して沖縄公庫の出融資制度を振り分け、出融資実績をもとに評価を行っています。

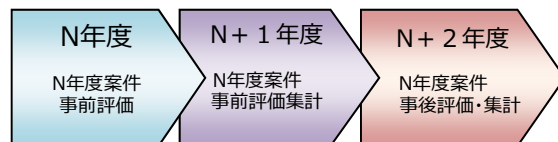


第2章 有効性の評価 1. 評価対象及び評価手法

1) 有効性の評価の枠組み

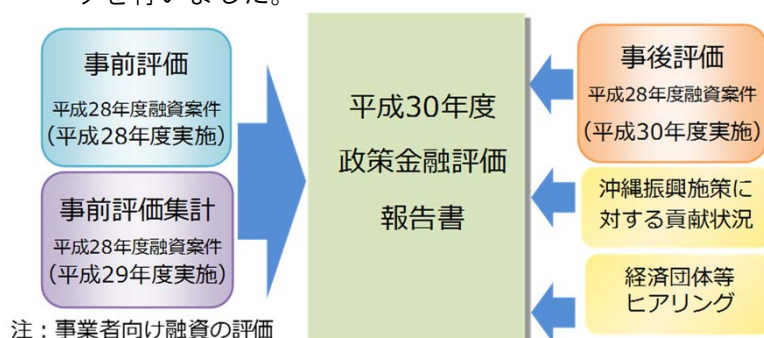
【事前評価、事後評価の実施時期】

- 事前評価は、産業開発資金・中小企業資金の審査の都度、審査担当者による個別査定によって行うため、当該年度が終了した翌年度に、全案件の集計・分析を行います。
- 事後評価は、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後に行っています。
- また、融資先事業者に対してアンケート及びヒアリングを行い、それから得られた融資効果等を集計・分析します。



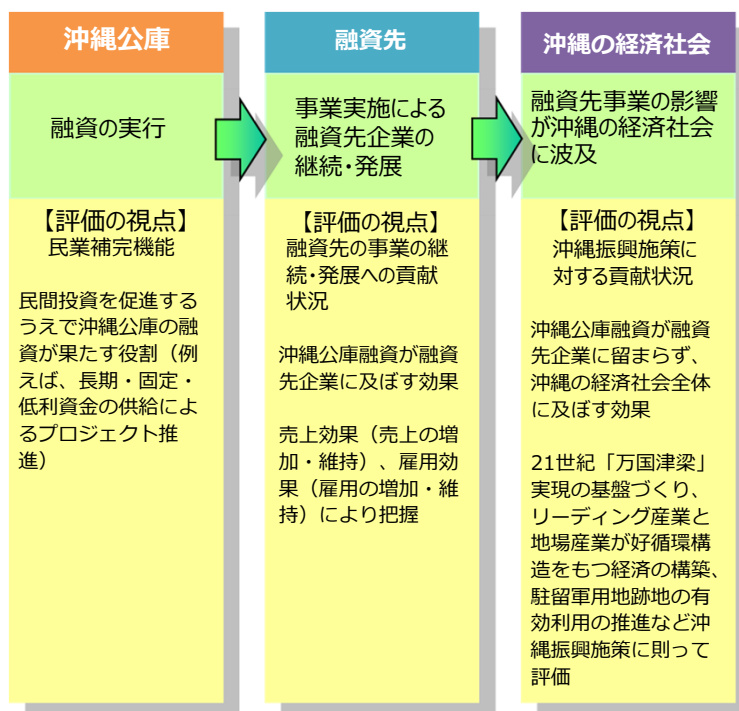
【事前・事後評価と政策金融評価報告書の関係】

- 沖縄公庫では、平成16年度より政策金融評価の試行的な実施をはじめ、平成18年度に取りまとめた「平成17年度政策金融評価報告書」より、事業者向け融資の事前・事後評価を実施しています。
- 本年度の政策金融評価報告書では、平成28年度の事業者向け融資の事前評価（平成28年度実施）、事後評価（平成30年度実施）の集計・分析を行いました。
- また、個人等向け融資についても、沖縄振興施策に対する貢献状況の把握に努め、さらに沖縄公庫の支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行いました。



【評価の視点】

- 沖縄公庫の融資には、「沖縄における産業の開発促進への貢献」、「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」が求められています。
- 前者はさらに「融資先の事業の継続・発展への貢献状況」（沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果）、「沖縄振興施策に対する貢献状況」（融資先企業に留まらず、沖縄の経済社会全体に及ぼす効果）の2つの視点から捉えられます。
- 後者は民間投資を促進する上で沖縄公庫の融資が果たす役割を問うものであり、以下ではこの役割を「民業補完機能」と呼ぶことにします。
- これらの評価の視点の間には、沖縄公庫の融資が「民業補完機能」を発揮することによって、「融資先事業の継続・発展」が実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策」の推進が図られるという関係があります。



2) 評価対象及び評価手法

(1) 事前評価

【評価対象及び対象年度】

- 事前評価では、平成28年度に融資した事業者向け融資のうち、産業開発資金、中小企業資金を対象に、審査担当者の個別査定を行い、評価結果を集計しています。

【評価対象先数】

平成28年度に貸付契約したお客様
－産業開発資金、中小企業資金－

		産業開発資金	中小企業資金	合計
件数	件数(件)	25	343	368
	構成比(%)	6.8%	93.2%	100.0%
融資額	金額(百万円)	65,349	36,759	102,108
	構成比(%)	64.0%	36.0%	100.0%

【評価手法】

- 事前評価では、出融資部店の審査担当者が個別査定を行っています。
- 事前評価による沖縄公庫融資の効果を把握するため、事業者の①売上効果（売上高の実績及び見込み、下支え・創出効果）、②雇用効果（従業員数の実績及び見込み、下支え・創出効果）、③民業補完の状況の3つの視点から、事業の継続や発展に対する沖縄公庫の貢献状況をまとめています。

(2) 事後評価

【評価対象及び対象年度】

- 事後評価では、事前評価と同じく平成28年度に融資した事業者向け融資を対象とし、産業開発資金、中小企業資金に加え、生業資金や生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金まで対象範囲を広げ、集計しています。
- なお、個人等向け融資については、平成29年度に融資した教育資金及び住宅資金を対象に、貢献状況の把握に努めています。
- さらに、沖縄公庫の支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行っています。

【評価対象先数】

① 事業者向け融資－平成28年度に貸付契約したお客様－

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	25	343	2,992	278	3	162	41	3,844
	構成比(%)	0.7%	8.9%	77.8%	7.2%	0.1%	4.2%	1.1%	100.0%
融資額	金額(百万円)	65,349	36,759	31,069	2,253	4,519	3,693	5,297	148,939
	構成比(%)	43.9%	24.7%	20.9%	1.5%	3.0%	2.5%	3.6%	100.0%

注)1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金は含まない。

2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。

3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

② 事業者向けアンケート（無記名式）－平成28年度に貸付契約した事業者－

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,830	812	1,692
回収数	957	186	566
回収率	33.8%	22.9%	33.5%

アンケート実施期間：平成30年8月1日～9月7日

- * 発送数は事業者ベースのため融資件数とは一致しない。また、個人情報保護規程等によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。
- * 「新規開業向け」は、平成28年度融資時点で、開業後5年以内の事業者（開業前を含む）で、不動産賃貸業を除く。
- * 「セーフティネット向け」は、平成28年度にセーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金（マル経資金）・沖縄雇用・経営基盤強化貸付（沖縄経資金）・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）の融資を行った事業者。

※ 参考：個人向け融資－平成29年度に貸付契約した教育資金及び住宅資金ご利用のお客様－

		教育資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	2,550	3	2,553
	構成比(%)	99.9%	0.1%	100.0%
融資額	金額(百万円)	2,843	36	2,879
	構成比(%)	98.7%	1.3%	100.0%

注) 住宅資金は、貸付予約ベース。

2) 評価対象及び評価手法

③ 経済団体等に対するヒアリング (8先 五十音順) (68ページ)

- 沖縄県事業引継ぎ支援センター
- 沖縄県商工労働部中小企業支援課
- 沖縄県信用保証協会
- 沖縄県商工会連合会
- 沖縄県よろず支援拠点
- 沖縄商工会議所
- 沖縄労働局雇用環境・均等室
- 那覇商工会議所

④ 概ね5年以内に出融資等を行った事例 (20先 掲載順・()内は事業地)

- 沖縄県離島海運振興株式会社(那覇市) (29ページ)
- 株式会社エフエムディ(うるま市) (32ページ)
- 株式会社ユニマツプレシャス(宮古島市) (35ページ)
- 株式会社南都(那覇市) (36ページ)
- 株式会社Payke(那覇市) (38ページ)
- 妻鹿 晋介 様(宜野座村) (41ページ)
- 神山 裕代 様(那覇市) (44ページ)
- 株式会社トマス技術研究所(うるま市) (45ページ)
- 宮里 徹 様(那覇市) (47ページ)
- 株式会社伊禮産業(読谷村) (49ページ)
- 社会医療法人友愛会(豊見城市) (51ページ)
- 共和産業株式会社(宮古島市) (52ページ)
- 株式会社石垣エスエスグループ(石垣市) (53ページ)
- 有限会社今帰仁自動車学校(今帰仁村) (55ページ)
- 学校法人嘉数女子学園(与那原町) (56ページ)
- 有限会社わらいふ(沖縄市) (59ページ)
- 日本交通株式会社(那覇市) (61ページ)
- 興南施設管理株式会社(浦添市) (61ページ)
- スポーツ教授業A社(61ページ)
- 小売業B社(64ページ)

【評価手法】

- 事後評価では、アンケートや融資先及び経済団体等に対するヒアリングによる評価指標の作成・分析した結果を集計しています。
- また、事後評価の評価視点は、事前評価と同様に、沖縄公庫融資による効果を把握するため、事業者の①売上効果(売上高の実績及び公庫融資による貢献度)、②雇用効果(従業員数の実績及び公庫融資による貢献度)、③民業補完の状況(呼び水効果)の3つの側面から、事業の継続や発展に対する沖縄公庫の貢献状況をまとめています。
- さらに、沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況について、平成20年度から平成29年度までの沖縄公庫出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～平成33年度)の各分野別施策の趣旨に即して振り分け、評価を行っています。
- このように、事後評価については、様々な評価指標の作成・分析を始め、融資先等に対するアンケートやヒアリングにより、顧客満足や今後改善すべき点をきめ細かく把握するよう努めています。

今回の事前評価、事後評価における評価対象と評価の視点の関連

	評価の視点	評価対象 (対象年度)	評価手法
事前評価	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する 沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況	事業者向け融資 (平成28年度) 産業開発資金、中小企業資金	・審査担当者による個別査定
事後評価 (*1)	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する 沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況	事業者向け融資 (平成28年度) 産業開発資金、中小企業資金、 生業資金、生活衛生資金、 医療資金、農林漁業資金、 住宅資金	・融資先に対するアンケート調査 (事業者向け融資)
	・沖縄振興策に対する貢献状況 (*2)	・過去10年間の出融資先 (平成20～29年度)	・評価指標等の作成・分析 ・融資先及び経済団体等に対する ヒアリング調査

(*1)一部の評価指標・項目(事業者向け融資の一部及び個人向け融資)で見込み値等を使用。

(*2)沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～平成33年度)の施策に沿って評価。

1) 融資効果：売上効果 - 融資先事業者の売上高は13.7%増加する見込み -

(1) 事前評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

- 平成28年度融資先（産業開発資金・中小企業資金）の売上高は、平成27年度から平成29年度の間に13.7%増加する見込みです。
- 平成29年度の売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は14.3%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業は13.1%、中規模・中堅企業は32.1%それぞれ増加する見込みです。
- 企業規模別にみると、小規模企業が中規模・中堅企業や大規模企業より、売上の下支え・創出効果が高くなっています。
- 業種別にみると、主に建設業、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業の順で売上高増加見込みが高くなっています。
- 業種別にみると、主に学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

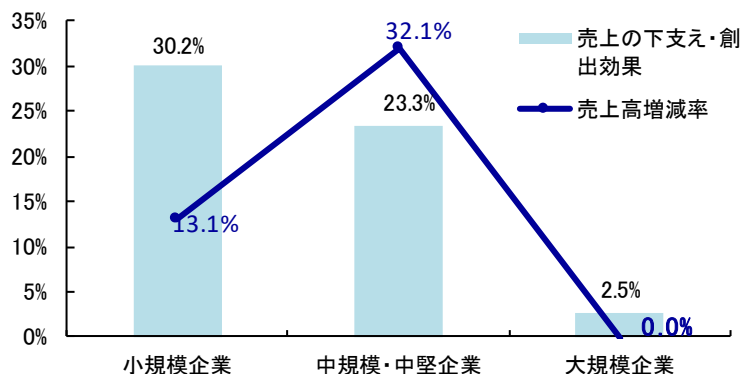
平成28年度融資の売上効果に関する事前評価（産業開発資金・中小企業資金）

(単位:百万円)

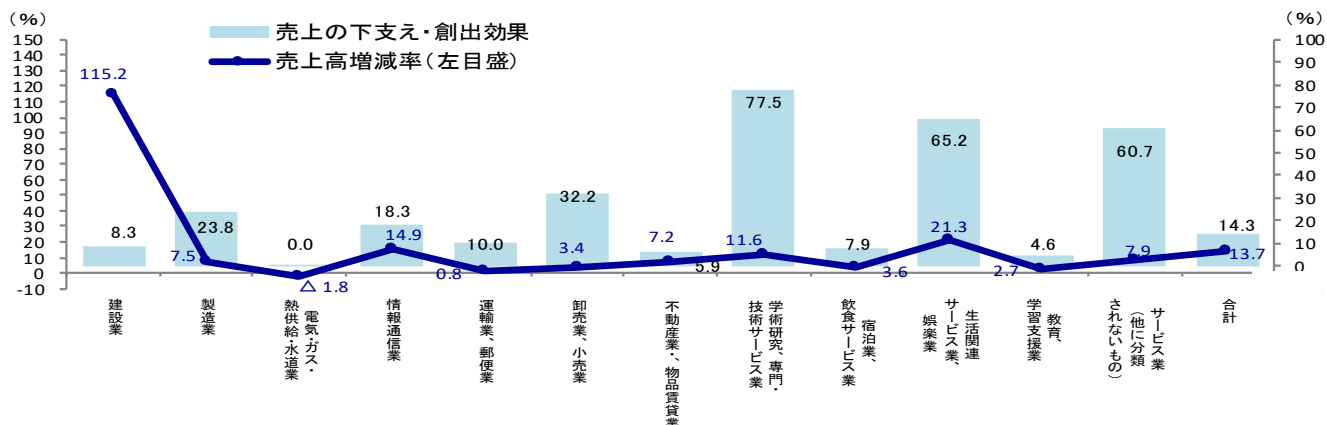
	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果（平成29年度見込み）			
	平成27年度 実績 (A)	平成29年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	80,318	90,813	10,495	13.1%	18,104	9,307	27,411	30.2%
中規模・中堅企業	390,800	516,071	125,271	32.1%	105,171	15,118	120,289	23.3%
大規模企業	519,733	519,530	△203	△0.0%	8,031	5,159	13,190	2.5%
売上高合計	990,851	1,126,414	135,563	13.7%	131,306	29,583	160,889	14.3%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が厳しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は80ページをご参照下さい。

《規模別売上効果》



《業種別売上効果》



注) 企業数が1社以下の業種を除く(合計には含む)。

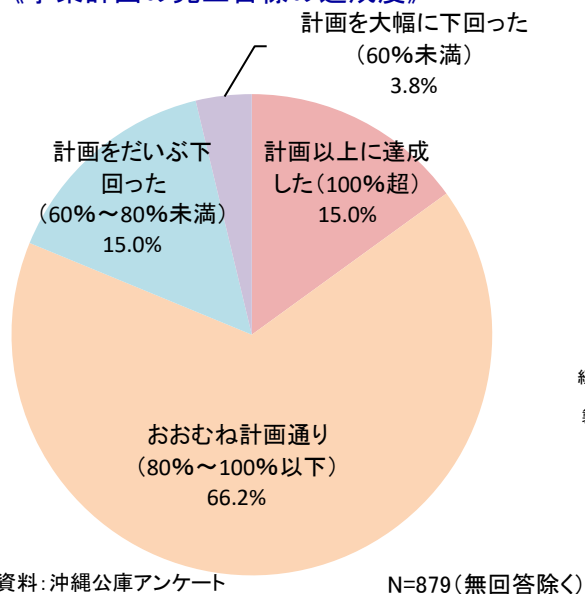
1) 融資効果：売上効果 – 融資先事業者の約8割が売上目標を達成 –

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

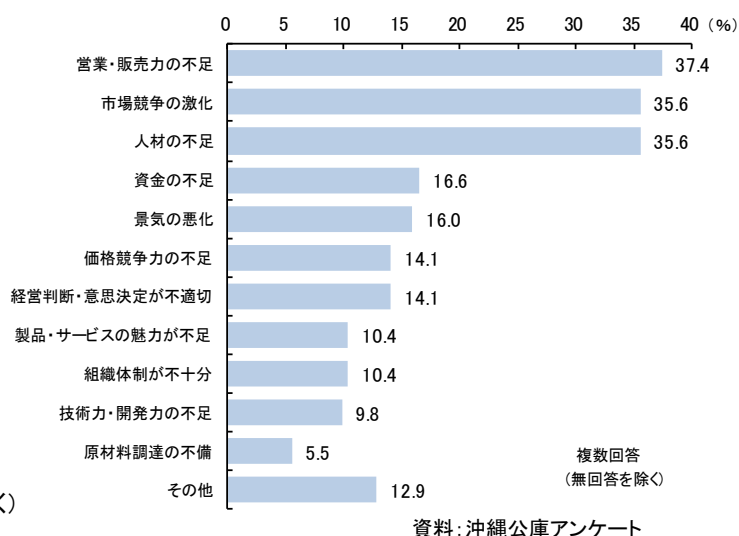
- 事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が15.0%、「おおむね計画通り」が66.2%と、合わせて81.2%が売上目標に到達しています。一方、売上目標を達成できなかったのは18.8%となっています。

《事業計画の売上目標の達成度》



- 事業計画の売上目標を下回った要因をみると、内部要因である、「営業・販売力の不足」(37.4%)が高く、次に「市場競争の激化」及び「人材の不足」がともに35.6%と続いています。
- なお、近年の好調な県経済を背景に、「景気の悪化」が前年度25.8%から今年度は16.0%と9.8%ポイント低下しています。

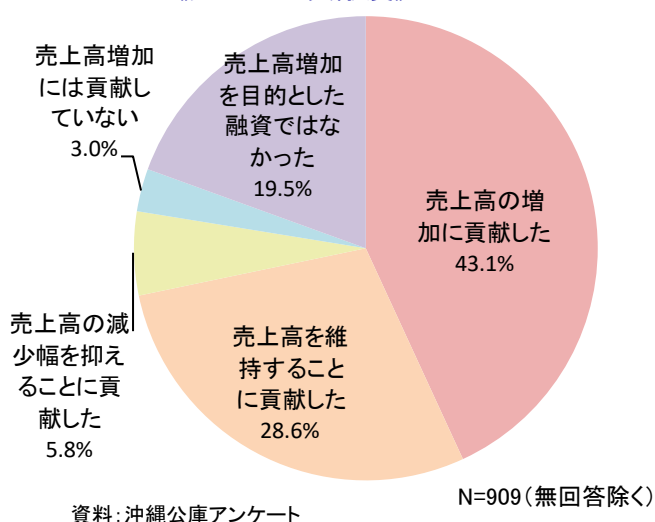
《事業計画の売上目標を下回った要因》



【沖縄公庫融資による売上高への貢献】

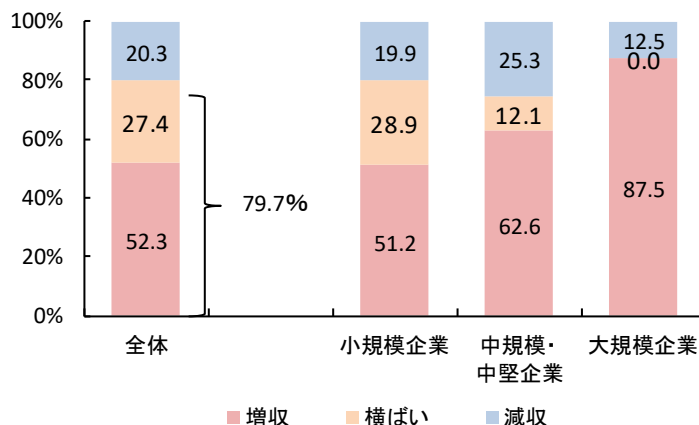
- 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が43.1%、「売上高を維持することによって貢献した」が28.6%と、合わせて71.7%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は5.8%となっています。

《売上高への貢献度》



- 平成29年度決算における売上高の増減の割合を見ると、平成27年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では79.7%となっています。
- 企業規模別にみると、中規模・中堅企業で増収の割合が高くなっており、小規模企業では横ばい(維持)の割合が高くなっています。

《平成29年度決算における売上高の増減》



小規模企業N=778、中規模・中堅企業N=91、(参考)大規模企業N=8(無回答除く)

2) 融資効果：雇用効果 – 融資先事業者の従業員数は3.0%増加する見込み –

(1) 事前評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 平成28年度融資先（産業開発資金、中小企業資金）の従業員数は、平成27年度から平成29年度の間に3.0%増加する見込みです。
- 業種別にみると、主に生活関連サービス業、娯楽業、情報通信業の従業員数増加見込みが高くなっています。
- 平成29年度の従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は40.8%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業の雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

平成28年度融資の雇用効果に関する事前評価（産業開発資金・中小企業資金）

(単位：人)

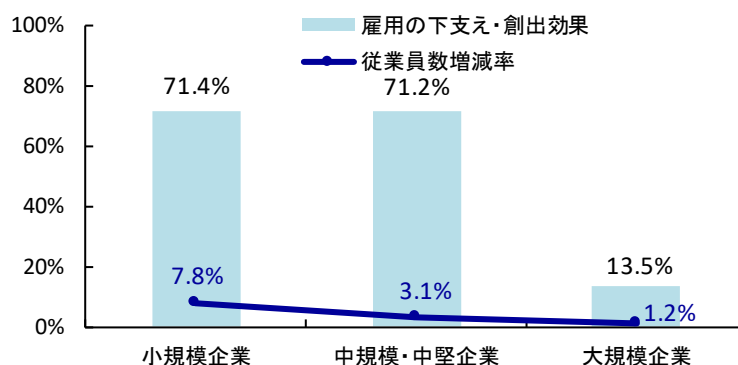
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果（平成29年度見込み）			
	平成27年度 実績 (A)	平成29年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	1,308	1,440	132	10.1%	870	128	998	69.3%
中規模・中堅企業	8,726	8,985	259	3.0%	5,991	267	6,258	69.6%
大規模企業	11,212	11,422	210	1.9%	1,467	210	1,677	14.7%
従業員数合計	21,246	21,874	628	3.0%	8,328	605	8,933	40.8%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)

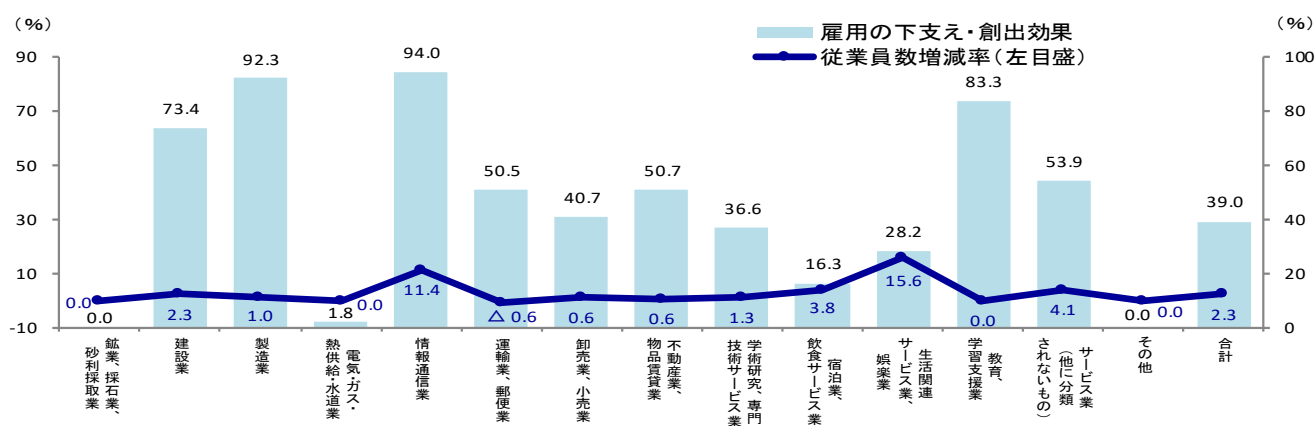
2. 顧客ベースの集計値。

3. 「維持分」：沖縄公庫以外からの資金調達が厳しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」：融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は80ページをご参照下さい。

《規模別雇用効果》



《業種別雇用効果》



注) 企業数が1社以下の業種を除く(合計には含む)。

注) 雇用の下支え・創出効果には間接雇用効果が含まれる

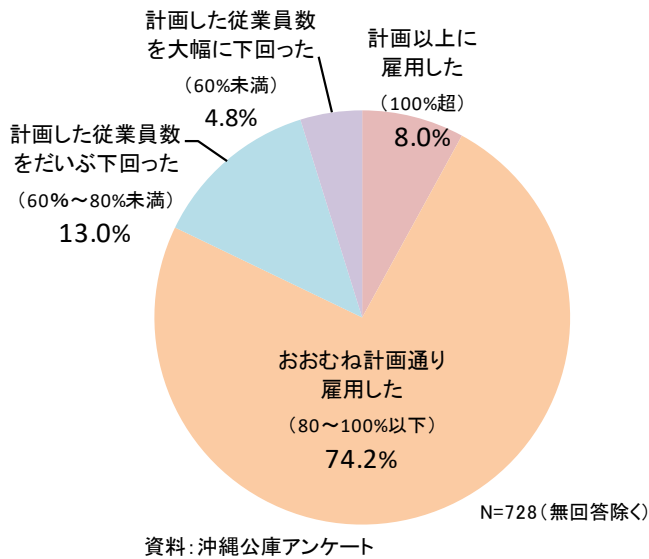
2) 融資効果：雇用効果 – 融資先事業者の8割が雇用目標に到達 –

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

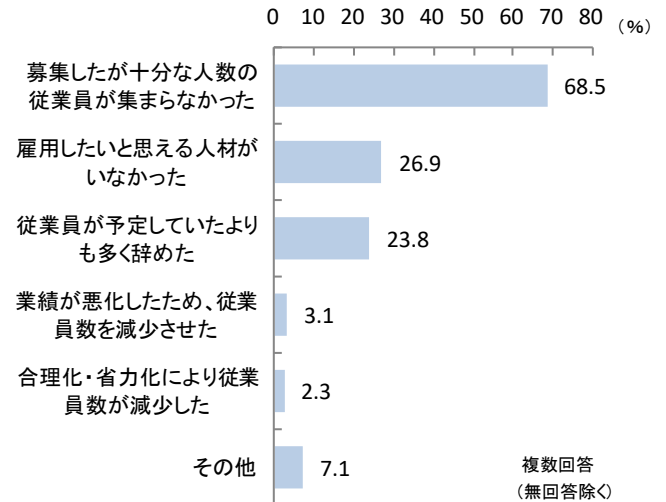
- 事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が8.0%、「おおむね計画通り雇用した」が74.2%と合わせて82.2%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、17.8%となっています。

《事業計画の雇用目標到達度》



- 雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」(68.5%)、「雇用したいと思える人材がいなかった」(26.9%)が高くなっています。

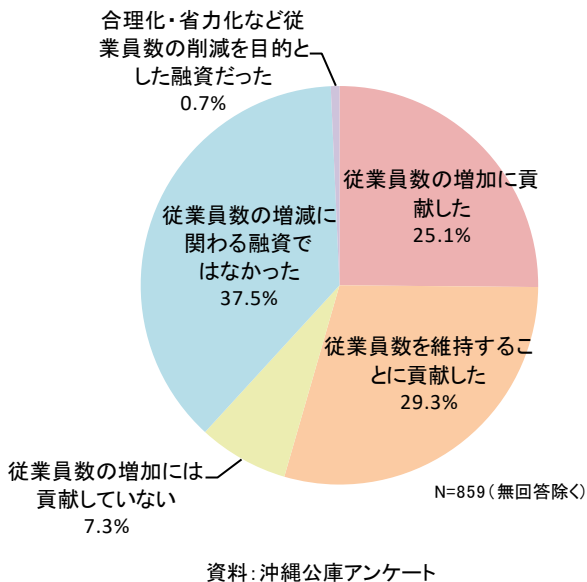
《事業計画の雇用目標を下回った要因》



【沖縄公庫融資による従業員数への貢献】

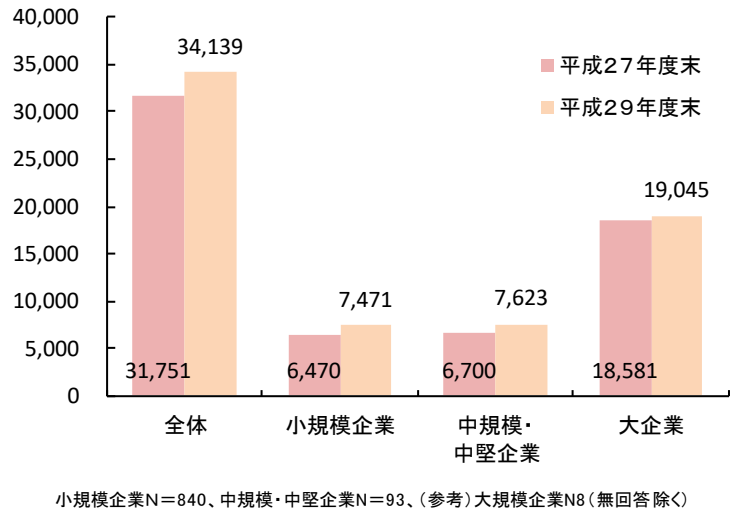
- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が25.1%、「従業員数を維持することに貢献した」が29.3%と、合わせて54.4%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

《従業員数への貢献度》



- 公庫融資先の平成27年度と平成29年度の従業員数全体を比較すると2,388人、7.5%増加しています。
- 特に、小規模企業が1,001人、15.5%増加しています。

《従業員数の推移》



第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

【沖縄振興計画の施策に対する貢献状況（平成20年度～平成29年度）】

- 沖縄公庫は、国や沖縄県の沖縄振興策等と一体となった様々な出融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興策に対して積極的な貢献を果たしてきましたが、沖縄公庫には今後もこの役割を果たすことが求められています。
- 施策項目は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」における5つの将来像の「Ⅲ．希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に、県が推進する将来像実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げています。さらに関連する施策をグルーピングして次の7つの施策としてまとめています。
- 報告書では、沖縄振興策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。
- 次に、沖縄公庫出融資制度と関連する15施策について、沖縄独自制度を中心に融資制度等の活用状況をまとめています。

施策別出融資実績

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画の各施策に振り分け、集計。
- 件数、金額ともに観光産業、情報通信関連産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高い。また金額ベースでは、電力、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」、「雇用対策と多様な人材の確保」が続く。
- 駐留軍用地跡地における平成20～29年度までの融資実績（事業系）は、703億円。

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割（平成20～29年度累計）

（単位：件、億円）

NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	48	953
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	141	240
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	28
				197	1,221
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	303	1,519
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	199	67
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	308	145
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,017	273
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,248	3,008
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	293	173
				30,368	5,186
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	39	443
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,738	2,446
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	159	50
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,040	276
				1,199	326
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	5,012	2,043
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	18,105	226
合計				60,658	11,889
〔再掲〕 駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				722	703

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

注) 1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

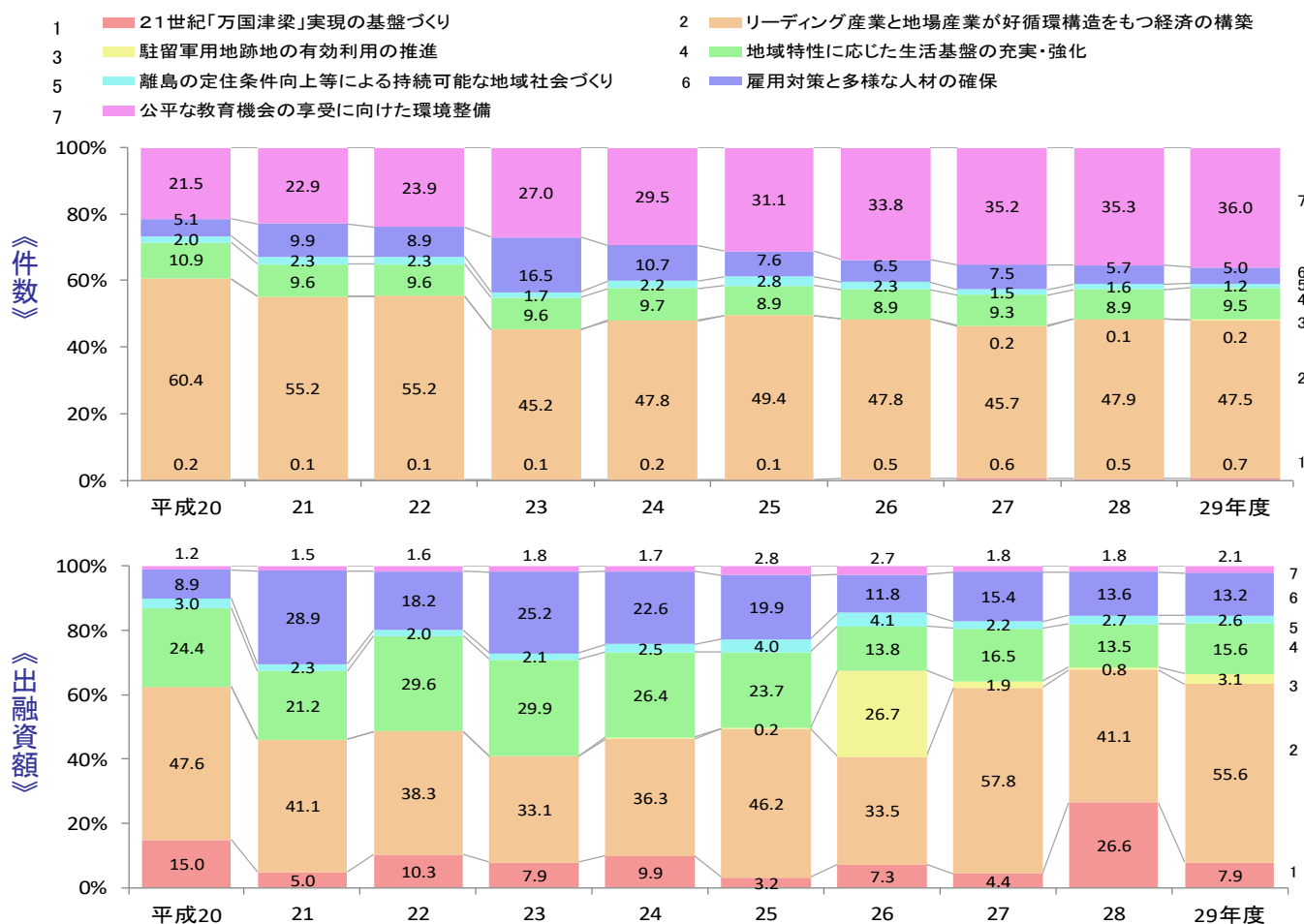
2. 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、選り組み替えて掲載している。

第2章 有効性の評価

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

施策別出融資実績の年度別構成比

- この10年間の出融資実績を沖縄振興計画の施策別に当てはめて整理した年度別構成比をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の施策に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合を占めています。
- 「教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」については、平成26年度に「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の利用実績が増加したことから、特に金額ベースでの割合が大幅に高くなっています。
- 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成22年度以降の新制度創設等から、件数ベースでの割合が増加傾向にあります。
- 「雇用対策と多様な人材の確保」については、景気後退局面にあった平成20年度以降増加していましたが、最近では景気の回復・拡大とともに件数・金額ともに割合は低下傾向にあります。

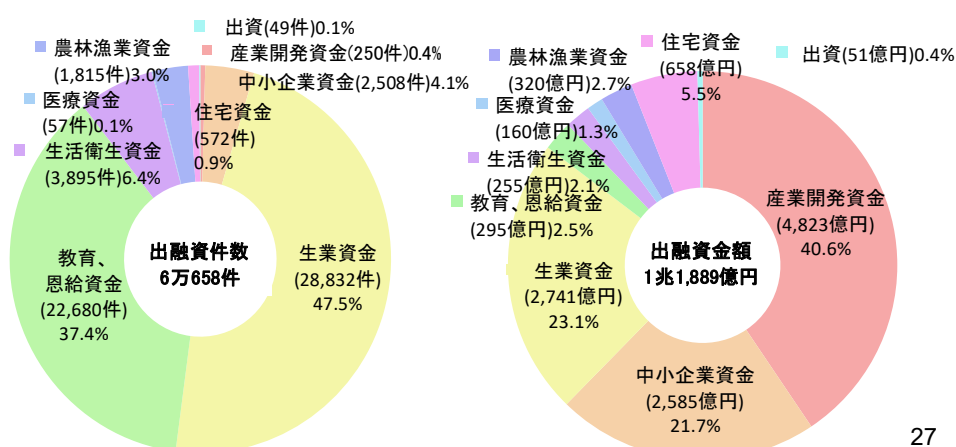


注) 沖縄公庫の出融資制度を分野別の施策に則して振り分けています。沖縄公庫出融資制度と各施策の対応については82ページをご参照下さい。

出融資実績（平成20～29年度累計）

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績の件数は6万658件、金額は1兆1,889億円です。
- 出融資金額の内訳をみると、産業開発資金が40.6%、中小企業資金が21.7%、生業資金が23.1%を占めています。
- 県内の総融資残高に占める公庫のシェアは16.1%（平成30年3月末）です。

出融資実績の内訳（平成20～29年度累計）



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

①自立型経済の構築に向けた基盤の整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

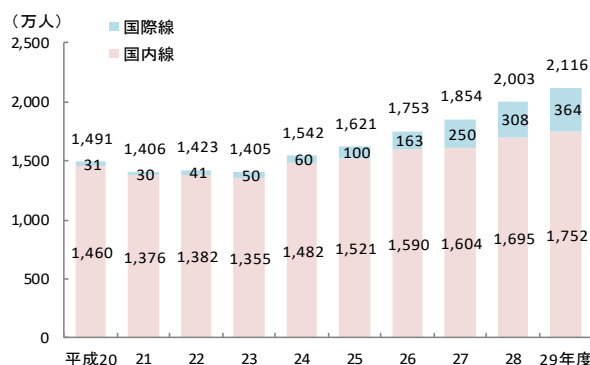
【現 状】

陸上交通により他県と結ばれていない沖縄県にとって、国内外との人的交流及び物流拠点として、空港及び港湾の機能強化が不可欠となっています。空港は、航空需要への対応を図るため、新石垣空港が平成25年3月に開港、また那覇空港第2滑走路が平成32年3月に供用開始予定です。港湾では、那覇港クルーズターミナルビルが平成26年3月に供用開始しました。陸上交通においては、レンタカーの増加や過度な自家用車依存等による慢性的な交通渋滞が発生しています。これらを解消すべく、平成15年には新たな交通手段としてモノレールが開通し、平成31年夏には既区間の終点である首里駅から浦添向けに4.1kmの区間が新たに開業予定です。今後においても、多様な移動環境の整備や観光客の2次交通の改善が課題として残っています。

【方向性】

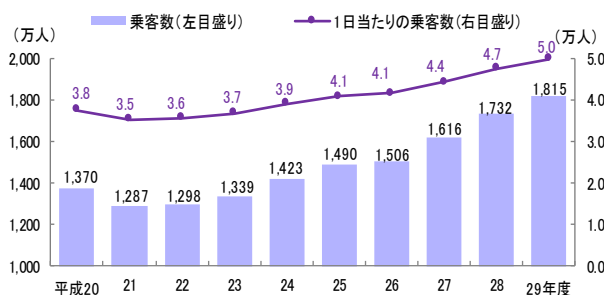
万国津梁(※)の精神のもと、世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、規制緩和等による交通・物流コストの大幅削減やアジアを基軸としたネットワークの構築など、強くしなやかな自立型経済の構築に必要な条件整備を図り、国際的な競争力を強化します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(平成24年5月))

「那覇空港航空輸送人員」の推移



資料:国土交通省「空港管理状況調書」

沖縄都市モノレール乗客数の推移



資料:沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(※)万国津梁:「世界の架け橋」のこと。

1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の産業基盤整備について、独自の出融資制度等を活用し、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

【出融資実績】(平成20～29年度累計)

■「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績

48件、953億1百万円

【主な出融資制度の実績】

■「電気(産業用)」の融資実績

8件、290億57百万円

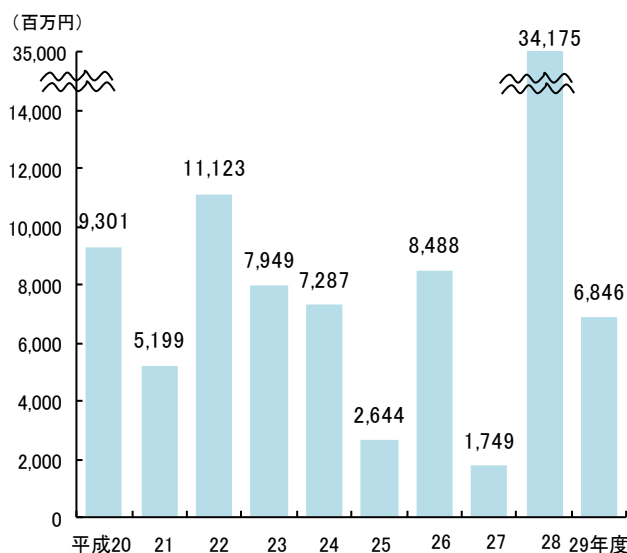
■「航空」の融資実績

11件、155億30百万円

■「出資(産業基盤整備事業)」

9件、13億97百万円

「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

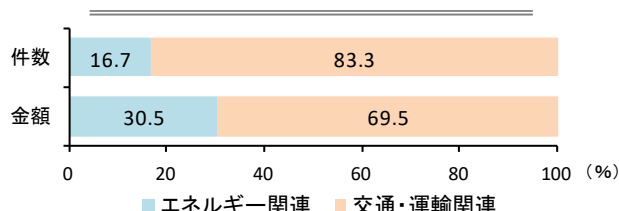
3. 当該施策に関する貢献状況

自立型経済の構築に向けた基盤の整備への出融資を通じて産業基盤の充実と地域の発展に貢献

- 沖縄公庫の産業基盤関連への出融資実績（平成20年度～平成29年度）は、48件、953億1百万円となっています。
- 分野別の構成比（平成20年度～平成29年度累計）をみると、件数では交通・運輸関連が約8割を占めています。また融資額では、交通・運輸関連が69.5%、エネルギー関連が30.5%となっています。

- 沖縄公庫は、産業活動を営む上で必要不可欠な交通基盤、エネルギー関連等の基盤整備に対する融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献しています。

分野別産業基盤関連出融資実績
（平成20～29年度累計、構成比）



◆ 出 資（産業基盤整備事業）（沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2）

＜近年の取組＞

- 地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。
- 平成20年度から平成24年度には、平成25年3月に開港した新石垣空港ターミナルの施設運営企業や那覇空港を拠点とした新貨物ターミナルビル、那覇空港ビルを運営する企業への出融資を行い、離島地域の活性化や国際物流拠点の形成に向けた自立型経済の構築に向けた基盤の整備に貢献しています。

出資実績（平成18～29年度）：11件、19億2百万円※

（※）リーディング産業支援を除く（P36参照）

▼大型プロジェクトの出融資事例（平成20～29年度）

（単位：百万円）

施策	出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
自立型経済の構築に向けた産業の基盤	石垣空港ターミナル(株)	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等を結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度：60 平成21年度：100 平成22年度：200 平成23年度：150 平成24年度：20 出資額計：530	平成22年度：3,255
	那覇空港ビルディング(株)	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応 等	平成23年度：294 平成24年度：233 出資額計：527	平成21年度：998 平成22年度：300 平成23年度：3,970 平成28年度：19,600 融資額計：24,866
国際物流拠点の形成	那覇空港貨物ターミナル(株)	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度：205	平成20年度：7,100

融資事例

船舶リースによる離島航路のインフラ整備促進を支援
＜沖縄県離島海運振興株式会社（那覇市）＞

【事業概要】 当社は、昭和54年に設立された県内離島航路事業者向けの船舶リース業者です。また、リース業に加えて離島航路事業者が独自で船舶を取得する際のコンサルティング業務も行っています。
島嶼県である本県において、離島住民の交通手段及び生活物資等の安全輸送という大きな役割を担っています。

【融資内容】 沖縄公庫は、津堅島や久米島航路等における高速船やフェリーの更新投資に係る融資を実行しました。

【融資効果】 船舶の更新により、バリアフリー化や客室数の増加が図られ、従来よりも安全で快適な離島航路のサービス提供が見込まれます。また、離島住民のみならず、観光客等の移動利便性の向上に寄与し、ひいては、観光産業や県内各産業における自立型経済の発展にも貢献することが期待されます。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能となっています。これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニーズに的確に対応しています。

沖縄国際物流ハブを活用することにより、リードタイムを短縮し、アジア主要都市間の翌日配送が可能となりました。

【方向性】

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り込む自立型経済の構築を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄国際物流ハブのネットワーク



- 2009（平成21）年10月スタート
- 沖縄国際物流ハブの実施
深夜に、国内やアジア各都市で集荷した貨物を専用貨物機で那覇に運び、効率よく目的地別に積み替えて翌早朝便で、各地へ配送。
- アジアへ向けて広がる可能性
日本各地の農水産品・県内産品の輸出拡大、物流関連産業の集積、アジアの「ストックポイント」
- 貨物便就航地点（計12地点、平成28年3月）
国内（4か所）：成田、羽田、関西、名古屋
海外（8か所）：ソウル、上海、台北、香港、バンコク、青島、厦門、シンガポール

資料：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開の促進を支援しています。

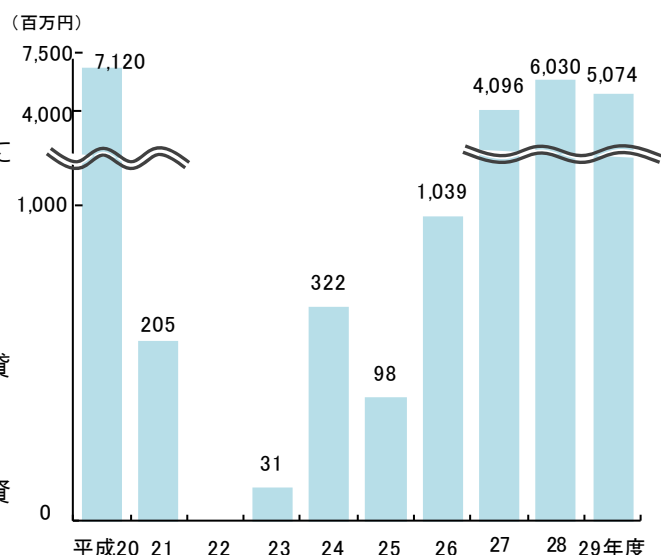
【出融資実績】（平成20年度～平成29年度）

- 「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績
141件、240億15百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付（国際物流拠点産業集積地域）」の融資実績
118件、162億60百万円
- 「企業活力強化貸付（海外展開資金）」の融資実績（平成24～29年度）
19件、4億18百万円

「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-1. 当該施策に関する貢献状況

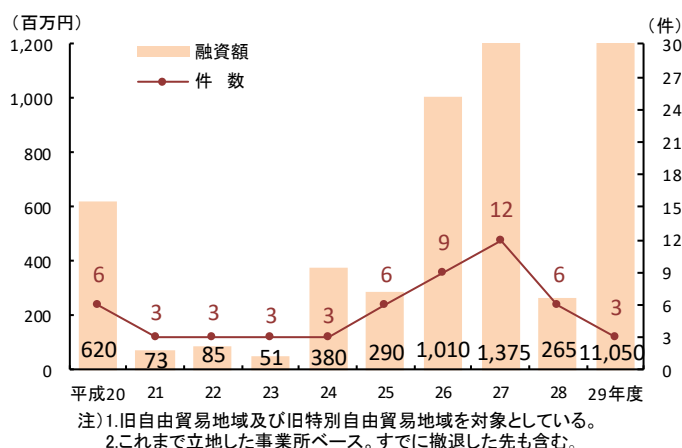
国際物流拠点の形成に向けた出融資を通じて、臨空・臨海型産業の集積と海外展開に向けた戦略的な取組を推進

【国際物流拠点の形成に向けた取組】

- 沖縄は地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性があります。
- 沖縄公庫は、平成29年度末時点で国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の旧特別自由貿易地域に立地している67社のうち23社（34.3%）に53億45百万円を融資しています。また、国際物流拠点産業集積地域那覇地区（旧：自由貿易地域那覇地区）に入居している17社のうち6社（35.3%）に3億44百万円を出融資しています。
- 平成26年6月には、国際物流拠点産業集積地域が「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」に拡大されました。
- うるま・沖縄地区には、素材型産業賃貸工場や高度技術製造業賃貸工場も整備されており、更なる高付加価値・高度部材産業の集積が期待されます。

- 那覇空港の隣接地には、「ロジスティックスセンター（国際物流拠点施設）」が整備され、全日本空輸（ANA）の国際物流ハブ事業を活用した全国特産品や県産品の海外輸出の拡大、製造・物流・Eコマース業などの集積を目指しています。また那覇港の周辺には、今後「総合物流センター」が整備される見込みで、付加価値の高い臨空・臨海型産業の企業集積が期待されます。

国際物流拠点産業集積地域への融資実績



【国際物流拠点産業集積地域に対する取組】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で327件、309億70百万円、雇用創出・維持効果は13,464人となっています。当該特定地域への支援により、旧特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成20年の56億86百万円から平成29年には164億54百万円と約2.9倍に増加しています。

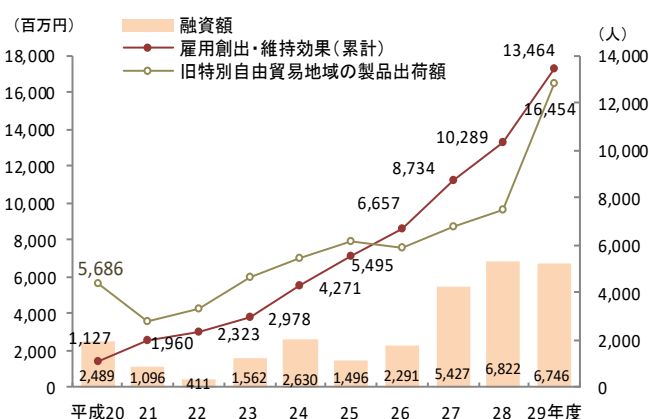
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績

(単位: 件、百万円)

	平成20~24	25~29	25	26	27	28	29年度	累計
件数								
①国際物流拠点産業集積地域内	2	116	0	16	32	24	44	118
②産業高度化・事業新促進地域	84	125	25	29	29	15	27	209
合計	86	241	25	45	61	39	71	327
融資額								
①国際物流拠点産業集積地域内	320	15,940	0	814	4,046	6,006	5,074	16,260
②産業高度化・事業新促進地域	7,868	6,842	1,496	1,477	1,381	816	1,672	14,710
合計	8,188	22,782	1,496	2,291	5,427	6,822	6,746	30,971

注) 平成23年度までの実績は、「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の実績である。

国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果の推移



資料: 沖縄県商工労働部企業立地推進課、沖縄公庫

1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-2. 当該施策に関する貢献状況

海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

【海外展開支援に向けた取組】

- 沖縄公庫は、平成25年6月に県内企業の海外展開を支援するため専担部署「地域振興班」を新設し、同年9月には独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「ジェトロ」）と業務連携に係る覚書を締結しています。
- 平成28年12月には、ジェトロ等と連携し、「海外展開セミナー」を開催しました。今後も県内各地でのセミナーや制度説明会の開催等を通じて、海外ビジネスや融資制度に関する情報の周知を図っていきます。

【参考：ジェトロとの連携内容】

- ① 県内事業者への情報提供
- ② 個別企業からの相談への対応
- ③ 商談会、展示会等への対応
- ④ 相互の研修等への講師派遣
- ⑤ 地域における経済情報、動向等に関する情報交換
- ⑥ 調査・研究結果の情報交換
- ⑦ その他県内事業者の支援に寄与する事項

- 「海外展開資金」の融資実績は、平成24年度から平成29年度までの累計で、20件、4億19百万円となっています。
- 沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援していきます。



海外展開セミナーの様子

関係機関との取組

関係団体との連携強化により発展途上国への海外展開を推進
＜独立行政法人 国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）＞

- 沖縄公庫とJICA沖縄は、業務連携にかかる覚書を締結しました（平成29年1月）。
- 沖縄公庫が有する金融ノウハウとJICAが有する途上国のネットワークを活用し、途上国の開発への貢献が期待される優れた技術・製品を有する沖縄県内事業者の海外展開を両機関が連携して支援することにより、途上国の課題解決の促進と地域経済の活性化をサポートしていきます。



融資事例

県内製造事業者の海外展開を支援
＜株式会社 エフエムディ（うるま市）＞

- 【事業概要】 当社は、平成15年に設立された医療用機械器具の製造業者です。主に心臓循環器科や脳外科分野で使用されるガイドワイヤーを製造し、海外への販路開拓を目指しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、工場建設資金及び医療用器具製造機器取得のための設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 当社で生産された製品は、米国等の海外向けに輸出されています。本件の融資により、県内製造事業者の海外展開を支援することができ、沖縄振興計画等に掲げる「県内事業者の海外展開の促進」に寄与することが期待されます。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

③科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄化学技術大学院大学（OIST）等を中核とした国内外の研究機関、企業等を取り込んだ「知的・産業クラスター」の形成の推進により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出の実現や先端的な研究機関等の集積が促進されつつあります。

【方向性】

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“地の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄化学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

（参考：政府の取組）

【安倍総理施政方針演説（平成25年2月28日）】

最新の研究施設に加え、沖縄の美（ちゅら）海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創りあげます。

【経済財政運営と改革の基本方針について（平成25年6月14日閣議決定）】

沖縄をイノベーションの拠点とすることを検討する。また、世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学（OIST）等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を進める。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の概要

基本コンセプト	・世界最高水準 ・柔軟性 ・国際性 ・世界的連携 ・産学連携
開学	平成24年9月
設置根拠	沖縄科学技術大学院大学学則
目的	国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与すること
教員(H30.5現在)	59名(うち外国人37名)
研究者数(H30.5現在)	440名(うち外国人237名)
研究支援、事務スタッフ(H30.5現在)	408名(うち外国人79名)
研究分野	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学

資料：OISTホームページ他

知的・産業クラスターのイメージ図



2. 当該施策に関する出融資実績

【出融資実績】（平成24年度～平成29年度）

- 「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」に係る出融資実績
8件、27億89万円

沖縄公庫では、沖縄における「知的・産業クラスターの形成」及び「知の交流拠点の形成」に向けた取組を推進するため、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援に取り組んでいます。

関係機関との取組

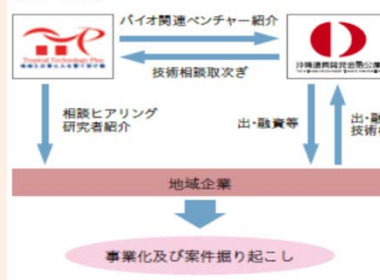
技術や知的財産を起業に活用
＜トロピカルテクノプラス（うるま市）＞

沖縄公庫とトロピカルテクノプラス（TTP）は、TTPの技術情報や技術支援等のシーズを地域社会に還元すること及び緊密な情報交換を行うことにより沖縄地域の産学連携を推進し、地域企業及び地域経済の活性化に貢献することを目的に「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結しました（平成30年2月）。同覚書によりベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築します。

沖縄公庫は取引先企業を中心に技術の改善、改良、新技術の導入などの要望を受けてTTPに取り次ぎ、これを受けてTTPは相談内容のヒアリングや適宜研究者の紹介などを行います。

併せて、両方で情報を共有すること並びにバイオ関連ベンチャー企業の発掘を協力・支援してまいります。

（スキーム図）



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

①世界水準の観光リゾート地の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

観光については、入域観光客数が平成20年度の593.4万人から平成29年度には958.0万人と約1.6倍に増加し、5年連続で過去最高を更新しました。

入域観光客数のうち、国内客は569.7万人から688.8万人と約1.2倍に増加、一方、外国客は23.7万人から269.2万人と大幅増となりました。また、入域観光客数に占める外国客の割合は、平成20年度4.0%から平成29年度の28.1%と24.1%ポイントの増加となっています。

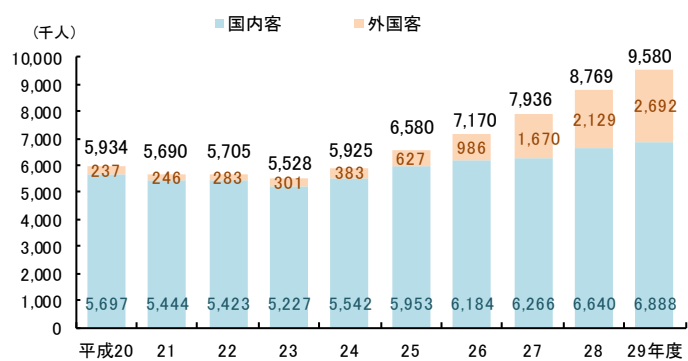
平成21年度以降は、全国的な景気低迷、円高、東日本大震災発生直後の旅行需要の減少の影響などもありましたが、平成24年度以降はLCC（格安航空会社）を含む航空路線の拡充や大型クルーズ船寄港の影響から国内客、外国客ともに増加に転じています。

この間、空港施設の整備や観光資源の充実等、利便性向上が図られています。

【方向性】

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランド、歴史・文化、スポーツなど多様な魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

入域観光客数の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様な魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

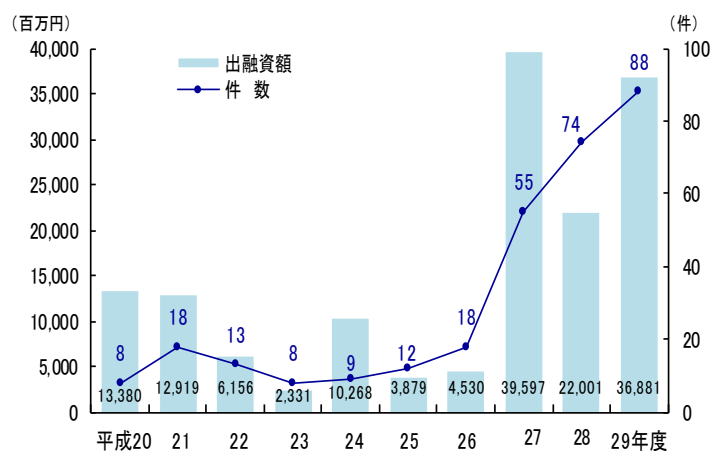
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績
303件、1,519億42百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」（平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付）の融資実績
256件、1,429億92百万円
- 「出資（リーディング産業支援）」（平成26年度～29年度）
5件、11億40百万円

「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績



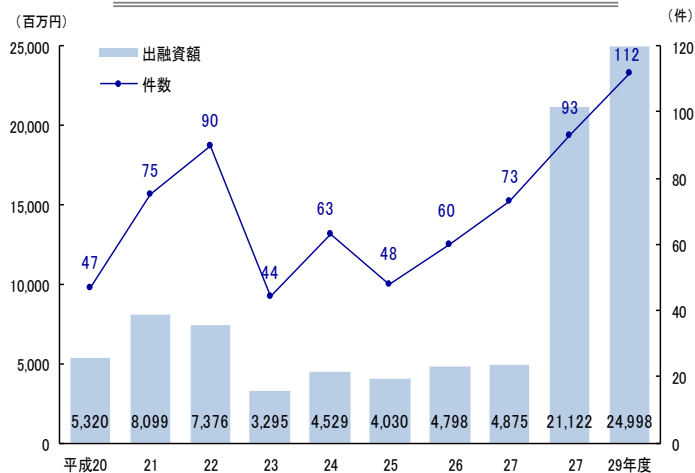
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

宿泊業の裾野を広げ、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業への出融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で705件、884億42百万円となっています。
- 県内のホテル・旅館の総客室数36,488室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は25,395室で、全体の69.6%を占めています。
- 地域別では本島から離島まで様々な地域を、またタイプ別でも低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備等に寄与しています。
- 沖縄公庫は、多様なニーズに対応する大小様々な宿泊施設への出融資を通じて、沖縄の観光産業の継続・発展を量・質の面から支援し、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献しています。

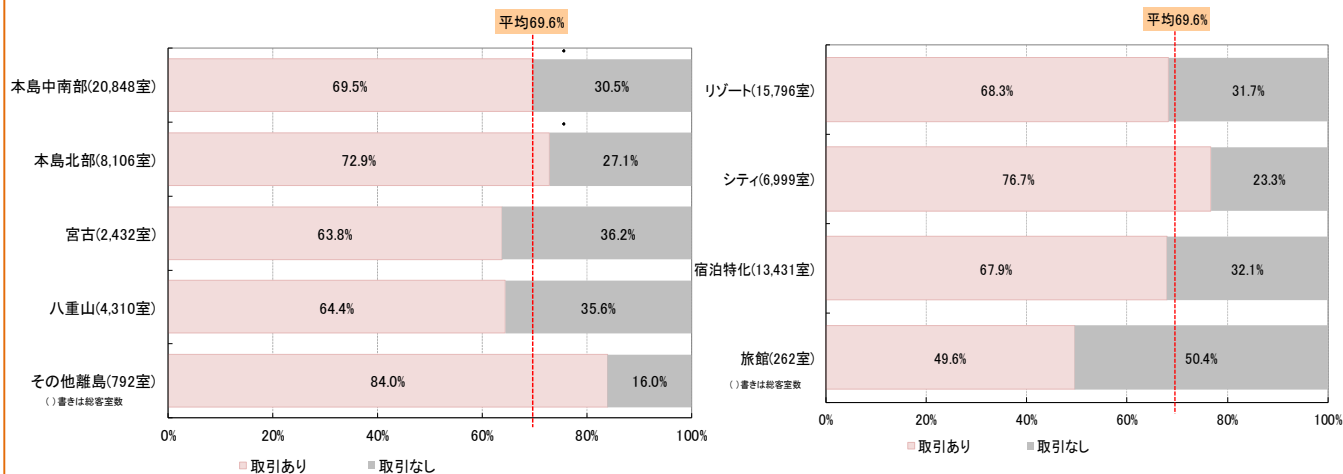
宿泊業への出融資実績



注) 宿泊業は、ホテル、旅館、民宿、簡易宿所、ペンション等。

県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況

沖縄県内の総客室(36,488室)の69.6%(25,395室)を、公庫融資を通じて支援



注) 建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

融資事例

特色ある観光関連事業の展開を支援
＜株式会社ユニマツプレシャス（宮古島市）＞

- 【事業概要】 当社は、宮古島市南部海岸沿いに展開されている「シギラリゾート」の開発・運営の他、ゴルフ場やマリナ事業等を全国的に展開するリゾート開発業者です。シギラリゾートでは、開発着手から30年余り、宮古島の自然環境を活かした世界に通用する「進化型リゾート」の形成に取り組んでいます。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、シギラリゾート内のホテル建設に係る設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 公庫の融資により、多様な宿泊ニーズに対応したホテルが整備されることで、宮古島観光の認知度の向上や国際競争力のある沖縄観光ブランドが確立され、沖縄県の観光リゾート産業の振興に寄与するものと期待されます。



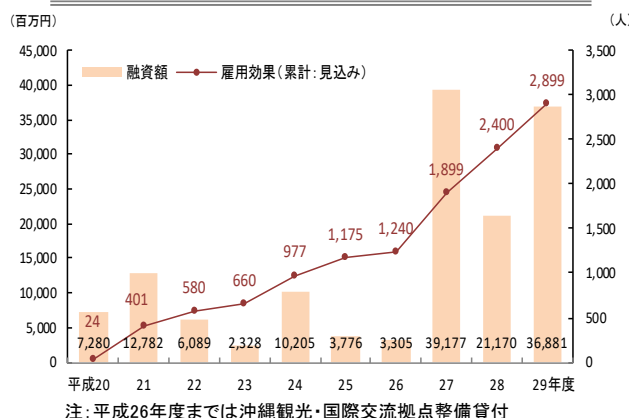
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-2. 当該施策に関する貢献状況

沖縄経済を牽引するリーディング産業を戦略的に支援し、
地域経済が活性化する好循環構造を構築

沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、1,429億92百万円、雇用効果（見込み）は2,899人となっています。
- 平成27年度に創設した「沖縄観光リゾート産業振興貸付」は、これまでの「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」を再構築し、従来の大型施設整備事業者に対する資金供給に加え、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大しております。



◆ 融資制度：沖縄観光リゾート産業振興貸付（平成27年度創設）

貸付対象： 観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方 対象資金： 産業開発資金、中小企業資金、生業資金

資金使途： (1)各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安全・安心・快適な旅行環境の整備を目的とした事業に必要な資金（観光拠点施設、地域資源活用型観光、宿泊、交通、旅行サービス、情報通信、飲食・小売）

(2)「沖縄県国際観光イノベーション特区」の区域計画において特定事業として位置付けられた事業に必要な資金

◆ 出 資（リーディング産業支援・平成26年度に新設）

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画では、沖縄の成長のエンジンである移住型産業の成長と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨海型産業の振興を謳っています。
- 沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています（リーディング産業への出資実績は平成26～29年度までの累計で5件、11億40百万円）。
- リーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

出資事例

北部地域の観光振興に向けた（離島初の）リーディング産業支援出資
＜株式会社南都（那覇市）＞

【事業概要】 当社は沖縄本島や石垣島にてテーマパークなど5施設を運営する公園事業者であり、昭和47年に開設した「おきなわワールド文化王国・玉泉洞」は沖縄の自然と伝統文化を体験できるテーマパークとして高い知名度を有しています。

【出資内容】 沖縄公庫は、当テーマパーク施設のリノベーションによる事業拡大及び高付加価値化を支援するため、出資を行いました。

【出資効果】 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、世界水準の観光リゾート地の形成に向けて、沖縄の自然や文化等の地域資源を活用した高付加価値型観光の戦略的な展開が謳われています。当社の国内外の多様な観光ニーズに対応した施設整備への取組は、沖縄振興策が目的とする世界水準の観光リゾート地の形成を促進し、地域経済の活性化に大きく貢献するものと期待されます。



写真：やんばる国立公園大石林山

2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

②情報通信関連産業の高度化・多様化

1. 沖縄振興施策の進展状況

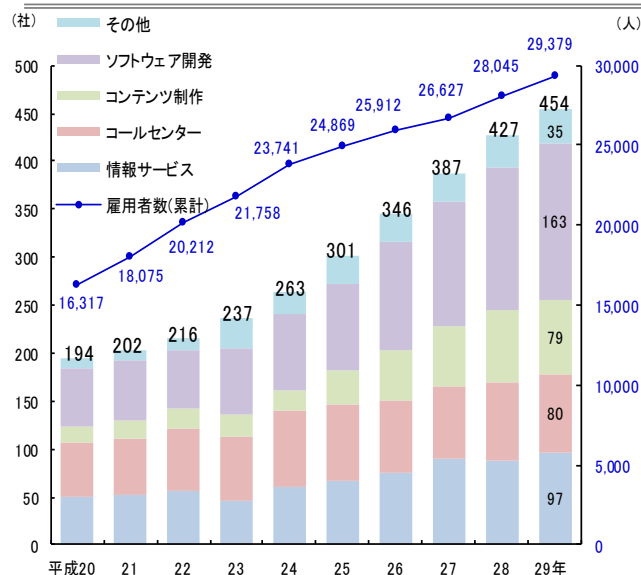
【現 状】

平成30年1月現在で、ソフトウェア開発業者が163社、情報サービス業が97社、コールセンターが80社等、情報通信関連産業で合計454社の企業が立地し、29,379人の雇用が創出されたことに加え、IT関連ベンチャー支援や人材育成も進められました。27年度においては、沖縄クラウドデータセンターや国際海底光ケーブルの供用が開始されました

【方向性】

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地促進、県内立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組めます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



注)平成30年1月現在

資料: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度（独自制度）を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応しています。

【出融資実績】（平成20～29年度累計）

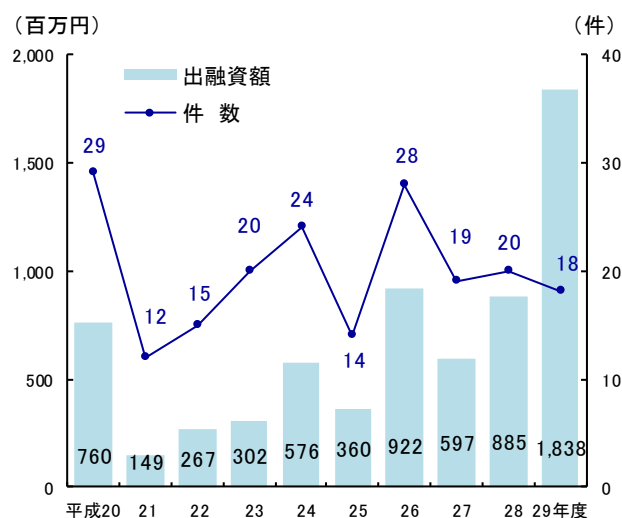
■ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

199件、66億55百万円

【主な出融資制度の実績】

■ 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績
104件、30億22百万円■ 「情報通信網整備・利用高度化促進」の融資実績
2件、7億70百万円（平成18～20年度）■ 「企業活力強化貸付（IT活用促進資金）」の融資実績
49件、6億32百万円

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

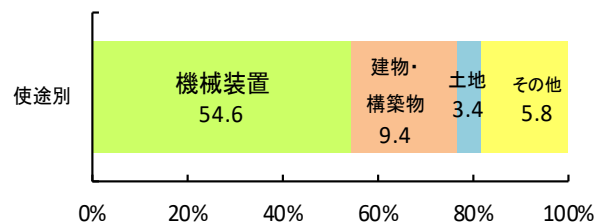
情報通信業の多様な資金ニーズに対応

- 情報通信業に対しては、平成20年度から平成29年度までの累計で、667件、94億22百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、件数は情報サービス業が50.5%を占めています。融資額も情報サービス業が49.2%と最も多くなっています。
- 情報通信業者の設備資金の使途別融資実績は、平成20年度から平成29年度累計で、機械装置に対する融資の割合が54.6%となっています。

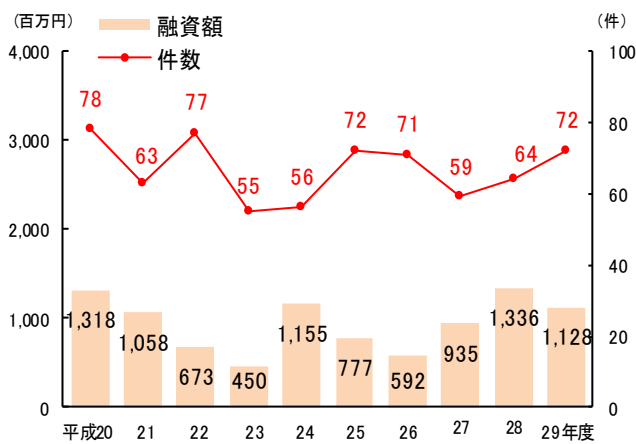
- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、106件、31億12百万円、雇用創出・維持効果（見込み）は3,167人となっています。

- 沖縄公庫の融資は、機械装置の更新や大型設備投資など、情報通信業の多様な資金ニーズに対応しています。

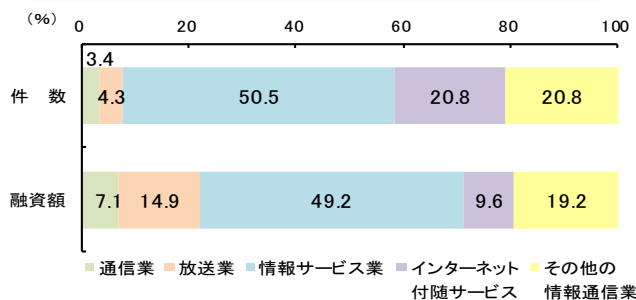
情報通信業への使途別融資額構成比
(平成20～29年度 設備資金累計)



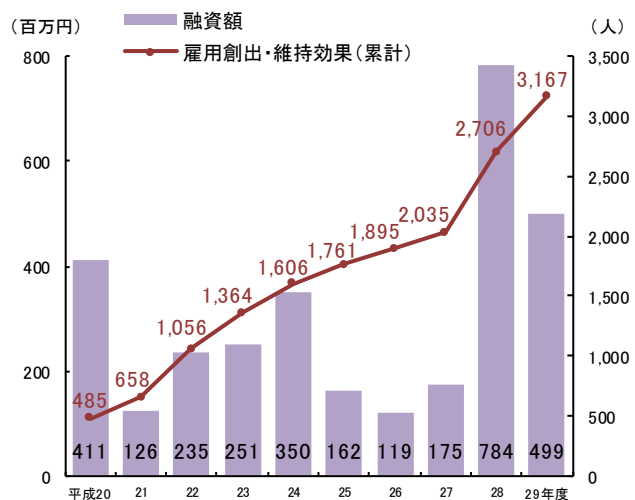
情報通信業への融資実績



業種別の情報通信業への融資実績構成比
(平成20～29年度累計)



沖縄情報通信産業支援貸付の融資実績と雇用効果



出資事例

インバウンド向けショッピングサポートサービス事業を支援
＜株式会社Payke（那覇市）＞

【事業概要】 当社は平成26年に設立、外国人観光客向けショッピングサポートサービスを展開するベンチャー企業です。同サービスは、独自に開発したスマートフォン向けアプリ「Payke」で商品バーコードを読み取れば、商品情報が多言語（7言語）で表示されるもので、インバウンド市場での認知が進んでいます。

【出資内容】 沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性を評価し、アプリ利用者獲得に向けた広告費や機能拡充に係る開発費等の運転資金に対し出資を行いました。

【出資効果】 当該システムの浸透は、インバウンドを中心とした消費活動の更なる活性化や、当アプリを通じたビッグデータによるマーケティングの有効活用が図られ、沖縄の基幹産業である観光産業を後押しするとともに、情報通信産業の振興に資すること等が期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

1. 沖縄振興施策の進展状況

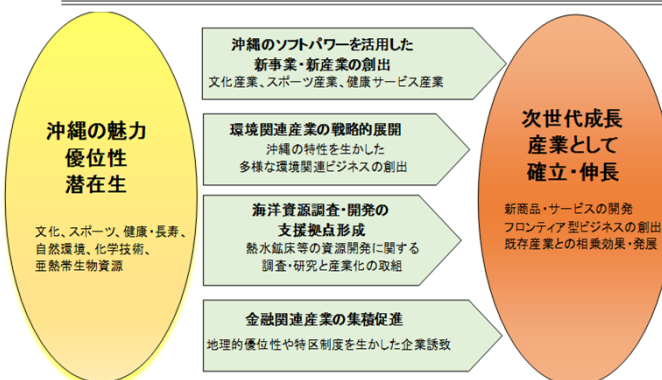
【現 状】

沖縄の多様な生物資源等から医薬・化粧品等を開発・製造する先端的なベンチャー・ビジネスが進展し、音楽・空手・エイサーなどの沖縄の感性・文化を生かしたまちづくり等、地域ぐるみの取組が盛んになりつつあります。また、ウェルネス、感性・文化産業による地域資源活用型新産業の創出に向けての取組も始まっています。

【方向性】

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄のソフトパワーを重要な産業資源として積極的に利活用し、競争力のある新産業を創出するとともに、環境関連産業の集積、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成、さらには県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化に取り組みます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出イメージ



資料：「沖縄21世紀ビジョン実施計画（後期：平成29年度）」

主な事業者等の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29
文化コンテンツ関連事業数	257	246	246	246	246
スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	—	3	7	15	22
経済金融活性化特別地区立地企業数	9	10	11	10	11

資料：沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成29年度）

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくりを支援しています。

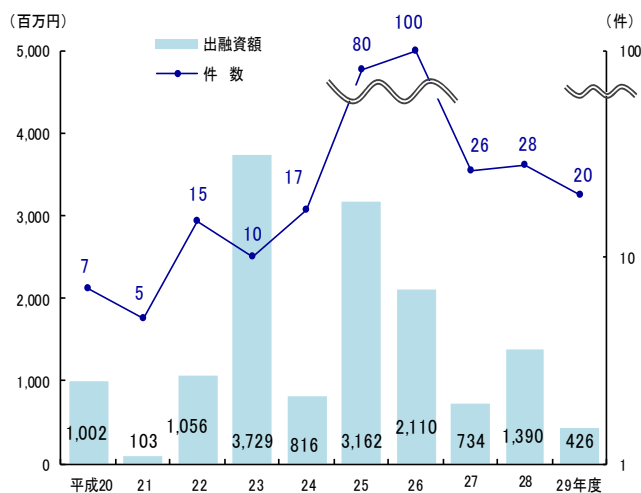
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績
308件、145億27百万円

【主な個別出融資制度の出融資実績】

- 「環境・エネルギー対策貸付」の融資実績
289件、77億81百万円
- 「新事業創出促進出資」の出資実績
1件、30百万円

「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績



3. 当該施策に関する貢献状況

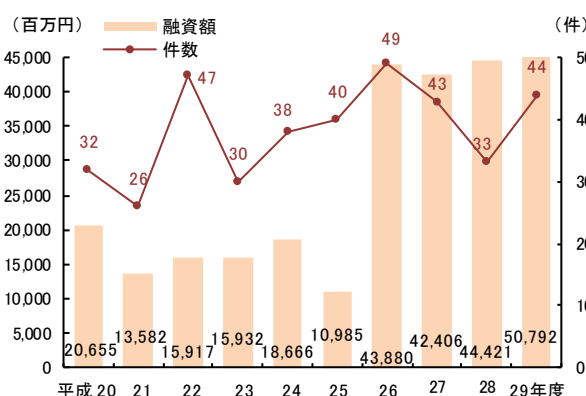
～沖縄独自の環境課題に対応した制度～

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」（通称：ちゅら海低利制度）を創設しています。

- 「赤土等流出防止低利制度（通称：ちゅら海低利制度※）」の利用状況
382件、2,772億36百万円（平成20年度～平成29年度）

（※）ちゅら海低利制度：沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量（200mg/L）を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.2%を控除する制度

赤土等流出防止低利制度の融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内農業産出額は減少傾向にあり、平成29年は1,005億円となっています。

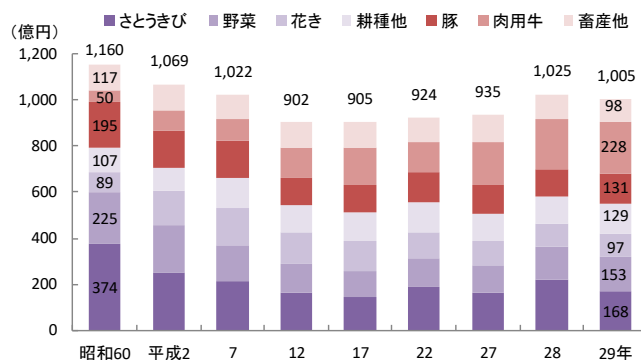
また、販売農家の農業就業人口（15歳以上）は年々減少しており、平成27年度は19,916人で、就業者に占める65歳以上の割合が54%と高齢化が進んでいます。

一方、戦略品目の拠点産地の認定地域拡大及び産地育成、農産物流コスト低減の取組、トレーサビリティなど食の安全性の確保では一定の成果を収めています。

【方向性】

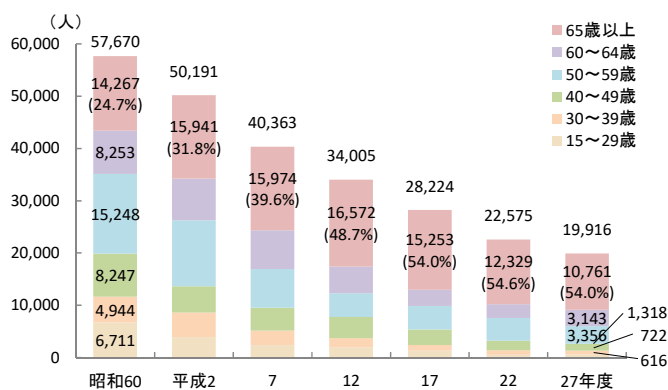
亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図ります。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

年齢別農業就業人口(販売農家・15歳以上)の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

【出融資実績】（平成20～29年度累計）

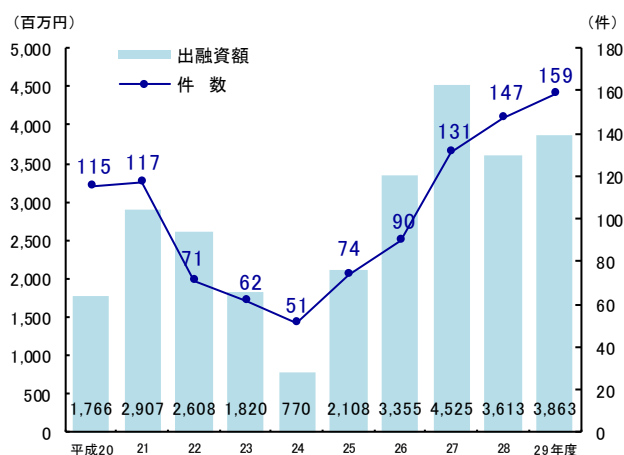
- 「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」の出融資実績

1,017件、273億34百万円

【主な個別融資制度の出融資実績】

- 「おきなわブランド振興資金」の融資実績
141件、33億75百万円
- 「製糖企業等資金」の融資実績
39件、59億44百万円
- 「沖縄農林漁業経営改善資金（マル沖）」の融資実績
12件、2億1百万円
- 「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」の融資実績
470件、129億円
- 「沖縄農林畜水産物等起業化支援資金」の融資実績
22件、3億1百万円

「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」に係る出融資実績



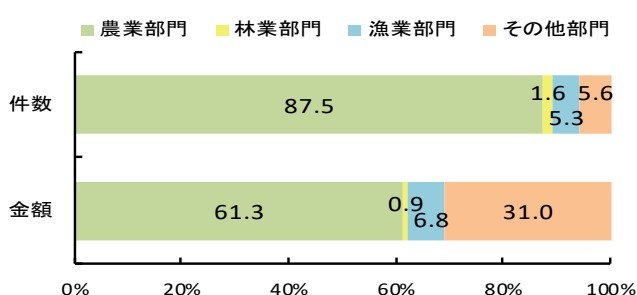
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

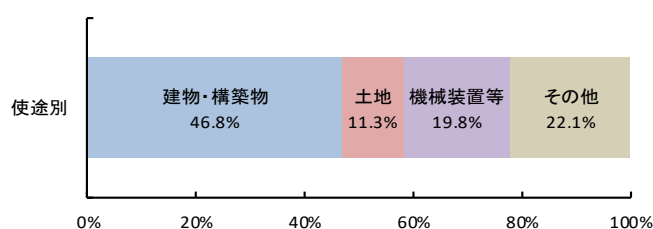
農林水産業の生産体制の強化やセーフティネットに貢献

- 農林水産業者等への融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で1,815件、320億37百万円となっています。
- 部門別の金額構成比をみると、「農業部門」が61.3%、「その他部門」（食品産業等）が31.0%となっています。
- 設備資金の使途別融資額をみると、建物・構築物が46.8%を占め、次いで機械装置等が19.8%となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置や関連設備の更新・近代化等、農林水産業の生産体制の強化や効率化に活用されています。

農林水産業者等への部門別融資実績構成比
(平成20～29年度累計)

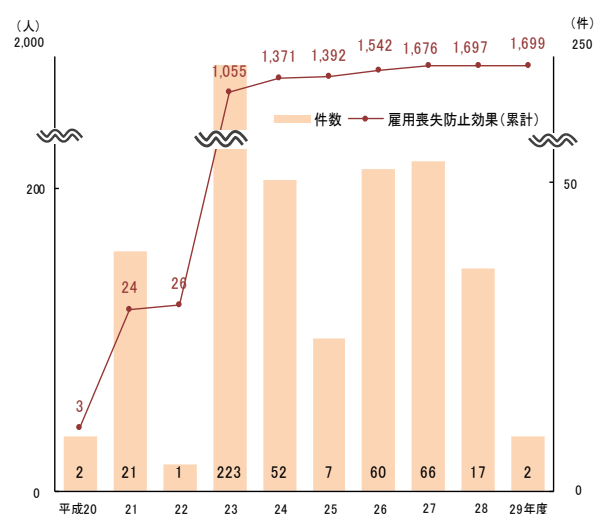


農林水産業者等への使途別融資額構成比
(平成20～29年度設備資金累計)



- また、災害等により被害を受けた農林水産業者等への融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で451件、雇用喪失防止効果は累計で1,699人となっています。
- 特に平成23年度は、同年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーン寸断に伴う菊出荷の減少や、大型台風による葉たばこへの被害が相次ぎました。事業継続を支援するための復旧支援に積極的に取り組んだことから、平成23年度は農林漁業セーフティネット資金が大幅に増加しました。
- 沖縄公庫は、台風災害等の影響を受けやすい農林水産業者の方々の経営再建を、セーフティネット資金や返済条件の緩和等により支援しています。

農林漁業セーフティネット資金(災害対応資金)の融資実績と雇用喪失防止効果



融資事例

イチゴ農家を「青年等就農資金」で支援 ＜妻鹿 晋介 様（宜野座村）＞

【事業概要】

妻鹿氏は、宜野座村農業後継者等育成センターで農業技術を学んだ後、平成26年にイチゴ農家として就農しています。また、宜野座村イチゴ生産組合の組長を務め、村と一体となり、村産イチゴのブランド化に取り組んでいます。

【融資内容】

沖縄公庫は、種苗等の仕入れや雇用創出に伴う運転資金として融資を行いました。

【融資効果】

公庫の融資により、生産量の増加や雇用の創出が図られ、収益性の向上が期待されます。また、「イチゴの里宜野座村」の知名度の向上と、地域ブランド推進に貢献することが期待されています。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑤地域を支える中小企業等の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内の中小企業の占める割合は全企業数の99.9%、うち従業員数20人以下（卸売業、小売業、サービス業は5人以下）の小規模企業の割合は85.8%と、いずれも全国を上回っています。さらに、従業者ベースでみると、中小企業の従業者が87.9%、うち小規模企業が32.4%と高い割合となっています。小規模で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっています。

【方向性】

地域を支える中小企業が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上、人材の多様化、金融支援等に係るきめ細かな施策を講じることで、中小企業等による自助努力と創意工夫による新たな取組を促進し、中小企業等の活力を高めていきます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

中小企業の企業数の割合（沖縄と全国、平成28年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
全国	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

中小企業の従業者総数の割合（沖縄と全国、平成28年）

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)	従業者(人)	構成比(%)
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
全国	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店）

2. 小規模企業とは、従業員数が20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を指す。

資料：中小企業庁

<参考>

中小企業基本法における
中小企業者の定義 ⇒

	資本金	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業		100人以下

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業への円滑な資金供給や、商工会議所・商工会等と連携して小規模企業の経営改善を促進する小規模事業者経営改善資金（マル経）等を通じて、中小企業等の高度化・近代化を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、多様な融資制度による資金供給を行っています。

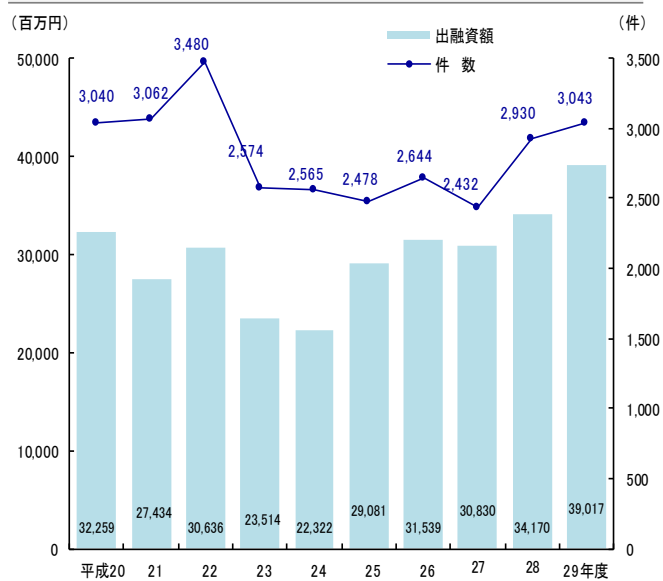
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績
28,248件、3,008億1百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績
5,488件、716億3百万円
- 「企業活力強化貸付」の融資実績
738件、277億60百万円
- 「小規模事業者経営改善資金（マル経）」の融資実績
13,654件、995億14百万円
- 「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経）」の融資実績（平成24年度～平成29年度）
498件、69億81百万円

「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

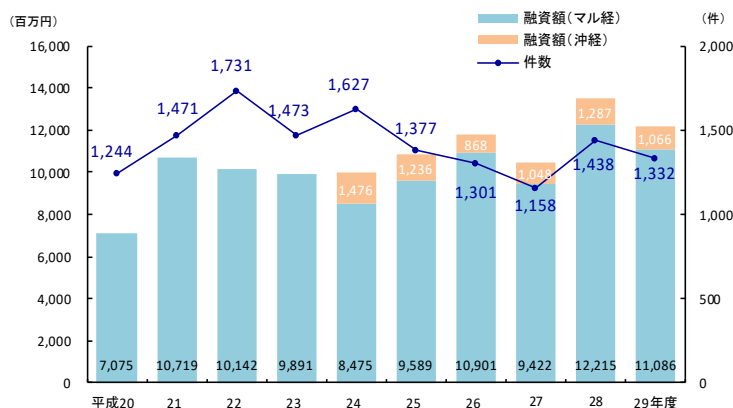
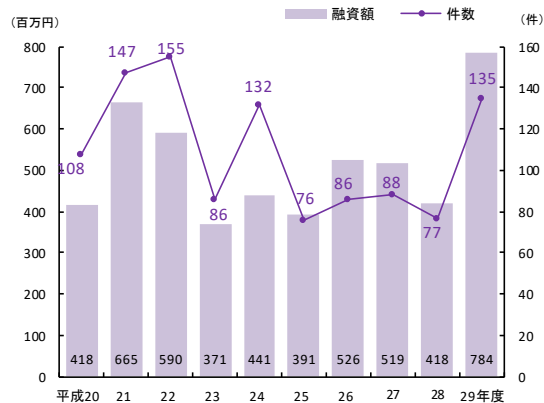
多様な制度により地域産業の振興に貢献

【小規模事業者に対する取組】

- 経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証人の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証人の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利制度の拡充を行っています。
- 「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」、「沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）」を合わせた融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で14,152件、1,064億95百万円となっています。また「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経資金）」の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で1,090件、51億23百万円となっています。
- 沖縄公庫では、商工会議所や商工会等と連携し、出張融資相談会や事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。マル経資金、沖経資金、衛経資金は、小規模事業者を支援する資金として、関係機関や融資先から高い評価を受けています。



マル経・沖経連絡会議の様子

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）、
沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖経資金）の融資実績生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付
（衛経資金）の融資実績

【経営革新計画承認事業者に対する取組】

- 経営革新計画の承認を受けた先に対する「新事業活動促進資金」の貸付実績は、平成20年度から平成29年度の累計で24件、7億91百万円となっています。
- また沖縄振興特別措置法で認められた経営革新計画の承認企業に対する「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で17件、4億93百万円となっています。

【革新的な技術に挑戦する事業者に対する取組】

- 資本性ローン（制度名：「挑戦支援資本強化特例」）は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。資本性ローンは、期限一括返済や業績に応じた金利設定などの特長を有しており、金融検査上「自己資本」とみなすことができます。
- 資本性ローンの融資実績は、平成20年度から平成29年度までの累計で、47件、26億9百万円となっています。

2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

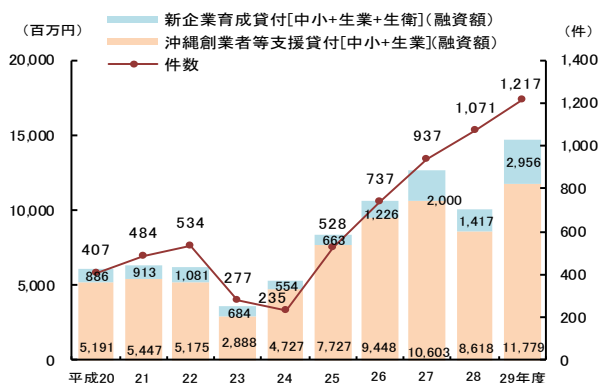
3-2. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により創業を積極的に支援

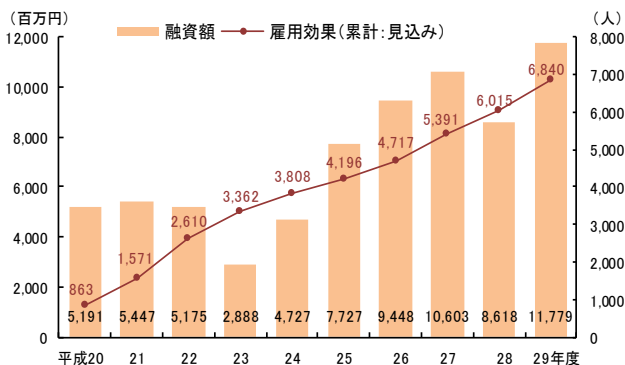
【創業・新規開業支援に対する取組】

- 沖縄公庫は、様々な創業者向け融資制度により、創業者や創業後間もない方に必要な資金を供給しています。創業者向け融資制度の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、6,427件、839億82百万円となっています。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績（平成20～29年度累計）は、5,488件、716億3百万円、雇用効果は6,840人となっています。

創業者向け融資制度の融資実績

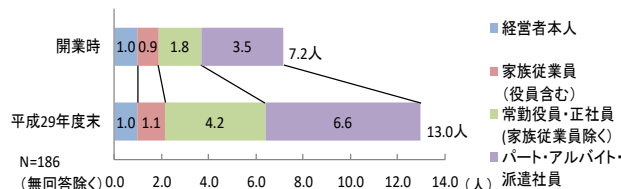


沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果



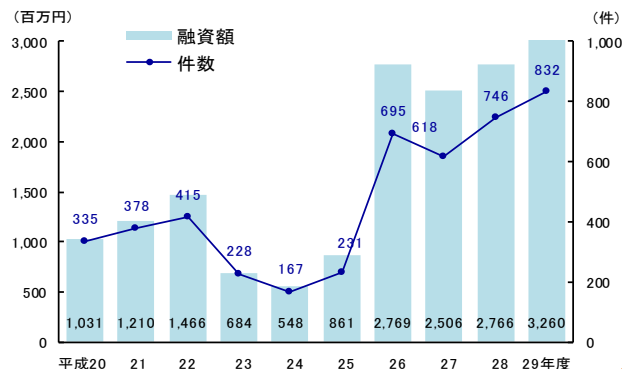
- 新規開業者に対する沖縄公庫融資による雇用効果をみると、平均従業員数は開業時点に比べて1事業所当たり7.2人から13.0人と5.8人増加しており、新規開業に大きな雇用効果が生れています。
- また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」（生業資金・生活衛生資金）の融資実績（平成20～29年度累計）は、4,645件、171億百万円となっています。平成25年5月から同制度の対象となる融資制度が拡充されたこと等により、平成26年度から大幅に増加しました。

新規開業者への公庫融資による雇用効果



注) 沖縄公庫アンケート(平成28年度融資先)

新創業融資制度の融資実績



融資事例

美容室の開業を支援

<神山 裕代 様 hau hair_make (那覇市)>

【事業概要】 神山氏は美容師として13年の斯業経験を積んだ後、平成29年6月に美容室を独立開業しました。30代以上の女性をターゲットに、プライベートサロンのようなリラックスした雰囲気でお客様に利用いただける店舗を目指しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、美容室開業のためのシャンプー台やカット椅子等の設備資金に対して融資を行いました。

【融資効果】 公庫融資により、開業の支援および雇用の創出が見込まれるほか、地域活性化に寄与することが期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

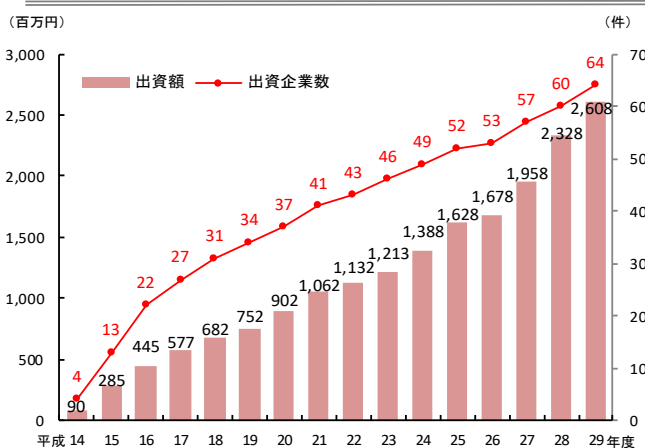
3-3. 当該施策に関する貢献状況 沖縄における新事業の創出を積極的に支援

◆ 新事業創出促進出資（沖縄公庫特例業務）

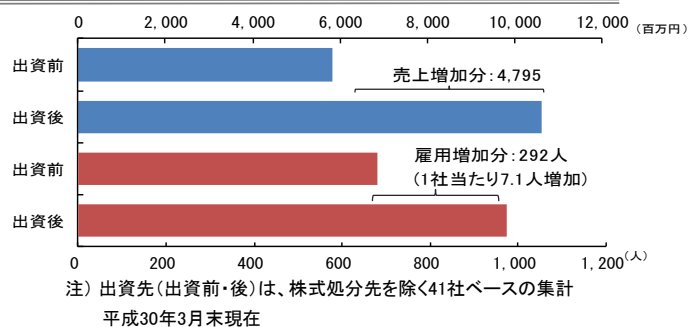
沖縄振興特別措置法における位置づけと目的
(沖縄振興特別措置法 第73条、第74条、附則第5条)

- 平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

新事業創出促進出資の実績(累計)



出資先の売上高・雇用数の変化(出資前・後)



<沖縄公庫の取組>

- 平成14年度より開始された新事業創出促進出資の実績は、平成29年度までの累計で64件、26億8百万円、出資時点における雇用人数は、681人となっています。
- 業種別に見ると、製造業が全体の約4割、次いで情報通信関連業が約3割となっています。
- 出資先の借入金額をみると、出資先企業の一部で公庫の出資後、民間金融機関へのシフトがみられており、公庫出資による呼び水効果がうかがえます。
- 出資時点と比較した平成30年3月末時点（41社ベース）の売上高の変化をみると、47億95百万円の増加、1社当たり117百万円の売上高増加となっています。雇用数は、292人の増加、1社当たり7.1人の増加となっており、公庫の出資が売上高の増加・雇用の創出に寄与していることがうかがえます。
- また、出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化に向けた支援策を積極的に行っています。

出資先の公庫・民間借入額変化(出資前・後)

(単位:百万円)

	出資前	出資後 (直近決算期)
沖縄公庫	930	2,310
民間金融機関	1,159	2,239

融資事例

小型焼却炉事業の本格的な海外・県外展開に対し、官民連携した協調支援を実施
<株式会社トマス技術研究所（うるま市）>

【事業概要】 当社は、うるま市において、小型・中型焼却炉の製造販売を手掛けるベンチャー企業です。海外展開としてJICA(独立行政法人国際協力機構)と連携し、インドネシア・バリ島の病院への自社製品の導入を進めています。

【融資内容】 沖縄公庫は、資本性ローンを適用し、小型焼却炉を本格的に海外・県外へ展開すべく、材料仕入資金等の増加運転資金を融資しました。

【融資効果】 当社は、JICA事業を展開するために必要となる短期の運転資金をメイン行から調達していますが、本件資本性ローンと併せた協調支援により当社の財務基盤を強固なものとし、資金繰りの円滑化が図られ、技術力を有する当社の海外・県外展開の本格化に資することが期待されます。



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内総生産に占める製造業の割合は、5.0%と全国（21.5%）に比べ低く、また内訳をみると食料品製造業の割合が全国の13.5%に対して沖縄は51.5%と半数を占めています。

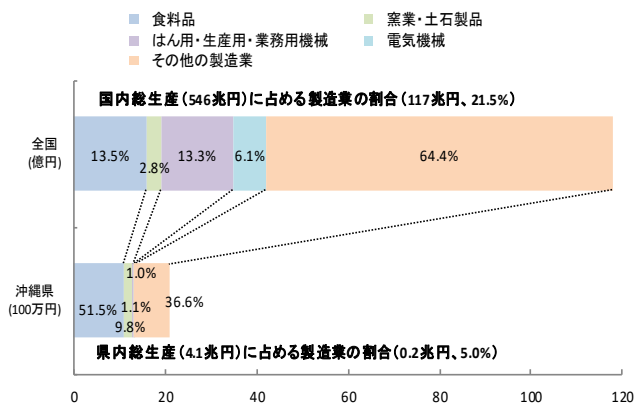
また泡盛移出数量は、平成17年度以降、対前年を下回る状態が続いており、若者を中心とした「泡盛離れ」が課題となっています。

健康食品や琉球泡盛、伝統工芸などの地域資源や特性を活かした分野について移出型産業として位置づけ、さらなる品質及び生産性の向上、新たな販路開拓に向けた取組が進められています。

【方向性】

食品加工業、健康食品製造業、琉球泡盛製造業、金属加工業、一般機械製造業、工芸品製造業等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出型産業として成長できるよう、製品開発からブランド構築に至る総合的かつ戦略的な支援に取り組めます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

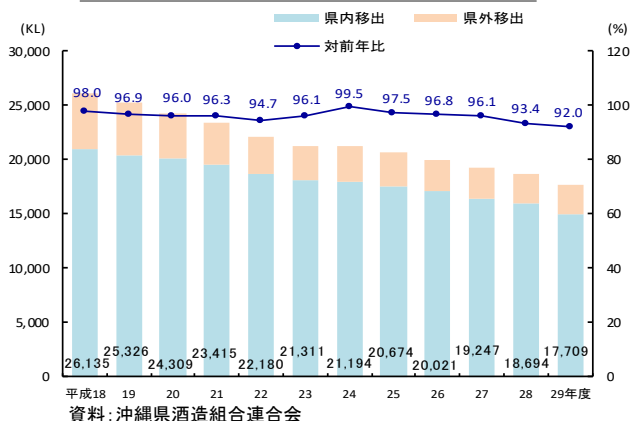
県内(国内)総生産に占める製造業の割合(平成27年度)



注) 全国のスケールは沖縄の100倍

資料: 総務省統計局「国民経済計算」、沖縄県企画部統計課「県民経済計算」

泡盛移出数量の推移



資料: 沖縄県酒造組合連合会

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興、国際物流拠点産業集積地域や産業高度化・事業革新促進地域等への企業立地促進など、沖縄振興施策における中小企業の成長・発展を支援しています。

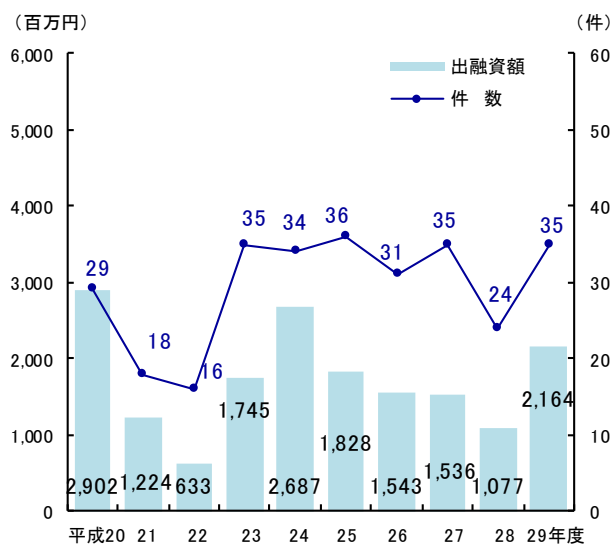
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績
293件、173億39百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（産業高度化・事業革新促進地域）」の融資実績
209件、147億10百万円
- 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績
77件、24億4百万円

「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績



2) リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

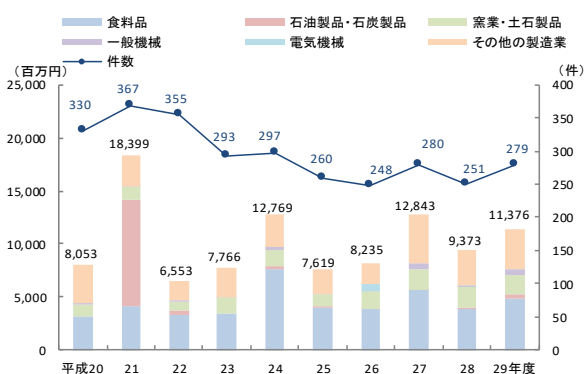
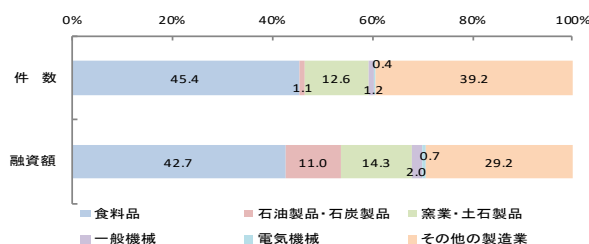
3. 当該施策に関する貢献状況

沖縄の製造業や特色ある産業の振興を支援

【製造業に対する取組】

- 製造業に対しては、平成20年度から平成29年度までの累計で、2,960件、1,029億85百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、件数は食料品製造業が45.4%、窯業・土石製品製造業が12.6%と続いています。融資額は、食料品製造業が42.7%、窯業・土石製品製造業が14.3%となっています。

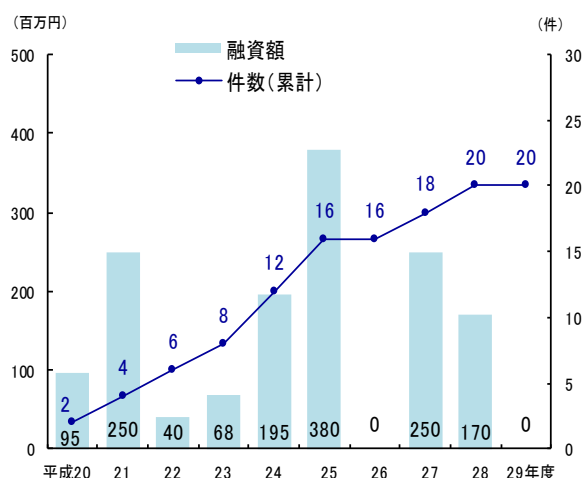
製造業への融資実績

業種別の製造業への融資実績構成比
(平成20～29年度累計)

【沖縄の特色ある産業振興に対する取組】

- また、沖縄の特産品を活かした特色ある産業を育成・振興するため創設された「沖縄特産品振興貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で77件、24億4百万円となっています。
- 沖縄の伝統的な特産品の一つである泡盛は、蒸留後、長期の貯蔵熟成により古酒とすることで製品価値の向上が図られますが、貯蔵施設向けの設備資金に加え、長期の運転資金が必要となります。沖縄公庫では、貯蔵中の泡盛在庫を担保（ABL）とする仕組みを開発、不動産担保の提供が難しい製造者に対しては資金調達の道を開き、事業の高付加価値化への取組を支援しています。泡盛の在庫担保（ABL）の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、20件、14億48百万円となっています。

泡盛譲渡担保(ABL)の融資実績



融資事例

特産品泡盛の商品開発・県外への販路拡大に向けた取り組みを支援
＜宮里 徹 様(宮里酒造所)（那覇市）＞

【事業概要】 宮里徹氏は、祖父創業の宮里酒造所を実父から平成18年に事業承継した3代目の泡盛製造業者です。当酒造所の唯一の銘柄である「春雨」は、県外を中心に出荷されている他、平成12年に開催された九州・沖縄サミットでも各国首脳に振舞われ、高い評価を得ています。

【融資内容】 沖縄公庫は、商品開発への取組み等に対する運転資金として、沖縄特産品振興貸付を適用し融資を行いました。

【融資効果】 当酒造所は、先代から引き継いだ独自の麹棚や宮里徹氏がカスタマイズした蒸留器等を用いて特色ある泡盛を製造しています。独自の製法による商品開発は、他社との差別化、自社製品の高付加価値向上につながり、特産品泡盛のブランド形成や、当酒造所の経営基盤の強化に資するものと期待されます。



SACO最終報告における土地の返還等の実施状況(平成30年3月末)

また、平成25年4月には「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域（約1,048ha）の返還時期が示されました。

駐留軍用地跡地利用については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、有効かつ適切な利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、沖縄県の均衡ある発展につなげていきます。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

(单位:ha)

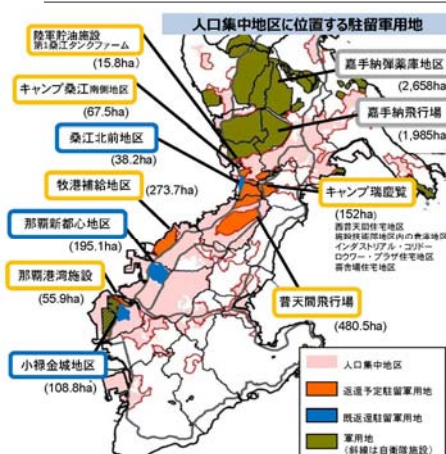
施設名等	施設面積	返還予定 面積	返還済 面積	備考
普天間飛行場	481	481	4	29.7.31に一部返還
北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還
安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域 の共同使用解除
ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
那覇港湾施設	57	57	0	
住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
計		5,075	454	
新規提供		▲ 73	—	那覇港湾施設: 35、 北部訓練場: 38
合計	11施設	5,002	454	

注) 1. 施設面積はSACO合意時の面積である。

2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。

資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料：沖縄県「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」(平成27年1月)

「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」 に係る出融資実績

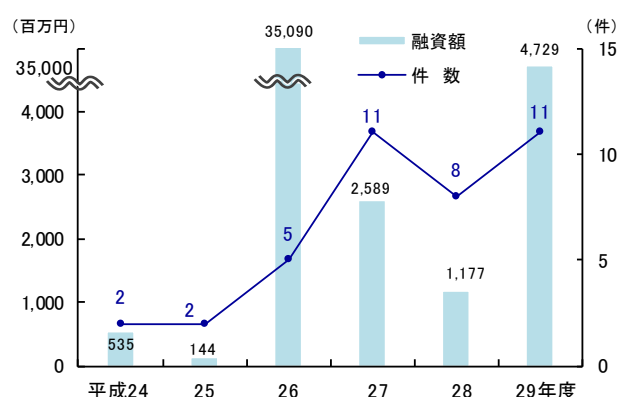
- 【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る
出融資実績 39件、442億64百万円

※駐留軍用地跡地関連の融資実績

735億30百万円

(事業系702億82百万円、住宅系32億48百万円)



一駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援する専担部署を設置(平成25年6月)一

沖縄公庫は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」等と一体となった新たな取組等の強化を目的に、以下の主要業務を専門に担当する部署として融資第一部「地域振興班」を新設しました。

- 駐留軍用地跡地の開発を支援する業務
- 県内企業の海外展開を支援する業務
- 沖縄振興に寄与する地域プロジェクトの推進を支援する業務

3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

3. 当該施策に関する貢献状況

- 小禄金城地区、北前・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から平成29年度の累計で1,282件、1,406億83百万円となっています。
- 近年、北前・美浜・桑江伊平地区及びアワセゴルフ場地区の融資額が増加しており、駐留軍用地跡地の利用促進が図られています。
- 住宅系の融資実績は、平成10年度から平成29年度の累計で461億5百万円で、4,030戸の住宅が整備されました。
- 沖縄公庫は、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設、個人住宅、賃貸住宅などに対し、総合公庫として幅広い融資を行い、駐留軍用地跡地に対する民間投資を支援しています。

駐留軍用地跡地の再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

駐留軍用地跡地における融資実績（事業系）

（単位：件、百万円）

年度		平成	20～24	25～29						累計
地区		10～19			25	26	27	28	29	
小禄金城	件数	152	86	41	7	7	11	7	9	279
	融資額	3,745	790	600	33	370	76	70	51	5,135
ハンビ・美浜・桑江	件数	143	108	110	19	24	26	19	22	361
	融資額	6,734	11,230	9,444	356	1,907	1,596	336	5,248	27,408
那覇新都心	件数	265	199	161	28	38	30	23	42	625
	融資額	23,925	10,851	1,456	289	302	247	113	505	36,231
アワセゴルフ場	件数	0	0	17	0	9	7	0	1	17
	融資額	0	0	35,910	0	35,103	799	0	8	35,910
4地区合計	件数	560	393	329	54	78	74	49	74	1,282
	融資額	34,403	22,871	47,409	677	37,681	2,719	519	5,812	104,683

駐留軍用地跡地における融資実績（住宅系）

（単位：百万円、戸）

年度		平成								累計
地区		10～19	20～24	25～29	25	26	27	28	29	
小祿金城	件 数	747	27	177	0	6	0	170	1	951
	融資額	9,903	134	21	0	3	0	16	2	10,058
ハビ・美浜・桑江	件 数	261	34	62	16	30	9	7	0	357
	融資額	3,235	348	581	231	213	5	132	0	4,164
那覇新都心	件 数	2,509	152	61	5	24	30	0	2	2,722
	融資額	29,824	1,242	818	88	274	369	0	87	31,884
3地区合計	件 数	3,517	213	300	21	60	39	177	3	4,030
	融資額	42,961	1,724	1,420	319	490	374	148	89	46,105

注) 1. 小禄金城地区：那覇市金城、赤嶺、田原

北前・美浜・桑江伊平地区：北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平

那覇新都心地区：那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち

アワセゴルフ場地区：北中城村アワセ土地区画整理事業地内

2. 金額の単位未満は、四捨五入している。従って累計の件数は、内訳を集計した件数と一致しないものがある。

関係機関との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援
～北中城村と助言業務に関する協定を締結～

- 北中城村が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました（平成26年12月）。
- 協定締結を契機として、「北中城村アワセ土地区画整理事業」が本格化する同村における「多目的アリーナ施設整備」などのまちづくりに関する様々な施策展開に対し、公庫が持つ金融のノウハウを活かした助言・情報提供等で支援してまいります。



融資事例

駐留軍用地跡地へ貸店舗建設
＜株式会社伊禮産業（読谷村）＞

- 【事業概要】 当社は昭和56年に設立した石油販売業者です。石油販売に加えて不動産賃貸業や損害保険代理業も行っています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、読谷村大湾東土地区画整理事業地域内（嘉手納弾薬庫跡地）にドラッグストア向け貸店舗建設のための設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 沖縄公庫の融資により、安定した不動産収入による当社の事業基盤の強化及び返還された駐留軍用地跡地の発展が期待されます。



4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

1. 沖縄振興施策の進展状況

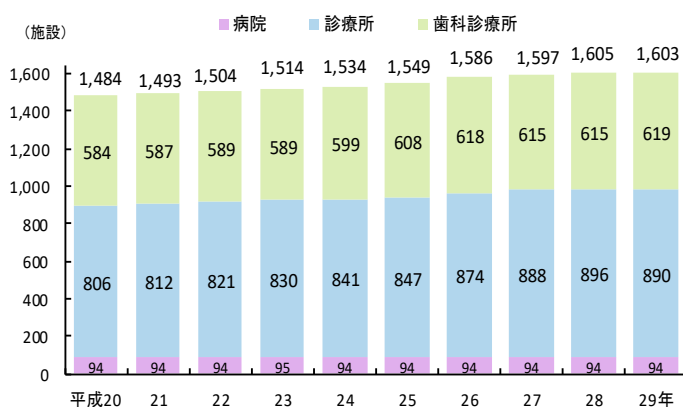
【現 状】

お互い支えあう地域社会を実現するため、医療体制の整備をはじめ、介護福祉サービスの向上や施設整備の促進、また、島しょ地域である沖縄県の各地域特性や社会環境の変化等に対応した、住宅、水道、電気、道路等の生活基盤の整備・拡充が図られてきています。

【方向性】

人口減少や少子高齢化が進む離島や台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図ります。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄の医療施設数の推移



資料：沖縄県保健医療部「衛生統計年報（衛生統計編）」
厚生労働省「医療施設調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、民間医療機関の施設新設や高度医療機器の導入など、幅広い資金需要に対応し、沖縄の医療事情の改善を支援しています。また、福祉高齢化対策としての施設整備や、ゆとりある住生活の実現や豊かな住環境づくりの支援、恩給受給者等の生活支援のための融資も行っています。

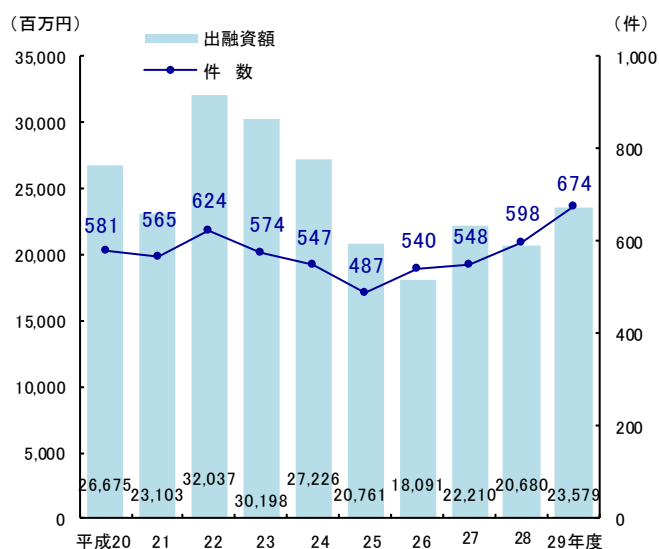
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績
5,738件、2,445億61百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気（民生用）」の融資実績
10件、1,366億5百万円
- 「ガス」の融資実績
11件、42億22百万円
- 「医療資金」の融資実績
57件、160億8百万円
- 「恩給担保資金」の融資実績
4,626件、96億36百万円
- 「住宅資金、財形住宅資金」の融資実績
572件、658億38百万円

「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



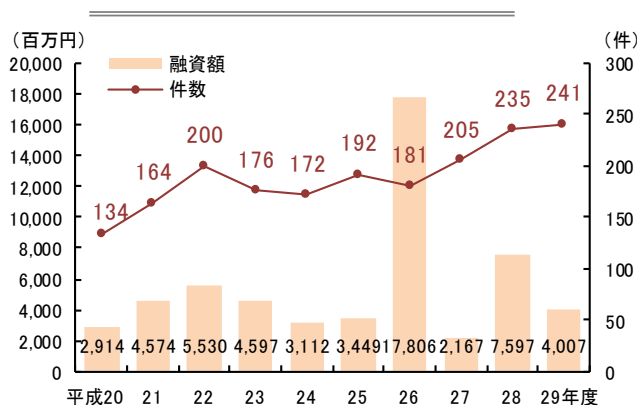
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

3. 当該施策に関する貢献状況

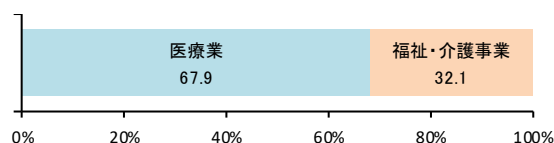
生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献

- 医療・福祉関連業への融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、1,900件、557億53百万円となっています。部門別融資構成をみると、医療業が67.9%、福祉・介護事業が32.1%を占めています。
- 近年では福祉関連業の資金需要も増えており、規模等に応じて各種事業資金で融資を行っています。
- 沖縄公庫は、医療機関や福祉関連事業者への融資を通じて、沖縄の医療・福祉環境の改善に貢献しています。

医療・福祉関連業の融資実績



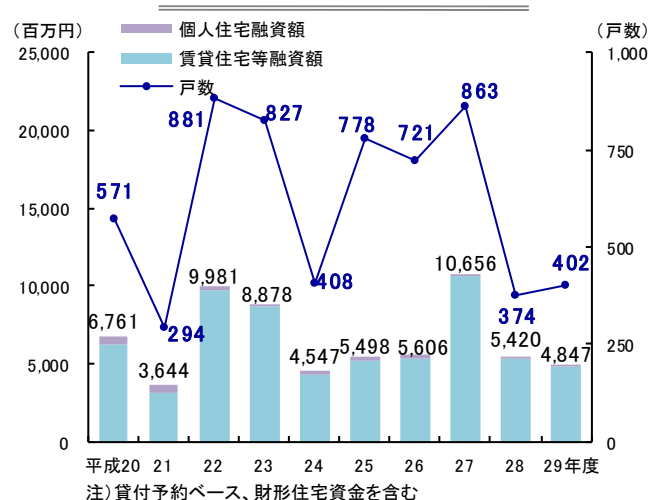
医療・福祉関連業の部門別融資額構成比



民間金融機関の取組や政策金融改革を踏まえ、住宅資金融資を縮減

- 沖縄公庫は、民間金融機関の積極的な取組や政策金融改革の趣旨を踏まえ、住宅資金融資の縮減を進めており、平成29年度の融資実績は53件（402戸）、48億47百万円となっています。平成29年度の沖縄の新設住宅着工戸数は16,985戸となっており、このうち公庫の融資を受けた戸数の割合は、ピークとなった平成6年度の52.5%から、平成29年度には2.4%まで減少しています。
- 一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮や高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進が求められており、沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

住宅資金の融資実績



融資事例

より高度で効率的な医療環境の整備を支援
＜社会医療法人友愛会（豊見城市）＞

【事業概要】 当医療法人は、昭和53年に現理事長により設立されました。本島南部及び周辺離島を診療圏とする病院をはじめ、介護老人保険施設や通所・訪問介護関連事業を展開しています。平成28年には、病床規制にかかる医療法の特例として「豊見城中央病院」が病床増床認定を受けました。

【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化、狭隘化していた当病院の新築移転のための融資を実施しました。

【融資効果】 当病院の新築移転は、医療スペースの狭隘化の解消、これまでの分散した診療諸室の配置構成の改善や、新規事業への取り組みにつながり、より高度で効率的な医療の提供が期待されます。医療機関への融資を通じて、県民の医療環境の改善に貢献しています。



5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

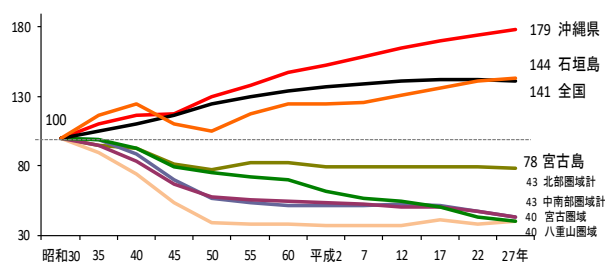
離島地域は、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域活力の低下が懸念されています。このため、各離島の特色を活かした産業振興を図るとともに、港湾、空港等社会資本の整備や、生活環境基盤の整備といった持続可能な地域づくりへの取組が求められています。

【方向性】

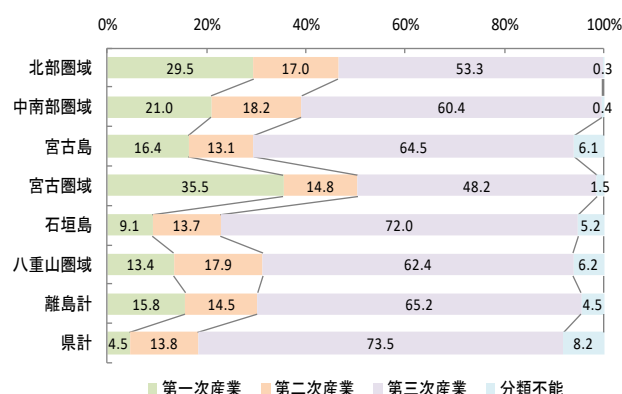
日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。

離島の持つ活力の維持・向上に向けて、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、地域産業の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

離島圏域別人口の推移(昭和30年=100)



離島圏域別 産業別就業者数の構成比 (平成27年度)



注)「宮古圏域」は、宮古島を除く宮古諸島の合計、「八重山圏域」は石垣島を除く八重山諸島の合計。
字別集計により分離把握不能な離島(水納島)を除く。
資料: 上記2図とともに「国勢調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

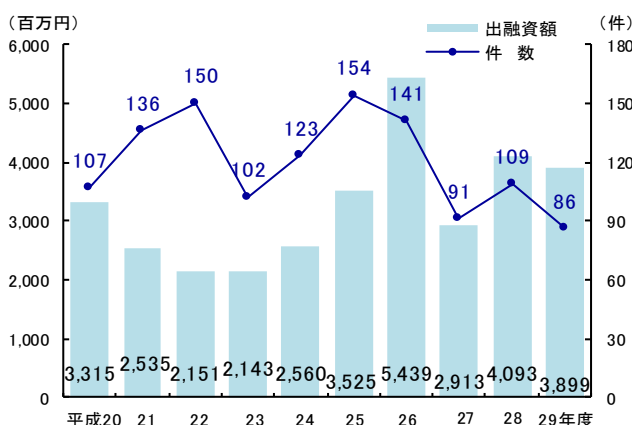
沖縄公庫は離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

【出融資実績】(平成20～29年度累計)

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり(※)」に係る出融資実績
1,199件、325億72百万円

(※)「離島における定住条件の整備」と「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」の2施策の計。

「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



融資事例

船舶購入による事業基盤強化を支援
＜共和産業 株式会社(宮古島市)＞

- 【事業概要】 当社は、昭和44年に設立した一般建築工事業者です。宮古島市のほか、那覇市や石垣市にも拠点を置き、設計から施工まで一貫したワンストップサービスを提供しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、浚渫船取得のための設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 今回の融資により、増加する港湾工事の受注に対応することが可能となり、当社の収益性の向上及び雇用の維持が図られるほか、離島地域の経済活性化に寄与することが期待されます。



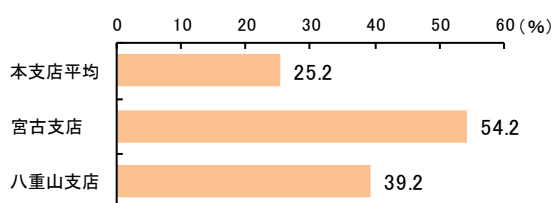
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

3. 当該施策に関する貢献状況

各地に支店を置き、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を設け、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域（定義81ページ参照）の振興・活性化のために様々な支援を行っています。
- 特に、宮古・八重山地域においては、事業所数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど、重要な資金供給機能を発揮しています。
- 離島・過疎地域における平成20年度から平成29年度の10年間の融資実績（累計）は13,497件、1,920億52百万円となっています。

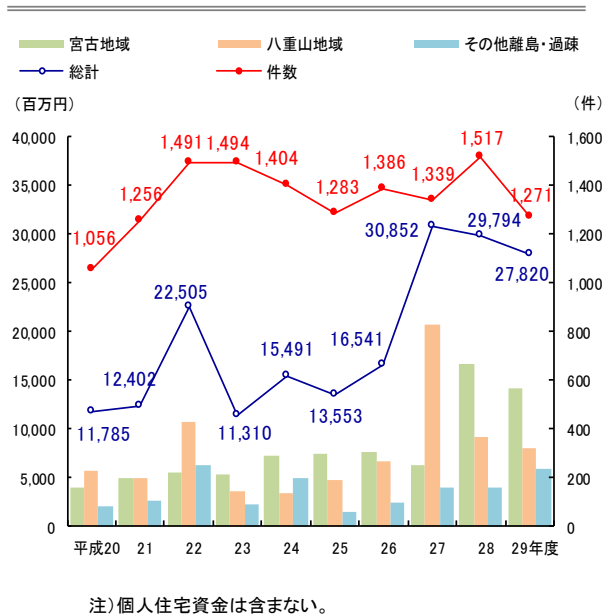
事業所数に占める顧客数の割合



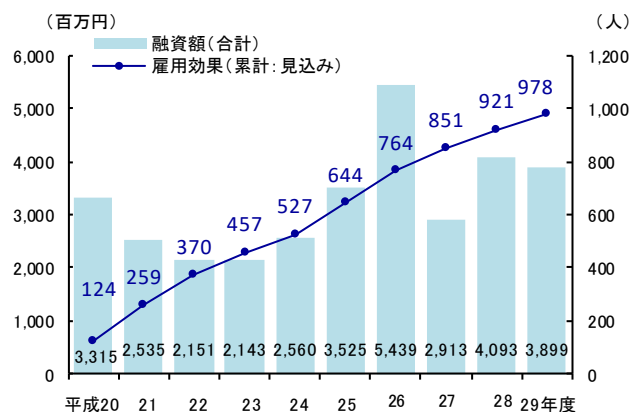
資料：総務省「平成28年度経済センサス活動調査」を用いて沖縄公庫作成

- 「沖縄離島振興貸付」は、県内の離島において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方が必要とする資金を供給する、沖縄公庫独自の融資制度です。
- 「沖縄離島振興貸付」の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で1,199件、325億72百万円となっており、978人の雇用効果（見込み）を生み出し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

離島・過疎地域への地域別融資実績



沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果



融資事例

離島初の企業主導型保育施設整備を支援 ＜株式会社 石垣エスエスグループ（石垣市）＞

- 【事業概要】 当社は昭和41年に創業した石油製品小売・サービス業者です。石垣市内を中心にガソリンスタンドを12店舗を展開している他、メイクマン等の小売店等幅広く事業展開しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、従業員等の就労環境の向上を目的とした企業主導型保育所開所に係る設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 多様な就労形態に対応する保育サービスの提供が可能となり、当社従業員等の就労環境向上や人材確保に寄与するとともに、八重山地域における保育の質・量の拡充や子どもの貧困対策の促進に寄与するものと期待しています。



6) 雇用対策と多様な人材の確保

1. 沖縄振興施策の進展状況

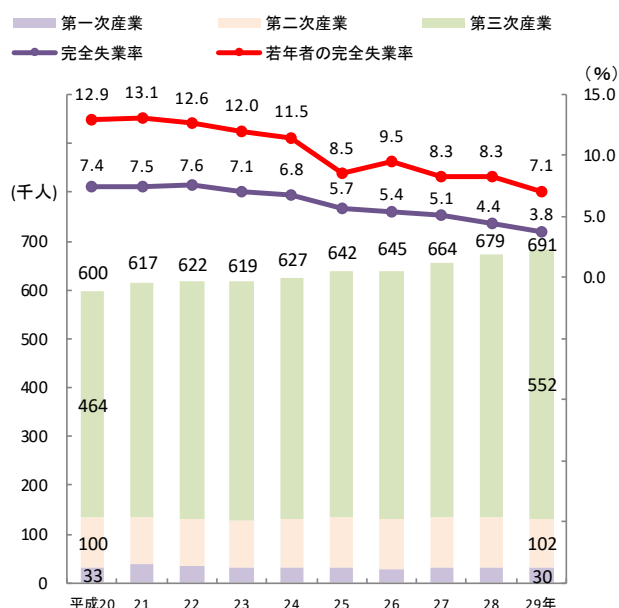
【現 状】

好調な観光や情報通信関連企業等の立地を背景に、就業者数は平成20年から平成29年の間に15.2%増加し、完全失業率も平成29年は3.8%と、平成20年の7.4%から3.6%ポイント改善する等、雇用の量的側面は改善されつつあります。一方で、若年者の高失業率、求人と求職のミスマッチなど雇用の質の改善が課題となっています。

【方向性】

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、沖縄の特殊性や地域の実情に応じた産業振興・雇用施策に県民一体となって取り組み、多様な雇用の場の創出や就業支援に努めるとともに、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境を整備し、労働者が安心して働ける社会の形成を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

沖縄の完全失業率及び産業別就業者数の推移



注) 1.「若年者の完全失業率」は29歳以下の失業率

2.全産業の就業者数には「分類不能の産業」を含むため内訳と一致しない

資料：沖縄県企画部統計課「労働力調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、台風などの自然災害や、原油・原材料価格の急騰、金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化などの社会動向による影響に対し、セーフティネット機能や事業再生機能を発揮し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてきました。

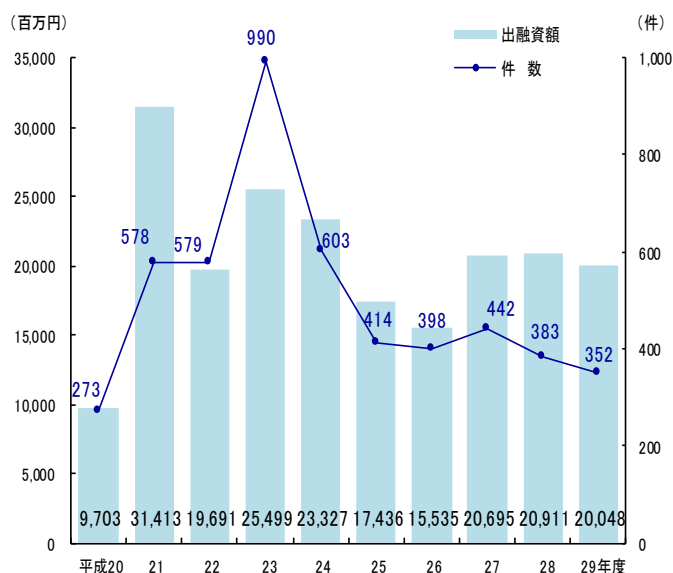
【出融資実績】（平成20～29年度累計）

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績
5,012件、2,042億58百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「セーフティネット貸付」（中小企業資金、生業資金）の融資実績
3,964件、1,709億61百万円（平成20～29年度）
- 「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績
891件、52億13百万円（平成20～29年度）
- 「東日本大震災復興特別貸付」（中小企業資金）の融資実績
69件、56億54百万円（平成23～29年度）
- 「沖縄経済金融環境変化対応緊急特別」（産業開発資金）の融資実績
25件、205億円（平成21～23年度）

「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



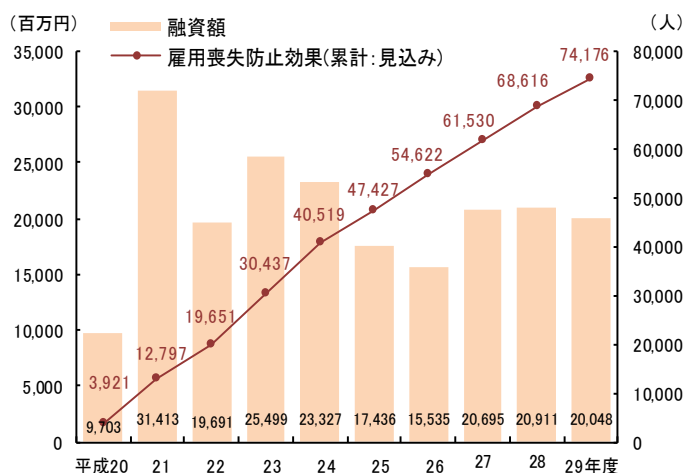
6) 雇用対策と多様な人材の確保

3. 当該施策に関する貢献状況

セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変により突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。
- セーフティネット関連貸付（「セーフティネット貸付」、「東日本大震災復興特別貸付」等）の融資実績は、平成20年度から平成29年度の累計で5,012件、2,042億58百万円、雇用喪失防止効果（見込み）は、74,176人となっています。
- 平成20年9月のリーマンショック以降、セーフティネット関連貸付が急増しました。また、平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者に対し、制度説明会や出張相談会を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が急増（対22年度比約24倍）しました。

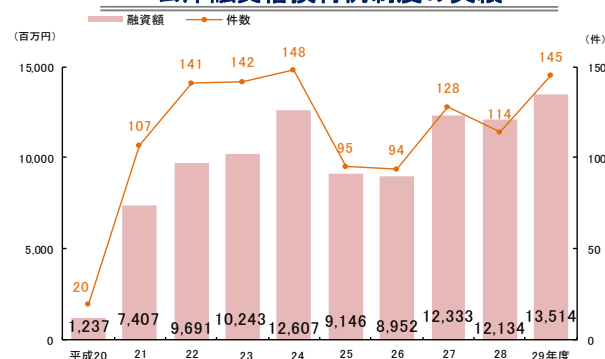
セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果



注) 雇用喪失防止効果は、各年度にセーフティネット貸付を実行した先の従業員数の合計。

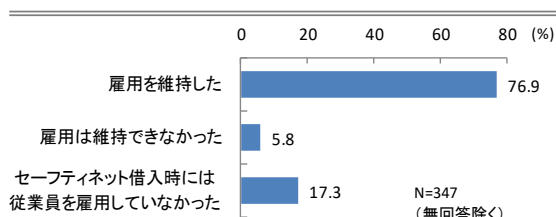
- そのほか、社会的、経済的環境の変化等により資金繰りに困難をきたしている中小企業者の経営安定を図るため、既往公庫取引の借換等を行う「公庫融資借換特例制度」を創設しています。公庫融資借換特例制度の平成20年度から平成29年度までの利用状況は累計で1,134件、972億63百万円となっています。

公庫融資借換特例制度の実績



- アンケートによると、セーフティネット資金借入後の従業員数への影響について、セーフティネット資金借入者の76.9%が、「雇用を維持した」と回答しています。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、9.7人となっています。
- セーフティネット関連貸付による雇用喪失の防止や資金繰り緩和のための融資を通じて、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。

セーフティネット資金借入後の従業員数の変化



資料：沖縄公庫アンケート調査

融資事例

新規従業員の育成に伴う一時的な収益減少時に資金繰りをサポート
＜有限会社 今帰仁自動車学校（今帰仁村）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和36年に個人創業、平成2年に法人設立した自動車教習所です。北部地区を中心に事業展開し、県内では大型一種免許を取得できる4校のうちの1校です。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、当社に対してセーフティネット貸付を実行し、新規採用者の育成に伴う一時的な収益の減少時に資金繰りをサポートしました。
- 【融資効果】 今回の融資により、資金繰りの改善及び新規雇用の創出が図られるほか、今後の円滑な事業展開が期待されます。



7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

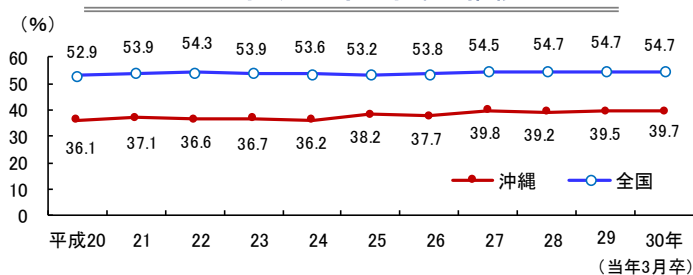
【現 状】

教育面では、高校進学率が向上する一方で、大学・短大等進学率の全国平均との差は縮まらず、平成30年は15.0%ポイントの差があります。一方、専修学校への進学率は、29年3月で全国2位となっています。

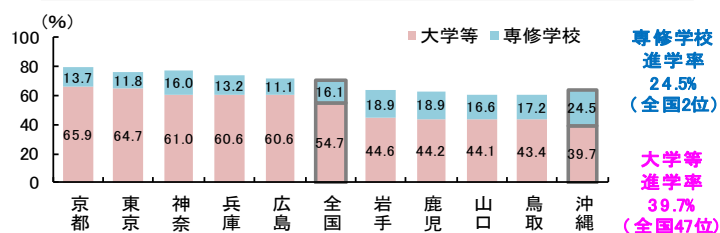
【方向性】

地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（平成24年5月））

大学・短大等進学率の推移



都道府県別大学・専修学校等進学率(平成29年3月)



注) 都道府県別は、大学等進学率の上位と下位5都道府県を掲載

資料: 文部科学省「学校基本調査」(確定値)

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育を受ける機会を支援しています。また、大学、専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

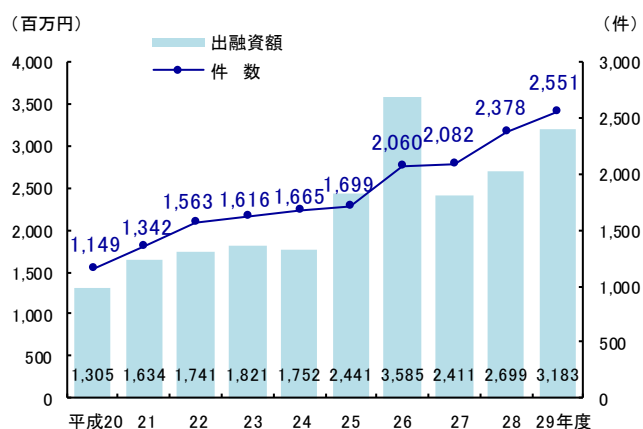
【出融資実績】(平成20～29年度累計)

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績
18,105件、225億71百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「教育資金」の融資実績 17,094件、189億46百万円
- 「沖縄人材育成資金」の融資実績(平成24年度～平成29年度) 960件、9億18百万円
- 大学、専門学校等の施設整備に対する「産業開発資金・基本資金」の融資実績 4件、23億10百万円

「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



融資事例

快適な教育環境の整備を支援
＜学校法人嘉数女子学園（与那原町）＞

- 【事業概要】 沖縄女子短期大学は、昭和41年に設立され、平成15年より男女共学となりました。現在は、総合ビジネス学科、児童教育学科の2学科からなり、これまでに1万4千人余りの卒業生を送り出しています。卒業生は教育、福祉、各種企業及び公務関係など幅広い分野で活躍しています。

- 【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化、狭隘化していた同短期大学キャンパスの与那原町東浜への新築移転のための融資を実施しました。

- 【融資効果】 新キャンパスは、同一敷地内に施設を集約し、全体をユニバーサルデザイン化し、体育館やサークル棟も整備するなど、より快適なキャンパスライフを提供することが可能になりました。また、移転先である与那原町東浜周辺地域との産官学連携も期待されます。



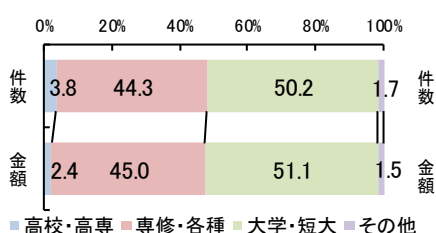
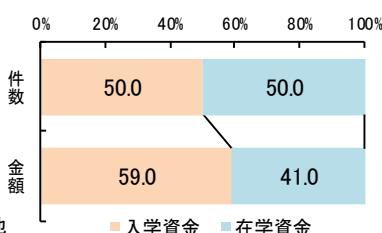
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

3. 当該施策に関する貢献状況

離島地域やひとり親家庭等の教育機会の向上に寄与

- 沖縄公庫の教育資金の平成29年度融資実績は2,550件、28億43百万円、学生一人あたりの平均融資額は約133万円となっています。また、進学先別の構成比をみると、件数、融資額ともに大学・短大と専修・各種学校がそれぞれ5割程度を占めています。
- 資金使途別には、入学資金が融資額で約6割を占めています。

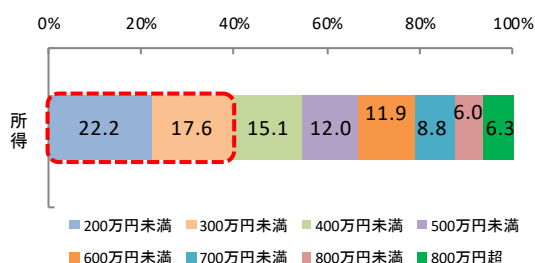
- 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています。沖縄公庫の教育資金は、本土への進学や離島・過疎地域等からの高等教育機関での就学機会の向上に寄与しています。

進学先別構成比
(平成29年度、直・代理貸付)資金使途別構成比
(平成29年度、直・代理貸付)本・支店業務区域別・進学先別融資実績
(平成29年度、直・代理貸付)

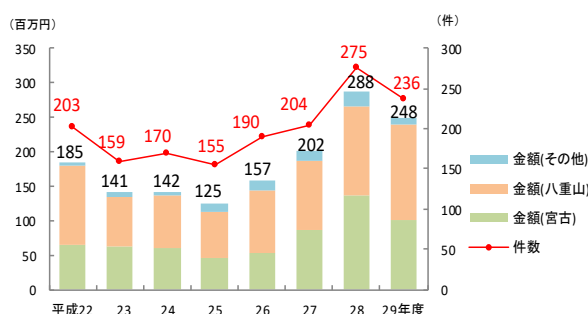
(単位: 件、千円)

	高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	合計
宮古	6	82	97	5	190
八重山	6	126	129	8	269
その他離島	1	13	8	1	23
本島	78	886	1,072	32	2,068
合計	91	1,107	1,306	46	2,550
平均融資額	866	1,481	1,639	1,767	1,540
八重山	1,008	1,579	1,481	1,245	1,509
その他離島	1,000	1,337	1,040	600	1,178
本島	809	1,320	1,325	1,137	1,299
合計	824	1,349	1,351	1,185	1,327

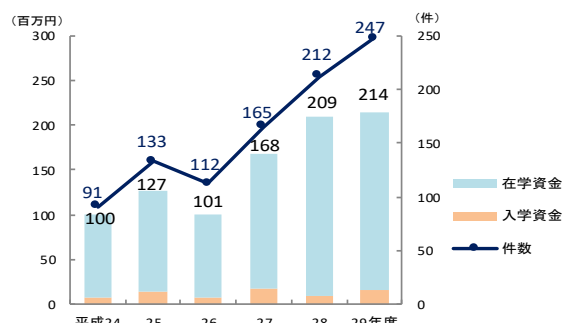
- 教育資金利用者の世帯年収をみると、300万円未満が約4割を占めています。また、利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合は27.4%となっています。沖縄公庫の教育資金は、幅広い県民の教育を受ける機会の向上に寄与しています。
- 平成24年度には、低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設しています。融資実績は、平成24年度から平成29年度までの累計で1,537件、16億29百万円となっています。

教育資金利用者の世帯年収構成比
(平成29年度 直接貸付)

- 平成22年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度を創設し、離島の教育費の負担を軽減しています。教育離島利率特例制度の利用実績は、平成22年度から平成29年度までの累計で1,592件、14億88百万円となっています。
- 平成24年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念するのを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています。同資金の利用実績は、平成24年度から29年度までの累計で960件、9億18百万円となっています。

教育離島利率特例制度を利用した
融資実績(直接貸付)

沖縄人材育成資金融資実績(直接貸付)



1) 県内の中小企業等を取り巻く環境

【県内の中小企業等向け融資残高】

- 近年の県内金融機関の中小企業等向け融資残高は、好景気を反映し、公庫・民間金融機関ともに漸増傾向で推移しています（図表1）。

【開廃業率の比較】

- 県内の開廃業率についてみると、廃業率が全国並みとなる一方、開業率は全国を大幅に上回る水準で推移しています。今後も、①創業、②雇用創出・生産性向上へ向けた事業の維持・発展、③事業承継・再生等に至る各段階に応じた支援を通じ、廃業の抑制を図ることが地域の活性化に資するものと考えられます（図表2 [注]）。

[注] 開廃業率の算出について、図表2の指標のほか事業所を広く捉えた「経済センサス」（総務省統計局）による指標作成も可能ですが、図表2は同指標と異なり、①雇用保険適用事業所を対象に範囲が絞られ安定的、②毎年度の指標算出（原数値は月次公表）により経年の趨勢把握が可能、といった特性があります。

【個人企業の生産性比較】

- 企業の維持・発展には生産性の向上が必要となります。県内企業の約7割を占める個人企業について、付加価値と経営効率との関係から労働生産性（下式参照）を他の都道府県と比較すると、県内企業は付加価値面で全国を上回る一方、経営効率面では全国を下回っています。この背景には、都市圏から離れた島嶼市場の狭小性があるものと考えられます（図表3）。

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \text{付加価値} / \text{従業員数} \\ &= (\text{付加価値} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{従業員数}) \\ &= \text{売上高付加価値率} \times \text{従業員1人当たり売上高} \\ &\quad \sim \text{付加価値要因} \sim \quad \sim \text{経営効率要因} \sim \\ \text{付加価値} &= \text{仕入・営業と直接関係しない費用（含む減価償却費）} + \text{利益} \end{aligned}$$

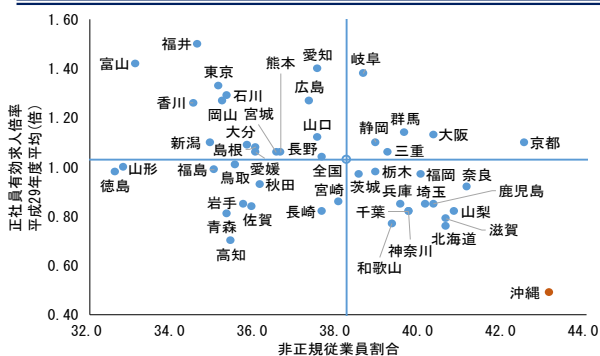
【雇用の安定性と産業人材の育成】

- 経営効率の向上には設備・人材への投資が欠かせません。特に、効果の発現に時間を要する人材投資を促すには、雇用環境が安定的であることが望ましいと考えられます。県内の雇用の安定性について他の都道府県と比較すると、正社員倍率が非常に低く、非正規の従業員の割合は非常に高いことから、課題が残ります。今後、雇用の質の向上と併せ、産業人材の育成を促す環境整備が重要となります（図表4）。

【代表者の平均年齢の全国比較】

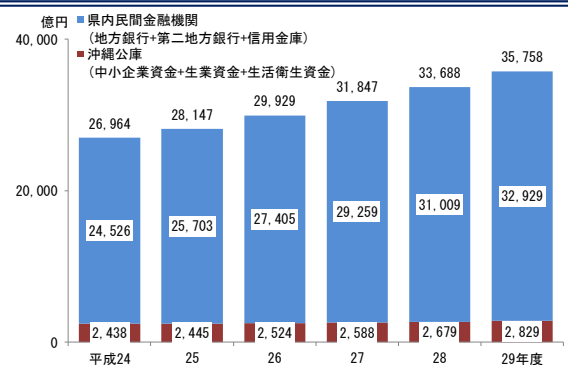
- 県内企業の代表者の平均年齢について、他の都道府県と比較すると平成2～29年の27年で7.3歳増と全国2位の上昇幅となっており、県内企業について業種別でみて3年前と比べ（平成26～29年比較）全業種で上昇しています。今後、県内で代表者の高齢化に伴う事業承継等の重要性が高まるものと考えられます（図表5）。

図表4 非正規の従業員割合と正社員求人倍率



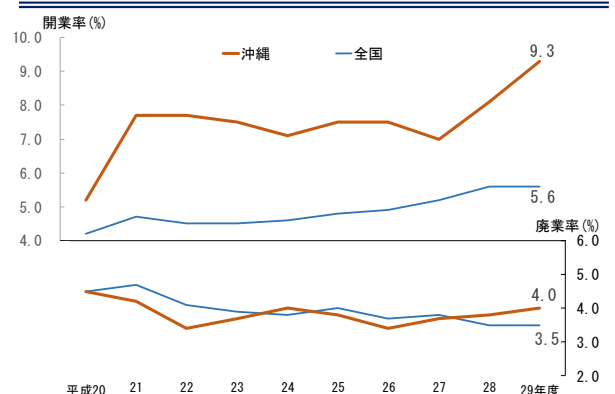
資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（非正規従業員割合）、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」（正社員有効求人倍率）をもとに沖縄公庫作成

図表1 県内の中小企業等向け融資残高の推移



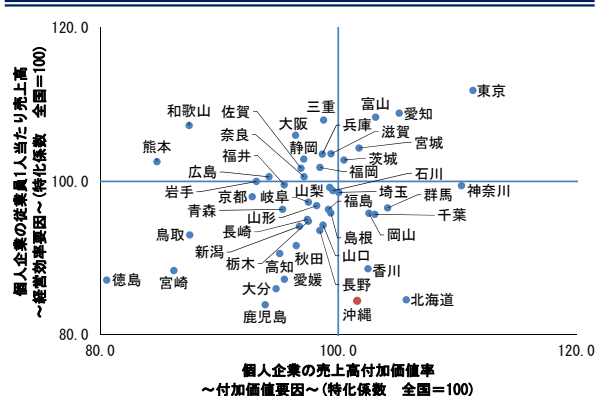
資料：各金融機関ディスクロージャー誌等をもとに沖縄公庫作成
（注）県内民間金融機関：県内に本店を置く金融機関、個人向け融資を含まない

図表2 開廃業率の推移



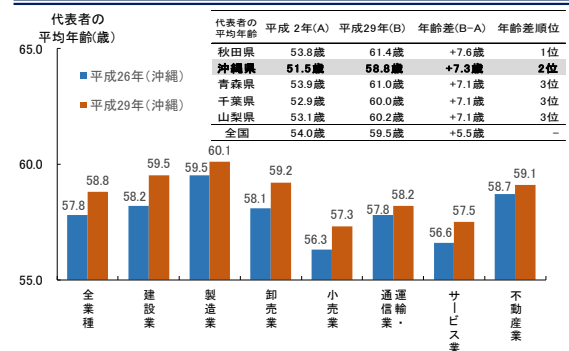
資料：厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」、同沖縄労働局「職業安定行政年報」をもとに沖縄公庫作成

図表3 個人企業の付加価値と経営効率



資料：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」をもとに沖縄公庫作成

図表5 代表者の平均年齢



資料：株式会社データバンク「全国社長分析」、同福岡支店「九州・沖縄地区の社長分析」

第2章 有効性の評価 4. 地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割

2) 沖縄公庫融資先の状況

【創業時の相談先】

- 沖縄公庫の取引先のうち、開業者向けアンケート（開業前を含め開業後1年以内に公庫を利用した方を対象）によれば、開業にあたってアドバイス等の支援を求めた先として、同じ業種の経営者、商工会議所・商工会、沖縄公庫が上位に挙げられます（図表6）。

【創業前後における人材に対する経営者の意識変化】

- 開業者向けアンケートによれば、人材（従業員）確保に苦労している（た）点として挙げた先は、開業前で2割を占めていましたが（図表7）、開業後1年超の方においては4割余りを占め（図表8）、人材確保に対する経営者の意識が開業の前後で大きく変化していることがうかがわれます。

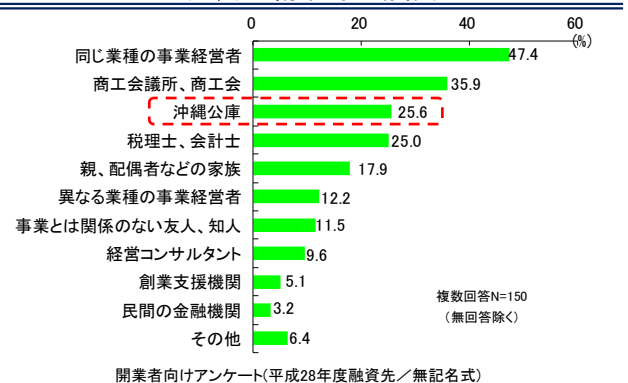
図表7 創業前に苦労したこと



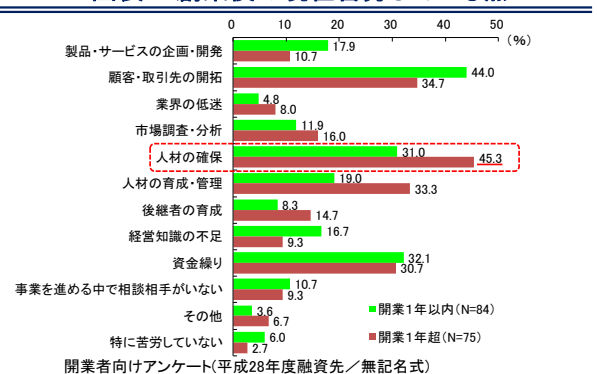
【公庫融資先の経営効率】

- 沖縄公庫は、長期・固定金利の安定的な資金供給により、事業者に対し主に設備投資の支援を行ってまいりました。融資先アンケートによれば、公庫融資の前後で従業員1人あたり売上高が増加した先は全体の約6割を占め、当公庫の融資が取引先の経営効率や生産性の向上へ貢献しているものと考えられます（図表9）。今後は一層の生産性向上に資するよう、産業人材の育成に取組む事業者に対する融資等により支援することが求められます。

図表6 創業時の相談先



図表8 創業後の現在苦労している点



図表9 公庫融資前後の従業員1人あたり売上高動向

融資年度	平成24	25	26	27	28	計
融資後上昇(先) (構成比)	579 (60.0%)	565 (59.9%)	605 (60.1%)	567 (59.6%)	564 (60.7%)	2,880 (60.1%)
変化なし(先) (構成比)	73 (7.6%)	76 (8.1%)	86 (8.5%)	90 (9.5%)	68 (7.3%)	393 (8.2%)
融資後低下(先) (構成比)	313 (32.4%)	302 (32.0%)	315 (31.3%)	294 (30.9%)	297 (32.0%)	1,521 (31.7%)
計 (構成比)	965 (100.0%)	943 (100.0%)	1,006 (100.0%)	951 (100.0%)	929 (100.0%)	4,794 (100.0%)

融資先向けアンケート（平成24～28年度融資先／無記名式）

事業承継の融資事例

コザ信用金庫と協調、事業承継を支援＜有限会社わらいふ（沖縄市）＞

【事業概要】

当社は、昭和60年創業の損害保険代理店で、沖縄市を中心に一定の事業基盤を確立しています。

【融資内容】

沖縄公庫は、事業承継・集約・活性化支援資金を活用し、沖縄市近隣で事業基盤を有する保険代理店A社の営業権買取り資金について、コザ信用金庫と協調融資で対応しました。その際、沖縄県事業引継ぎ支援センターからのアドバイスを受ける等、詳細な調整や協議を行いました。

【融資効果】

今回の融資でA社従業員の雇用維持が図られたほか、事業領域の拡大による成長が期待されます。



【公庫融資先の事業再生】

- 沖縄公庫では、「沖縄県中小企業再生支援協議会」や「おきなわ経営サポート会議」（おきなわ中小企業経営支援連携会議）で策定支援がなされた案件の約7割に関与しています（図表10、11）。

図表10 沖縄県中小企業再生支援協議会との連携

年度(累計)	平成25	26	27	28	29
全体(先)	103	125	140	151	162
うち公庫関与(先) (構成比)	71 (68.9%)	89 (71.2%)	102 (72.9%)	113 (74.8%)	119 (73.5%)

資料：中小企業庁「中小企業再生支援協議会の活動状況について」、ヒアリングをもとに
沖縄公庫作成

図表11 おきなわ経営サポート会議との連携

年度(累計)	平成27	28	29
全体(先)	129	197	260
うち公庫関与(先) (構成比)	88 (68.2%)	139 (70.6%)	177 (68.1%)

資料：ヒアリングをもとに沖縄公庫作成

第2章 有効性の評価 4. 地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割

3) 沖縄公庫の貢献状況

【創業関連向け融資実績】

- 創業関連向け融資実績は、直近10年(平成年20～29年度、以下同様)累計で1,045億円となっています。このうち、沖縄独自制度(沖縄創業者等支援貸付)を活用した融資が全体の約7割を占めます(図表12)。

【小規模事業者等向け融資実績】

- 商工団体等と連携した小規模事業者等向け(無担保・無保証)融資実績は、直近10年累計で1,116億円となっています。このうち、沖縄独自制度(沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付/平成24年度創設)による融資が各年度の実績の1割前後を占めます(図表13)。

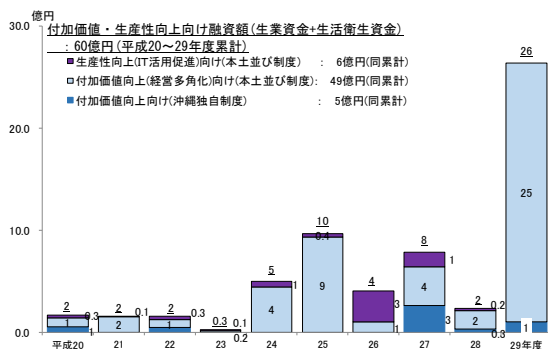
【付加価値・生産性向上向け融資実績】

- 付加価値・生産性向上向け融資実績は、直近10年累計で100億円となっており、近年、付加価値・生産性向上に対する企業の意識の高まりから実績が伸びています(図表14)。

【事業承継・再生向け融資実績】

- 事業承継・再生向け融資実績は、直近10年累計で130億円となっています。このうち、事業承継については平成27年度の制度拡充後、ニーズが高まりつつあります(図表15)。

図表14 付加価値・生産性向上向け融資実績の推移



【地域を支える中小企業等の振興へ向けて】

- 沖縄公庫は、関係機関と連携し、沖縄独自制度等を活用した融資等の手厚い支援や事業のライフサイクルに則した対応を通して、地域を支える中小企業等の振興に今後も貢献してまいります。

起業家教育の推進

次世代を担う起業家へ起業教育への取組みを実施

<スタートアップカフェコザ> 沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結

- 沖縄公庫は、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を平成28年7月に締結し、沖縄市とスタートアップカフェコザの担当者間で勉強会を開催する等の連携強化に取り組んでいます。
- 沖縄公庫は今後も創業及びスタートアップ支援をはじめとする、地域経済の活性化や地域振興に資する事業について、外部機関とも連携をはかりつつ積極的にサポートしてまいります。

<高校生を対象としたビジネスグランプリ> 出張授業によるビジネスプラン作成をサポート

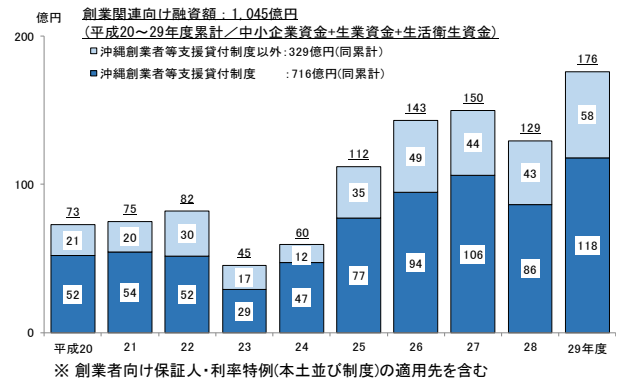
- 沖縄公庫は、「想像力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」(日本公庫主催)を後援しています。高校等を訪問し、ビジネスプラン作成の「出張授業」を実施する等、引続き沖縄における起業教育を推進し、将来の起業家を増やすための取組を続けていきます。

事業者による人材育成を支援

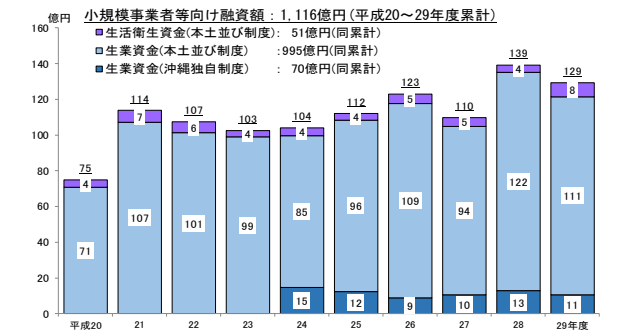
沖縄人材育成促進貸付利率特例制度

- 沖縄公庫は、人材開発に係る国の「人材開発支援助成金」を受けた方や沖縄県による「人材育成企業」の認証を受けた方を対象として、金利負担を軽減する特例(当初3年間に限り本来適用される利率より最大0.2%控除)を平成30年度に創設いたしました。従業員のスキルアップ・キャリア形成に積極的に取り組む事業者の支援に今後も取り組んでまいります。

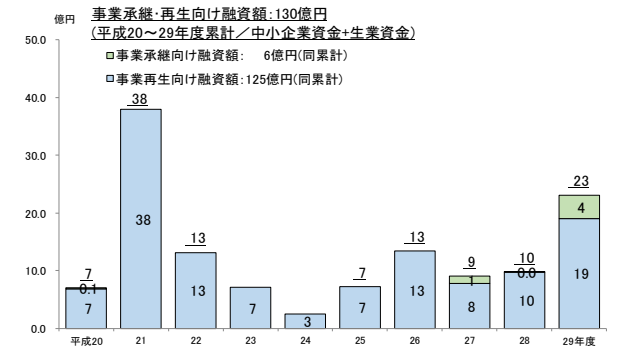
図表12 創業関連向け融資実績の推移



図表13 小規模事業者等向け融資実績の推移



図表15 事業承継・再生向け融資実績の推移



4) 融資等事例紹介

融資事例 「新事業活動促進資金」を活用し、経営力向上や生産性向上を図った設備投資を支援

経営力向上を図ったタクシー更新を支援 ＜日本交通株式会社(那覇市)＞

【事業概要】

当社は、昭和35年に設立されたタクシー会社です。独自の無線局である「日交無線」の開局や全車にGPSを搭載することで、短時間での配車を徹底し、小祿地区を中心とした顧客獲得に成功しています。

【融資内容】

沖縄公庫は、老朽化した従来のセダン型車からトールボックス型車(通称JPN TAXI)へ更新するための融資を行いました。

【融資効果】

沖縄公庫の融資により、座席や収納スペースの拡大等による顧客サービスの向上が図られる他、燃料費の削減や従業員の労働環境の改善に繋がることから、経営力向上が期待されます。



生産性向上を図った社宅建設を支援 ＜興南施設管理株式会社(浦添市)＞

【事業概要】

当社は、昭和52年設立の環境保全施設の設計・施工・保守管理会社です。市町村等を中心にゴミ処理施設、下水処理施設の運転・維持管理を行っています。また、施設の省エネ対策に関する各種機器の特許を取得する等、環境意識が高く、磐石な事業基盤を築いています。

【融資内容】

沖縄公庫は社宅建設のための融資を行いました。

【融資効果】

本施設は、緊急時においてより迅速な対応が可能となることや、従業員の労働環境の改善に繋がることから、生産性向上が期待されます。



融資事例 「企業再建資金」を活用し、資金繰りを支援

＜スポーツ教授業 A社＞

【事業概要】

当社は、南部地区を中心にスポーツ教授業を展開していますが、競争激化により経営が悪化し、中小企業再生支援協議会の関与の下で、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定しました。A社は営業の強化や経費の見直し等の経営改善に取り組んだ結果、計画を上回る実績を達成し、債務超過を解消しました。また、当社を取り巻く環境等を踏まえ、事業・財務面の更なる改善を図るべく、専門家(認定支援機関)の支援を受けて新たな経営改善計画を策定しました。

【融資内容】

沖縄公庫は、企業再建資金を活用し、当社の資金繰りを支援しました。

【融資効果】

今回の融資により、資金繰りの改善及び雇用の維持が図られるほか、事務負担軽減のためのシステムの導入や人材育成等、今後の円滑な事業展開が期待されます。

関係団体との連携 沖縄県産業振興公社と連携し、中小企業・小規模事業者等を支援

- 沖縄公庫は、沖縄県産業振興公社と「中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携に関する覚書」を締結しました(平成29年6月)。
- 本覚書は、相互が緊密に連携し、中小企業等の一層の経営基盤強化と地域経済の活性化を図ることを目的としています。
- 相互が有する支援策を連携して効果的に発揮することにより、事業者の様々な経営課題の解決を図ります。

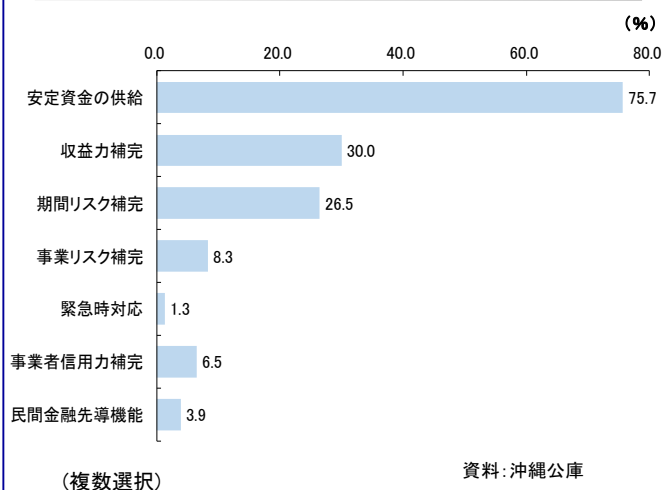
1) 民業補完、呼び水効果

平成28年度融資先に対する事前評価 (P20参照)

① 民業補完機能

- 平成28年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」（75.7%）が最も高く、「収益力補完」（30.0%）、「期間リスク補完」（26.5%）、「事業リスク補完」（8.3%）が続いています。

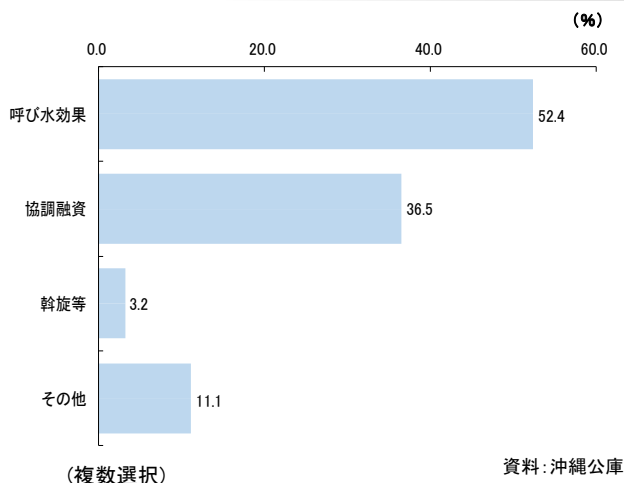
平成28年度融資の民業補完機能に関する事前評価



② 民間金融機関等との連携状況

- 連携状況の内容をみると（複数回答）、「呼び水効果」（52.4%）、「協調融資」（36.5%）の順に高くなっています。

平成28年度融資の民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



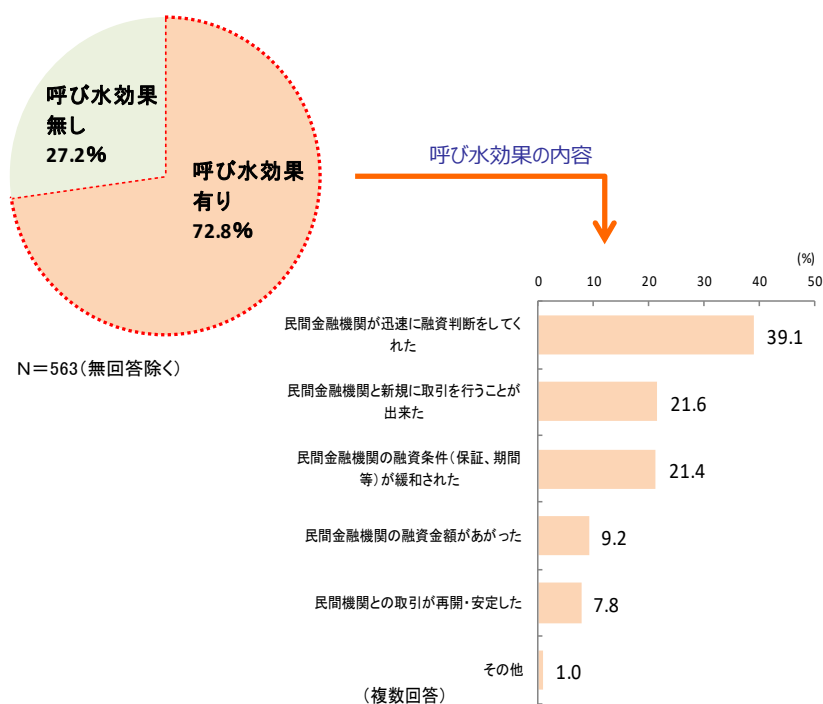
平成28年度融資先に対する事後評価 (アンケート、P20参照)

③ 沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケートによると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が39.1%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことが出来た」が21.6%などとなっています。

(※)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果

沖縄公庫融資による呼び水効果



2) 特別相談窓口の開設、セーフティネット機能の発揮

① 特別相談窓口の開設

- 沖縄は、景気変動や社会的・経済的環境の変化、台風等自然災害による影響を受けやすく、セーフティネット機能による支援が非常に重要です。

主な特別相談窓口の開設状況とセーフティネット機能の発揮例(実績)

例① 米国同時多発テロ発生（平成13年9月11日）時の対応

窓口名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口
開設期間	平成13年10月11日～平成14年10月28日
開設理由	米国で発生した同時多発テロの風評被害により、影響を受けている観光関連事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：358件、融資額99億円

例② 東日本大震災の復興・復興に向けた政府の対策との連携

窓口名	東日本大震災に関する特別相談窓口 東日本大震災に関する中堅企業等特別相談窓口
開設期間	平成23年3月12日～開設中
開設理由	東日本大震災により被害を受けた中小・小規模事業者や農林漁業者およびこれらの方々とお取引のある中小企業等に加え、一時的に業況の悪化を来している中堅企業等の支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：423件、融資額116億円 (平成30年5月31日現在)

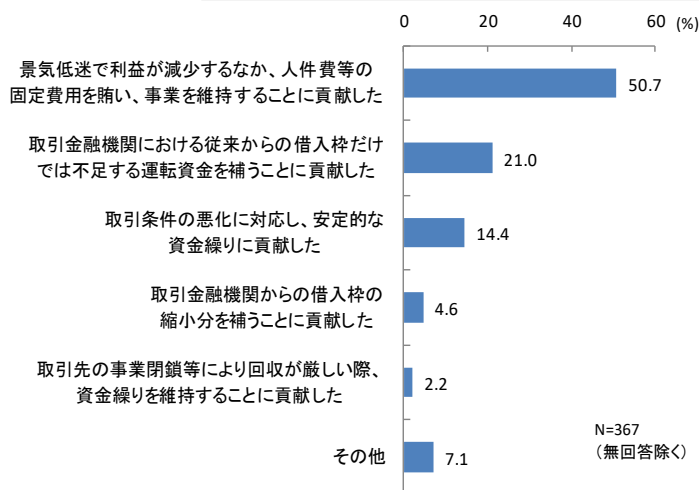
例③ 台風災害時の対応

年度	窓口名	開設期間
25年度	台風第7号災害特別相談窓口	平成25年7月16日～平成26年3月31日
	台風第23号災害特別相談窓口	平成25年10月7日～平成26年3月31日
	台風第24号災害特別相談窓口	平成25年10月9日～平成26年3月31日
26年度	台風第8号災害特別相談窓口	平成26年7月9日～平成27年3月31日
	台風第19号災害特別相談窓口	平成26年10月14日～平成27年3月31日
27年度	台風第6号災害特別相談窓口	平成27年5月13日～平成28年3月31日
	台風第9号災害特別相談窓口	平成27年7月13日～平成28年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	平成27年8月10日～平成28年3月31日
	台風第15号災害特別相談窓口	平成27年8月25日～平成28年3月31日
	台風第21号災害特別相談窓口	平成27年9月29日～平成28年3月31日
28年度	台風第16号・17号災害特別相談窓口	平成28年9月20日～平成29年3月31日
	台風第18号災害特別相談窓口	平成28年10月5日～平成29年3月31日
29年度	台風第18号災害特別相談窓口	平成29年9月15日～平成30年3月31日
	台風第22号災害特別相談窓口	平成29年10月31日～平成30年3月31日
		融資件数：97件、融資額：4.8億円（平成30年5月31日現在）

② セーフティネット機能の発揮

- セーフティネット貸付先に対するアンケートによると、セーフティネット資金による借入効果は、「人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献」が50.7%と最も多く、次いで「運転資金を補うことに貢献」が21.0%となっており、セーフティネット機能を発揮していることが窺えます。

セーフティネット資金の借入効果



資料：沖縄公庫アンケート

— 天候不順による収穫量の減少した生産者を迅速に支援(宮古支店) —

- 沖縄公庫では、冬場の長雨や日照不足等の天候不順による生育不足から、収穫量が大幅に減少した養殖モズク生産者の方々を対象に、宮古島漁業協同組合や沖縄県、宮古島市と協力・連携し、平成28年6月に融資制度説明会を開催しました。
- 宮古島市から罹災照明を受けた41名の生産者のうち、農林漁業セーフティネット資金の融資実績は15先、3,150万円となり、うち2先については、融資と併せて返済条件の緩和(1年間の元金返済猶予)により資金繰りを支援しました。



説明会の様子

3) 金融円滑化・事業再生に向けた取組

中小企業等の金融円滑化に向けた取組

- 沖縄公庫は、これまでも政府の経済対策等を受けて、特別相談窓口の開設やセーフティネット貸付の推進、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた貸付条件変更の対応等により、業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るための支援を行ってきたところですが、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、中小企業・小規模事業者、農林漁業者及び住宅ローン借入者の資金繰りに万全を期すとの観点から、引き続き親身な対応等に努めています。

○貸付条件変更等の実績（平成21年12月4日～平成30年3月末）

	【中小企業者向け】	【住宅資金借入者向け】
・実行件数	9,446件	2,237件
・実行債権額	2,059億58百万円	296億19百万円

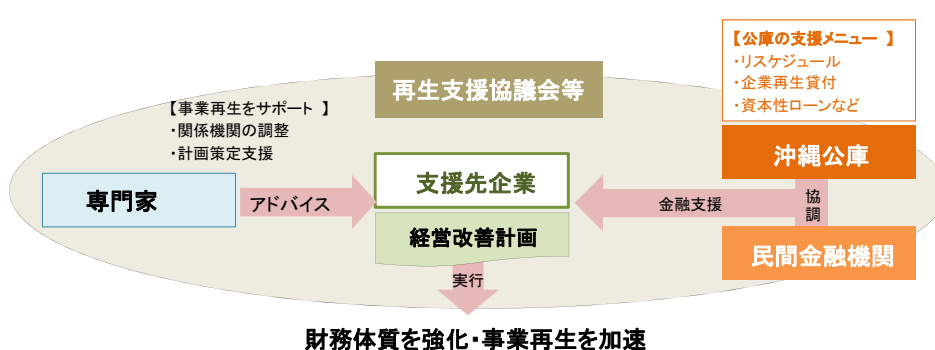
事業再生に向けた取組状況

- 沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」へ関与する等、関係機関と連携した事業再生への取組を行っています。
- 沖縄公庫では、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどにより事業再生に取り組む企業を積極的に支援しております。企業再生貸付の実績は、平成20年度から平成29年度の累計で、53件、24億82百万円、雇用維持効果は1,890人となっています。
- 今後も引き続き、県内金融機関や再生支援協議会と事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

公的再生支援機関等との連携実績（平成29年度末）

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
162	119先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
260	177先

再生支援のスキーム（イメージ図）



再生支援事例

コザ信用金庫と協調し、出口戦略を支援
＜小売業 B 社（従業員35名）＞

- 【事業概要】 B社は、沖縄県内で小売業を営んでおりましたが、高額商品の需要低迷や同業他社との競争激化等により、経営が悪化し、中小企業再生支援協議会の関与の下で、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定しました。B社は販売力の強化や経費の見直し等の経営改善に取り組んだ結果、計画を上回る実績を達成し、債務超過を解消しました。
- 【支援内容】 沖縄公庫は、収益基盤の強化を図るため、老朽化した店舗のリニューアルを目的とした設備資金の融資を実行しました。また、コザ信用金庫はB社の財務基盤強化を図るため、長期負債整理資金の融資を実行しました。
- 【支援効果】 コザ信用金庫と協調して、B社のニーズにそった金融支援を行い、経営改善を後押しすることができました。B社は差別化された独自のポジションを維持し、更なる成長が期待されます。

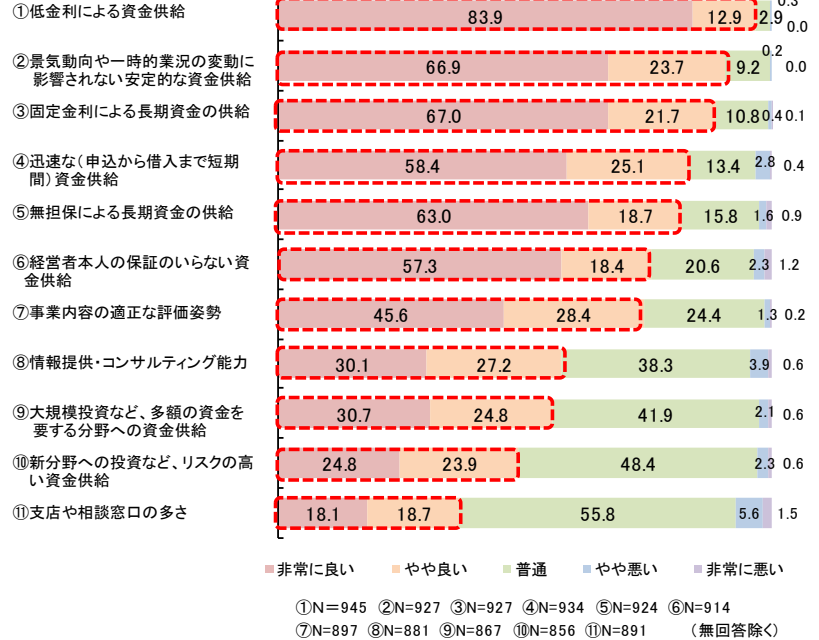
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

平成28年度融資先に対する事後評価 (アンケート、P20参照)

① 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

— 低金利・安定的な資金供給・固定金利で高い評価 —

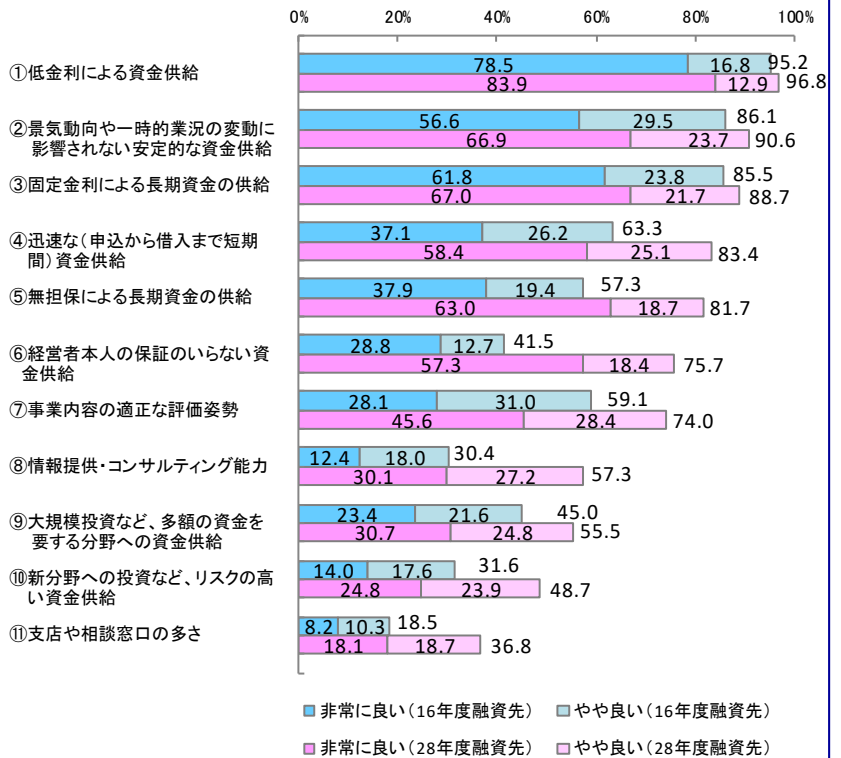
- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、平成28年度融資先に対するアンケートによると（「非常に良い」「やや良い」の合計）、「低金利による資金供給」が96.8%、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が90.6%、「固定金利による長期資金の供給」が88.7%、「迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給」が83.4%、「無担保による長期資金の供給」が81.7%、「経営者本人の保証のいらない資金供給」が75.7%、「事業内容の適正な評価姿勢」が74.0%、「情報提供・コンサルティング能力」が57.3%、「大規模投資など、多額の資金を要する分野への資金供給」が55.5%、「新分野への投資など、リスクの高い資金供給」が48.7%、「支店や相談窓口の多さ」が36.8%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。



資料：沖縄公庫アンケート

- 現在と同様のアンケートを開始した平成18年度の政策金融評価報告書（対象は平成16年度融資先）の結果と今年度のアンケート結果を比較(※)すると、i)「経営者本人の保証のいらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→平成28年度融資先75.7%、ii)「情報提供・コンサルティング能力」が同30.4%→同57.3%、iii)「無担保による長期資金の供給」が同57.3%→同81.7%等の評価が上昇しております。このうち、i)及びiii)は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、ii)については、顧客サービスの改善による効果が現れたものと考えております。

(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較



16年融資先：①N=794 ②N=740 ③N=761 ④N=766 ⑤N=728 ⑥N=711

⑦N=712 ⑧N=678 ⑨N=644 ⑩N=629 ⑪N=696

28年融資先：①N=945 ②N=927 ③N=927 ④N=934 ⑤N=924 ⑥N=914

⑦N=897 ⑧N=881 ⑨N=867 ⑩N=856 ⑪N=891

(無回答除く)

資料：沖縄公庫アンケート

1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

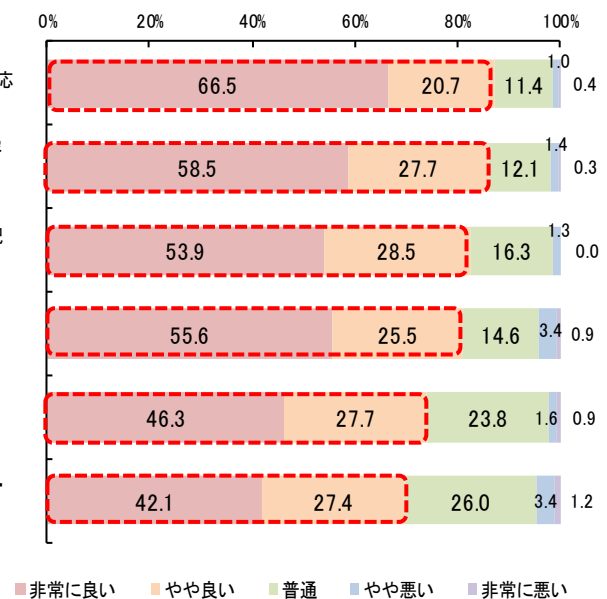
平成28年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

② 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

－ 親身な対応や事務手続きで高い評価－

■ 沖縄公庫の窓口サービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「相談に対する親身な対応」（87.2%）、「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」（86.2%）、「自社の事業や財務状況への理解」（82.4%）、「事務手続きや審査のスピード」（81.1%）等、全般的に高い評価を得ています。

- ① 相談に対する親身な対応
② 事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③ 自社の事業や財務状況への理解
④ 事務手続きや審査のスピード
⑤ 担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥ 状況に応じた情報提供・アドバイス



①N=936 ②N=933 ③N=924

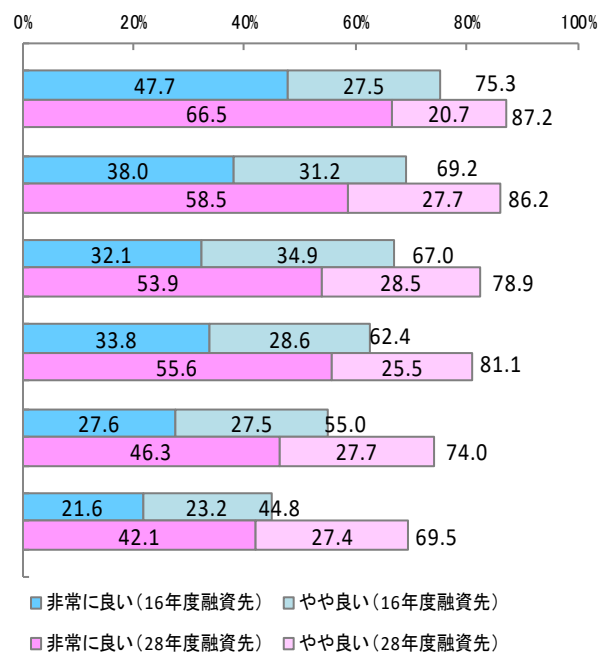
④N=937 ⑤N=916 ⑥N=922（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

■ また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較(※)すると、全ての項目でアンケートを開始した12年前に比べて高い評価を得ています。

■ 特に、「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→平成28年度融資先69.5%と24.7%ポイント上昇しているほか、「担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」（同55.0%→同74.0%、+19.0%ポイント）等の評価が上昇しています。

- ① 相談に対する親身な対応
② 事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③ 自社の事業や財務状況への理解
④ 事務手続きや審査のスピード
⑤ 担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥ 状況に応じた情報提供・アドバイス



16年融資先：①N=792 ②N=779 ③N=782 ④N=780 ⑤N=765 ⑥N=768

28年融資先：①N=936 ②N=933 ③N=924 ④N=937 ⑤N=916 ⑥N=922

資料：沖縄公庫アンケート（無回答除く）

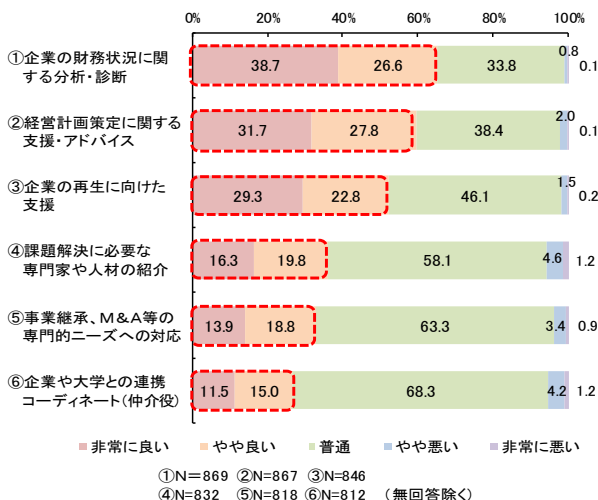
(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待するサービス

平成28年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

① 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価

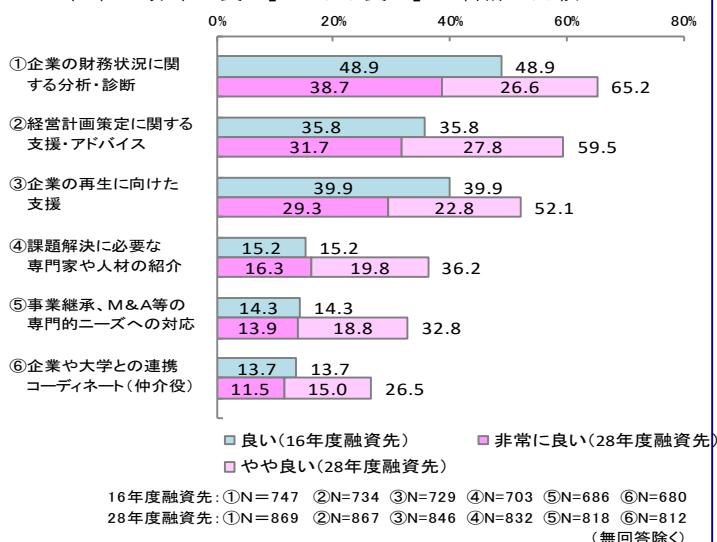
- 沖縄公庫の現在のサービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「企業の財務状況に関する分析・診断」（65.2%）、「経営計画策定に関する支援・アドバイス」（59.5%）、「企業の再生に向けた支援」（52.1%）が、他の項目と比べて高い評価を得ています。



— 企業の財務状況分析・診断等で高い評価 —

- また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較(※)すると、全ての項目で12年前に比べて高い評価を得ています。

(※) 「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

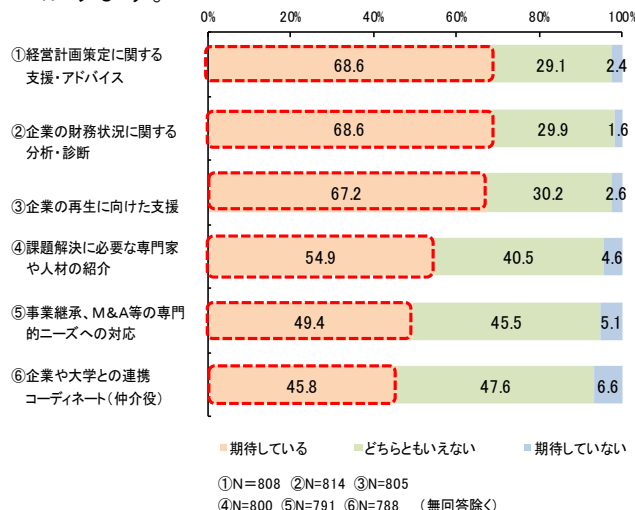


資料: 沖縄公庫アンケート

平成28年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

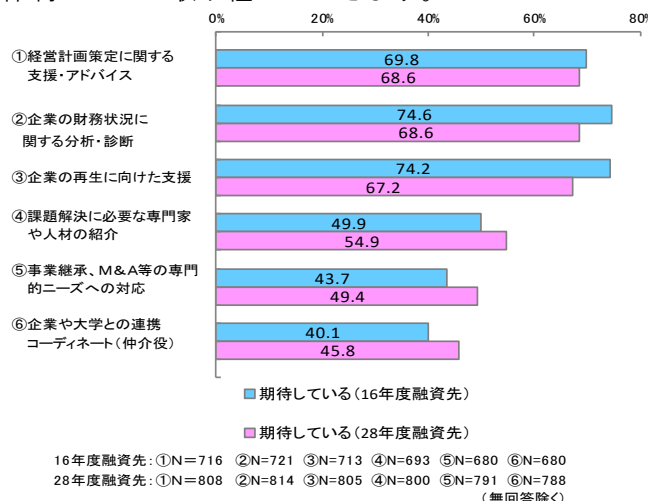
② 沖縄公庫に今後期待するサービス

- 今後期待するサービスについては、現在高く評価されている、「経営計画策定」、「財務分析」、「企業再生」に加えて、「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」についても、期待が高くなっています。「沖縄公庫の現在のサービスに対する評価」と比較すると、全ての項目で現在以上のサービスを今後も期待していることがわかります。



- また、平成16年度融資先へのアンケート結果と今回の結果を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」「事業承継等」「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。

- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の事業に必要な専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制について取り組んでいきます。



資料: 沖縄公庫アンケート

1) 経済団体等による評価

経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄公庫の沖縄振興に対する貢献の評価

- 沖縄公庫から融資を受けた後に民間金融機関から融資を受けることができるという呼び水の効果がある。
- 台風の多い沖縄において災害時のセーフティネットとなっている。
- 本島周辺の離島では、民間金融機関の支店が閉鎖され、農協の金融部門が廃止されたところもあるなか、沖縄公庫は、離島にも足を運んで融資をしてくれている。
【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- 離島地区の総会後の懇親会で、沖縄公庫に対するお褒めの言葉をよくいただく。離島事業者にとって、沖縄公庫は無くてはならない存在になっている。
【沖縄県商工会連合会】
- 沖縄公庫は、離島振興に関しても積極的に行っている印象がある。
【沖縄県信用保証協会】
- マル経で対応できないものを沖縄公庫の一般融資などで対応してもらっている。
- 商工会議所の会員の事業が成り立つためには沖縄公庫が必要。市中銀行との取引ができなかった企業に対しても融資してもらえる。
【那覇商工会議所】
- 創業相談の際、指導員がよく沖縄公庫の融資メニューを紹介している。金利が低く保証が要らないだけでなく、沖縄公庫独自の事業性の診断がしっかりしていることが創業者にとってありがたい。
【沖縄県よろず支援拠点】
- 労働局と沖縄公庫は「働き方改革に係る連携協定」を締結した一環で、公庫には労働局の助成金の案内をしてもらっている。どうしても労働局の広報だけでは手が及ばない部分があり、助かっている。
【沖縄労働局雇用環境・均等室】

今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割

- 沖縄県では、中小企業の後継者不足が問題となっている。県では持続化支援事業を行っており、沖縄公庫にも構成機関に入ってもらっている。人手不足、後継者不足等に関して連携を高めていきたい。
【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- 事業承継の際、承継を受ける側にとっては新規事業である場合が多い。そういった場合でも融資が行われるようにしていただきたい。
【沖縄県事業引継支援センター】
- 4月から県の創業者融資の制度が変更になり、金利面で県の制度が有利になった。リスクの高い創業に関して県が積極的に行っているのので、政府系金融機関である沖縄公庫にも積極的な一層の創業支援を行ってほしい。
【那覇商工会議所】
- 中小企業にとって、最初に融資の相談をするのが沖縄公庫である。今後も民間融資の補完、すなわち民間金融機関の融資が困難な事業者の相談に乗ってほしい。
- 当協会と沖縄公庫は、今後農業関係への融資で連携できればよいと考えている。
【沖縄県信用保証協会】
- 県内で抱えている課題に対する融資制度を拡充していただきたい。ひとり親の雇用促進に対する金利優遇制度など、まだ周知が足りていないのではないかと。
【沖縄労働局雇用環境・均等室】
- 沖縄は、輸送コストや物価が高く災害も多いため、事業を行うのに多くの費用がかかってしまう。傾きかけた企業の支援を、民間金融機関と協力し取り組んでほしい。
【沖縄県信用保証協会】

沖縄公庫に対する意見・要望

- 石垣島や宮古島を隔月で訪問し個別相談会を開催している。相談を受けた場合、民間金融機関には相談の紹介を受けていただいております。沖縄公庫にも相談の紹介を受けていただきたい。
【沖縄県事業引継支援センター】
- マル経の契約時に、南大東島などの離島では契約者の旅費負担が重くのしかかる。初回はやむを得ないとしても、借り換えについてはWebカメラなどで確認するなど、窓口に行かなくても済む方法を検討してほしい。
【沖縄県商工会連合会】
- IT産業の支援について、県の制度とも連携しながらより力を入れていただきたい。
【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- 事業承継に関して、支援拠点では引き継ぎを希望する人へのフォローを行っている。沖縄公庫との連携を高めていくなかで、公庫にも相談に乗っていただきたい。
【沖縄県よろず支援拠点】
- マル経の上限が2,000万円では足りないことがあり、上限を上げてほしいといった声がある。
【沖縄商工会議所】
- 建設業などはニーズがあるので、マル経融資枠を2,000万円から3,000万円に上げてほしい。
- 担当者によって融資の可否判断が違うことがあるので、審査目線を明確にして、断る時は早めに伝えてほしい。また、融資の際は希望額で融資してほしい。少しでも希望額より減額した上で貸すのは止めていただきたい。
【那覇商工会議所】

2) 沖縄公庫に対する意見・要望等

今年度実施したアンケートでは、以下のようなご意見・ご要望等をいただきました。ご意見・ご要望などにつきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

《評価いただいた点》

- 公庫融資のお陰で事業が安定し、事業拡大及び人員確保をすることができました。ありがとうございました。
- 大口融資など、民間銀行では対応が厳しい案件でも、公庫がしっかり対応できており、沖縄には大変重要な金融機関だと思います。県経済を支え、後押し、頑張ってください。担当の方が親身に対応してくださったので、創業時の負担や不安が軽くなりました。本当に感謝の気持ちでいっぱいです。
- 親切な対応、言葉使い、知識も大変勉強になり、スムーズに進んでよかったと思います。ありがとうございます。
- 個人事業から法人成りする際に大変力添えいただき感謝します。女性起業家に対する制度はやる気が増し、スムーズに進みました。
- 融資を受ける際の対応が良い。今後も、小規模事業者にとって大切な金融機関だと思います。（助けられています。ありがとうございます。）
- 資金が少なく運転資金に困っている時に相談に行きました。審査も早く2週間後には融資が実行され、会社のピンチを乗り切ることができ、今日の仕事につながっています。本当に感謝しています。
- 以前は融資に時間がかかり、好条件でも敷居が高く感じるがありました。しかし、直近の融資の際は、とても迅速で親身で相談しやすい環境でした。とても心強く感じています。景気や決算だけに捉われない公庫の必要性を感じます。
- 低金利での借り入れや、無担保融資は、経営者にとってもありがたいです。近年の人手不足など困難な状況が多々ありますが、公庫資金を利用することで安心して経営に（財務面）専念できます。

《一層の改善が求められた点》

- 担当者の融資に対するスピード感がなかったので（調査に2カ月以上かかった）、他の金融機関に融資を依頼した。融資を断った際もそつけない対応でした。
- あまりにもチェックが厳し過ぎると思います。
- 融資審査の際の提出書類の簡素化とスピーディー化を望みます。
- 日頃より接する機会が少ないので、敷居が高い気がします。
- 銀行と比較すると、職員の対応が取り調べを受けている様な高圧的に感じるので、改善を望みます。
- 融資スタッフの人事異動に伴う事務手続きなどに個人差があってはいけないと思います。
- 民間金融機関との連携を密に取りながら、対応して頂きたいと思います。
- 担当者の農業に関する知識不足を感じました。

《要望等》

- インターネットを利用したマーケティングセミナーなどあればいいと思います。
- 全ての業種が同じ額、金利で利用できるようにしてほしいです。
- セーフティネット機能は今後も是非残して頂きたい。
- 公庫の制度を知らない人が多いのでPRを充実させていただきたいです。
- 経営コンサルティングや企業同士のマッチングなどを行って欲しいです。
- 離島地域での相談会を増やしてほしいです。
- 支店窓口をもっと増やしてほしいです。
- 特許や知的財産を評価する仕組みを作してほしいです。
- 融資制度がもっと簡素化され、わかりやすくなればいいと思います。

第3章

効率性の評価

第3章 効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮

●組織再編

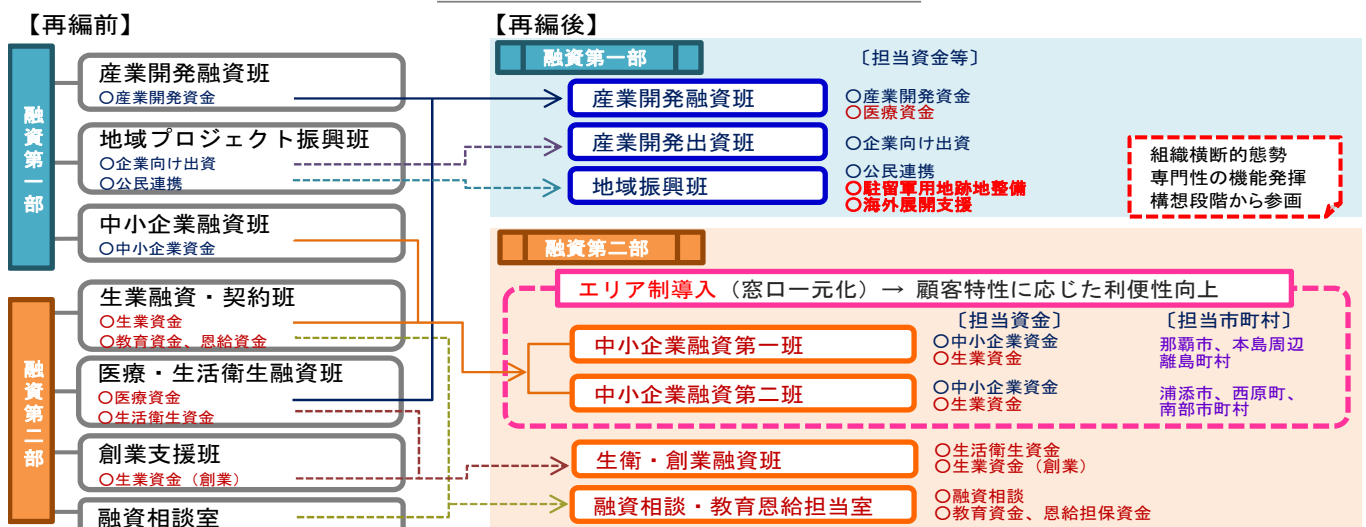
- 沖縄公庫は、地域限定の総合公庫として「ワンストップサービス（※）」の機能強化を図り、平成25年6月に本店融資部門の再編成を行いました。

（※）「ワンストップサービス」・・・お客様が本・支店で複数の公庫資金を利用できるサービス

- 組織再編の概要は、以下のとおりです。

- (1) 融資第一部を中心とした再編 ～「地域振興班」の新設～
 - ・ 駐留軍用地跡地整備プロジェクトや海外展開を支援する専担部門の新設
- (2) 融資第二部を中心とした再編 ～班体制の見直し～
 - ・ 中小企業等資金について、お客様の資金ニーズや特性に応じた「窓口一元化」による「顧客利便性」の向上
 - ・ 中小企業資金及び生業資金の「エリア制」導入による商工会議所・商工会等との更なる連携

本店融資部門の再編図



●組織再編の効果

顧客特性に応じた利便性の向上

- ◆ 地域へのトータルサポート体制の強化
 - ・ エリア制により、より地域に密着し、地域の実情に沿った相談等の対応が可能
 - ・ また、各地域の商工会議所や商工会等と、これまで以上に連携強化を図る
 - ・ 情報提供の充実
- ◆ 政策金融機能の高度化
 - ・ 沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応政策
 - ・ 金融の専門性を高め、より質の高い金融サービスを提供

組織の効率化

- ◆ 専門性の発揮と組織横断的な取組
 - ・ 地域振興班による「専門性の発揮」
 - ・ 駐留軍用地跡地や海外展開支援など特定分野における「組織横断的な取組」を一層強化
 - ・ 国や県等の沖縄振興策と一体となった取組の推進
- ◆ 本店融資部門の効率化
 - ・ 業務専任化による融資の効率化（教育資金・恩給資金の迅速化、住宅融資班・農林漁業融資班のノウハウを最大限活用）

●ワンストップサービスの提供

- 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。
- お客さまのニーズに応じた資金提供に努めた結果、複数資金の利用があった融資の実績（平成20年度から平成29年度）は、612先となっています。

ワンストップサービスの実績（融資先数）

（平成20年度～平成29年度）

ワンストップサービス 実績		先数
中 小 企 業 資 金 ⇄ 生 業 資 金		205
生 業 資 金 ⇄ 生 活 衛 生 資 金		211
生 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金		114
産 業 開 発 資 金 ⇄ 中 小 企 業 資 金		16
中 小 企 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金		11
生 業 資 金 ⇄ 医 療 資 金		18
生 業 資 金 ⇄ 住 宅 資 金		16
そ の 他 複 数 資 金 利 用		21
（うち3資金利用）		(6)
合 計		612

注)1.恩給、教育資金は除く

2.農林漁業資金には米穀資金（沖縄農林畜水産物等起業化支援資金）を含む

第3章 効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮、2. 業務改善の推進態勢

●民間金融機関との協調融資

- 沖縄公庫は、平成16年3月に琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結する等、日頃から協調、連携し、県内事業者の支援を行っています。
- また、新たな取組みとして、平成29年度から意見交換（※1）を実施し、連絡窓口（※2）を開設いたしました。
- 民業補完を旨とする政策金融機関として、民間金融機関との連携、協調に一層努めてまいります。なお、平成30年度上期の協調融資実績は、59件、108億32百万円となりました。

協調融資の実績
(平成30年4月～9月)

(単位:件、百万円)		
	件数	金額
小規模事業者	23	618
中小企業	25	2,614
農林漁業	1	100
大規模プロジェクト	6	7,078
その他	4	422
合計	59	10,832

注)・金額：沖縄公庫の融資額

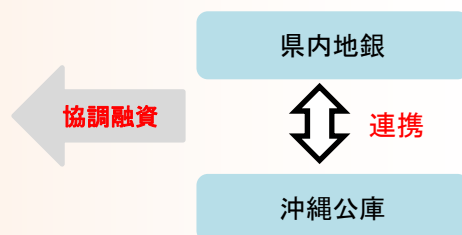
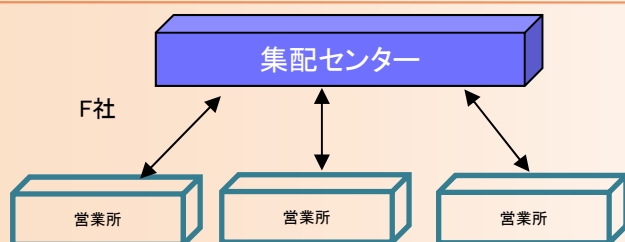
・協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの（両者の融資決定直が異なる場合も含む）。

(※1) 意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を年2回程度開催。

(※2) 連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と相対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

融資事例

需要増加に対応したロジスティクス集約を協調融資により支援(生産性向上)



- F社は各種介護用具レンタル業者です。需要の増加に対応するため、各営業店で行っていた取扱用具の保管、配送、メンテナンス業務等のロジスティクスを集約すべく、「配送センター」の建設を計画しました。
- 沖縄公庫はメイン行と連携し、同建設に対し協調融資を実行しました。
- 今回の融資により、増加する介護用具の需要への円滑な対応が可能になるなど、F社の事業基盤強化が期待されます。

●業務改善の推進態勢

- 当公庫の業務改善活動は、これまで必要に応じて適宜、各部署で行われてきましたが、平成21年3月より、業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付けられました。

■ 業務改善推進の組織態勢

- ・ 現場組織：業務改善リーダーと業務改善責任者を設置
- ・ サポート組織：事務開発委員会の中に提案検討委員会、個別検討委員会を設置
- ・ 上部組織：事務開発委員会（部門長で組織）

- これまでの主な改善事例として、担保物件の付保事務の見直し（平成23年度）や口座振替の複数回化（平成25年度）等が挙げられます。平成21年度から平成29年度までの改善提案数（累計）は98件、うち66件の業務改善を実施しています。

		(単位:件)									
取組	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計
改善提案		28	6	17	5	6	4	7	13	12	98
改善実施		9	7	6	11	7	5	6	6	9	66
取下		6	4	3	4	0	1	0	3	0	21
現場完結型		11	20	37	40	53	67	85	102	96	511

●リスク管理体制

- 沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、不断の事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。
- 経営の健全性の維持とさらなる向上を図るため、各種リスクを統合的に管理する体制を整備・強化することにより、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。
- また、「統合リスク管理規程」を制定し、当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等）を適切に管理するため、理事長をトップとした統合リスク管理委員会を設置し、適切かつ効果的なリスク管理体制を整備しています。

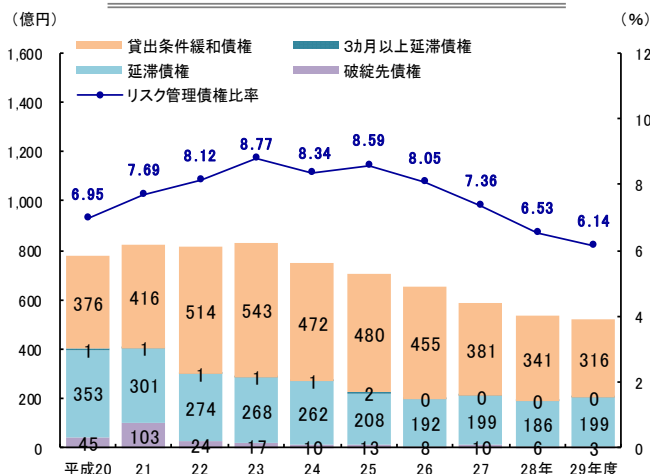
リスク管理体制の概要



●信用リスク管理

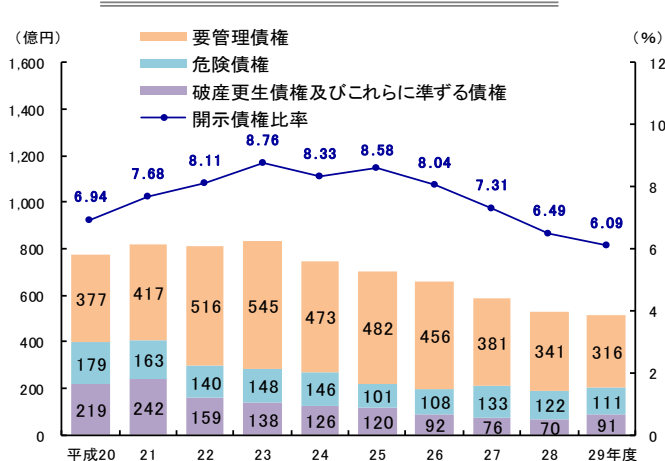
- 沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した基準に則り、自己査定を実施しています。また、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権に準じて開示しています。
- 平成29年度末のリスク管理債権（銀行法に基づくリスク管理債権）は、延滞債権を中心に減少し、全体で前年度末比15億円減の518億円となり、同比率は平成20年度の6.95%と比べて0.81ポイント低下し、6.14%となりました。（平成29年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.60%）
- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比15億円減の518億円となり、総与信に占める割合（開示債権比率）は、平成20年度末比0.85ポイント低下し6.09%となりました。（平成29年度末の県内三行の開示債権比率1.59%）

銀行法に基づくリスク管理債権



注) 1.「リスク管理債権」は貸出金のみを対象。
2.計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

金融再生法に基づく開示債権



注) 1.「金融再生法開示債権」は貸出金のほか仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返を対象。
2.計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

第3章 効率性の評価

4. 主要経営指標及び経費

●主要経営指標

経常収益

- 経常収益は貸付金残高の減少と金利水準の低下に伴う貸付金利回りの低下により減少傾向にあり、平成29年度の経常収益は213億円と平成20年度（337億円）の約6割の水準となっています。

当期利益

- 当期利益は、平成29年度は3億89百万円となっています。

貸付金残高

- 貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として近年減少傾向であったが、平成29年度は、好調な沖縄経済を背景に資金需要が旺盛であったこと等から増加に転じ、貸付金残高は8,433億円と平成20年度末（1兆1,156億円）の7割余の水準となっています。

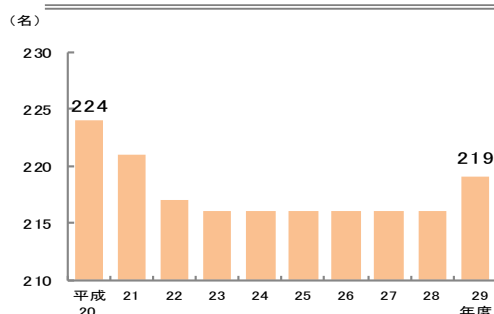
●経費

- 人件費など事務費の削減に努めており、近年減少傾向が続いていたが、平成29年度は退職手当が嵩んだこと等から、事務費は増加となっています。
- 貸付金残高は増加に転じたものの、大規模プロジェクトの影響により貸付受入金が増加したことから、貸付金平均残高は引き続き減少傾向にあり、平成29年度の経費率0.61%となっています。

●職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

- 沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。平成29年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成20年度比145.2（平成20=100）と増加しました。

沖縄公庫の役職員数の推移



純資産(資本)残高

- 中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、平成29年度末の純資産は797億円と平成20年度末と比べ63億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

主要経営指標

(単位:億円)

	経常収益	当期利益又 当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成20	337	▲ 0.22	11,156	734	11,504
21	330	0.21	10,676	734	10,951
22	338	▲ 0.27	10,018	736	10,321
23	309	▲ 0.40	9,463	740	9,697
24	289	0.26	8,938	752	9,161
25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29年度	213	3.89	8,433	797	8,804

注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

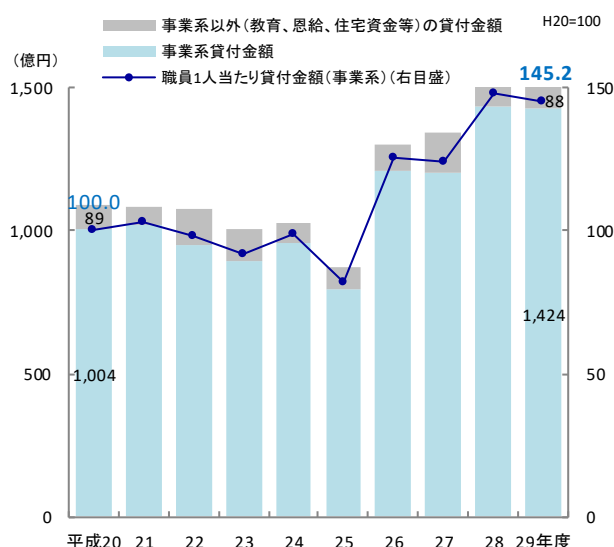
沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)

	経費 (A)	貸付金		経費率 (A)/(B)×100
		うち事務費	平均残高(B)	
平成20	44	42	10,766	0.41
21	47	44	10,296	0.45
22	42	40	9,939	0.42
23	41	39	9,394	0.43
24	39	37	8,837	0.44
25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29年度	45	44	7,382	0.61

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第4章

出融資業務に係る改善等の取組

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 出融資制度に係る改善等の取組

1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷

■ 沖縄公庫では、日本公庫などと同様の制度のほか、本県特有の経済情勢、社会環境等地域的諸課題に
 応えるため、国や沖縄県の沖縄振興策などと一体
 となった様々な独自制度を創設し、地域に密着し
 た政策金融を推進しています。

■ 平成20年度から平成30年度までの沖縄公庫
 の主な独自制度の変遷については下表のと
 おりです。

【主な独自制度の変遷（平成20～30年度）】

P15 との 対応	NO	独自制度名	対象資金	年度													(参考)H25～ 29年度 出融資実績 (百万円)
				20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30年度			
				○沖縄振興特別措置法(平成14年) ○沖縄振興計画(平成14～23年度) ○H20.9リーマンショック ○H20.10日本政策投資銀行、日本政策金融公庫発足													
A	1	駐留軍用地跡地開発促進貸付	産業開発資金 中小企業資金 生業資金							◆H25創設				○貸付条件 の拡充			43,729
B	2	国際物流拠点産業集積地域等 特定地域振興資金貸付		S62「沖縄自由貿易地域振興」創設→H6 廃止 ◆H7「自由貿易地域等特定地域振興」創 設					○「雇用促進 低利」 (H28「沖縄 地方創生雇 用促進貸付 利率特例」 へ改称)	○H24改称「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興」 (貸付対象及び資金使途拡充)							22,781
	3	沖縄情報通信産業支援貸付		◆H13創設	○H21経済対策に伴い 貸付・据置期間を拡充									○貸付条件 の拡充		1,739	
	4	沖縄観光リゾート産業振興貸付		H8「沖縄観光拠点整備」創設→H11廃止 H12「沖縄観光・国際交流拠点整備」創設 →H26廃止 ○H21経済対策に伴い貸付・据置期間を拡充								◆H27創設 (対象資金 等の拡充)				104,308	
C	6	沖縄自立型経済発展	産業開発資金							◆H25創設			○貸付条件 の拡充		○貸付対象 の拡充	24,519	
	7	沖縄経済国際化促進資金		◆H10創設◆H16中小資金廃止				◆H24廃止・統合							-		
	8	沖縄自立型社会資本整備		◆H20創設				◆H24廃止・統合							-		
	9	沖縄経済自立支援		◆H21創設				◆H24廃止・統合							-		
	10	沖縄経済・金融環境変化対応緊急特別		◆H21創設			◆H23廃止・統合								-		
	11	沖縄環境・エネルギー対策	◆H21創設「環境・エネルギー対策」○H23統合			◆H24廃止・統合								-			
D	12	沖縄特産品振興貸付	中小企業資金 生業資金	S47創設「沖縄伝統工芸品振興資金」→H7廃止 ◆H8「沖縄特産品振興貸付」創設								○貸付条件 の拡充	○貸付条件 の拡充		1,136		
	13	沖縄創業者等支援貸付		◆H10創設	○H21経済対策に伴い貸付期間等を拡 充		○H24経済対策に伴い貸付対象等を拡充				○貸付条件 の拡充		48,175				
	14	沖縄離島振興貸付		◆H17創設	○H21貸付期間の拡充、貸付利率の 引き下げ(収益性向上関連)								19,869				
	15	沖縄中小企業経営基盤強化貸付	◆H17創設	○H21経済対策に伴い貸付期間等を拡充							○貸付条件 の拡充		393				
	16	沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付	生業資金						◆H24創設			○貸付対象・ 利率の拡充	○貸付条件 の拡充		5,505		
E	17	沖縄人材育成資金	教育資金						◆H24創設						819		
	18	教育離島利率特例制度			◆H22創設				○限度額の 拡充				1,020				
	19	教育所得特例						◆H24創設					1,410				
	20	教育ひとり親利率特例								◆H28創設			20				
F	21	沖縄農林漁業経営改善資金	農林漁業資金	◆S47創設			○償還期 限、据置期 間拡充(東日 本大震災に 関する特例措 置)								2		
	22	製糖企業等資金		◆S47創設										3,243			
	23	水産加工施設資金		◆S47創設										-			
	24	おきなわブランド振興資金		◆H13創設					○資金使途 の拡充		○使途・限 度額の拡充			3,111			
	25	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金		◆H9創設					○貸付条件 の拡充					285			
	26	沖縄農林漁業台風災害支援資金										◆H28創設			-		
総融資額に占める独自制度の割合				51.6%	55.5%	46.3%	46.7%	52.1%	45.3%	59.9%	57.2%	59.2%	63.4%	-	-		
G	27	赤土等流出防止低利 (ちゅうら海低利)	全資金(教育、恩 給、財形住宅除く)	※H6.10沖縄県赤土等流出防止条例 ◆H15創設													193,468
	28	沖縄人材育成促進貸付利率 特例制度													◆H30創設	-	
H	29	出資	-	◆S53創設							○H26出資対象の拡充 (リーディング産業支援)		○H29出資条件の拡充 (リーディング産業支援)			3,380	
	30	新事業創出促進出資	-	◆H14創設					○出資対象 の拡充							3,230	

注)制度改廃の実績及び紙面の都合等を勘案し、「電気」「ガス」「海運」「航空」「基本資金」(以上産業開発資金)、「位置境界明確化資金(生業資金)」、「赤瓦住宅資金割増融資制度(住宅資金)」、「離島・過疎地域特例(医療資金)」、「沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例」、「教育ひとり親利率特例(教育資金)」、「沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例」の独自制度については割愛している。

2) 平成30年度の主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充

■ 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度の創設

従業員のスキルアップやキャリア形成に積極的に取り組んでいる事業者を支援するため、全資金(教育、恩給、住宅資金除く)を対象に貸付利率の特例を創設しました。

■ 沖縄自立型経済発展貸付の拡充

沖縄における産業の発展を担う人材の育成を促進するため、貸付対象に高等教育機関(大学、専門学校)を追加しました。

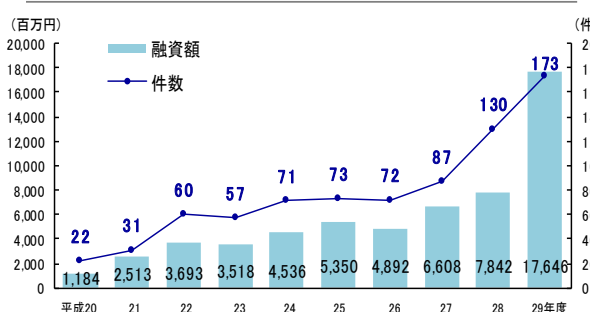
第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

1) 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用

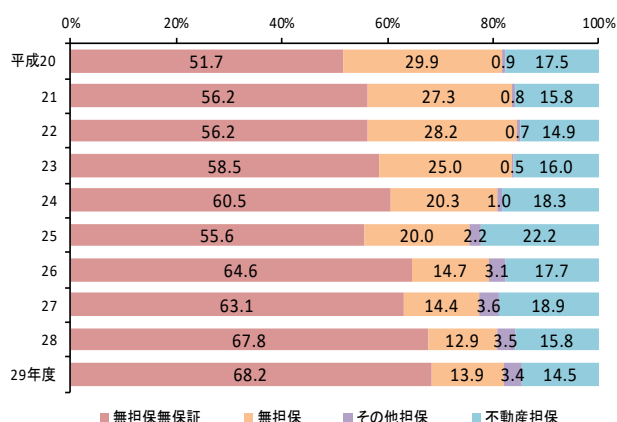
- 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に取り組んでいます。
- 担保特例等を利用した融資の実績（平成20年度から平成29年度）は776件、577億82百万円となっています。
- 保証人特例等を利用した融資の実績（平成20年度から平成29年度）は9,467件、727億42百万円となっています。
- これらの取組の結果、平成29年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は82.1%、金額の割合は42.8%となっています。

担保特例等を利用した融資実績

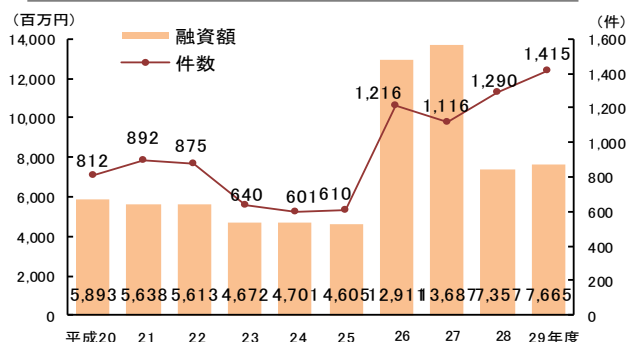


注) 中小企業資金無担保貸付及び国際物流拠点地域等特定地域振興資金貸付(担保特例)の実績

中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(件数ベース)

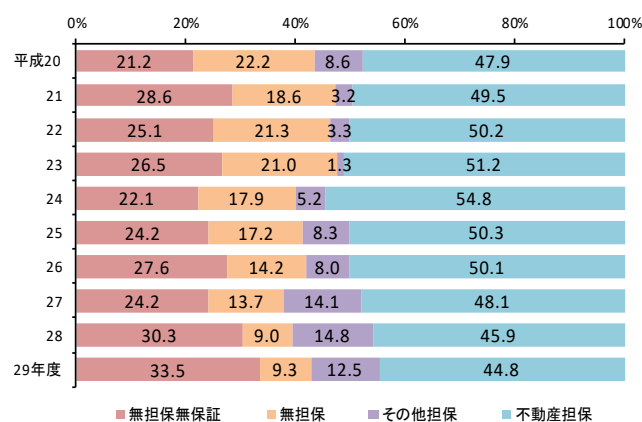


保証人特例等を利用した融資実績



注) 中小企業資金保証人特例、新創業融資制度、無担保融資特例制度(旧:第三者保証人不要融資制度)の実績

中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(金額ベース)



2) 事業特性に応じた最適な金融サービス～在庫等を担保とした融資制度等～

- 沖縄公庫では、不動産を担保として提供が困難な事業者に対し、資金調達の円滑化及び多様化を図るため、在庫等を担保（ABL）とする制度を取り扱っています。
- 泡盛等の在庫や診療報酬等の売掛債権といった、不動産以外の担保の取扱いを拡大し、動産評価アドバイザーの養成にも力を入れています（平成30年3月末現在の有資格者16名）。
- その他、中小企業診断士（平成30年3月末現在の有資格者14名）や、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」（平成30年3月末現在の有資格者11名）の養成を行っています。引き続き沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供していきます。

ABLによる融資実績

(単位: 件、百万円)

件数	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度	合計
動産・債権担保	4	3	7	9	11	8	8	9	5	4	68
うち泡盛の在庫担保	2	2	2	2	4	4	0	2	2	0	20
金額	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年度	合計
動産・債権担保	1,125	1,250	2,942	1,356	1,511	1,320	935	460	235	417	11,551
うち泡盛の在庫担保	95	250	40	68	195	380	0	250	170	0	1,448

注) ABL (Asset Based Lending: 動産・債権担保融資) とは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな金融手法として、企業が有する在庫や売掛債権（診療報酬等）、機械設備等の事業収益資産を活用する金融手法

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

3) 意見・要望に対する改善等の取組

- 融資先や経済団体等からのニーズも踏まえ、制度要求を随時行い、制度の新設・拡充を実施しています。多様な独自制度により民間投資を支援し、地域に密着した政策金融を推進しています。
- また、政策金融評価を踏まえ、更なる業務効率化や地域振興に向けて充実・改善に努めています。

お客様や経済団体からの意見・要望	充実・改善等の取組
・基地返還に伴う土地造成などの新たなニーズを探してみたい	平成25年 4月〔産業開発資金、中小企業資金、生業資金〕 駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備や土地の造成に必要な資金を貸付対象とする「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を新たな独自制度として創設（p.48参照）
・今後の沖縄観光は、多様なソフト面の工夫(体験プログラムや夜の観光等、大きな設備投資は不要だが工夫を凝らした取組)が求められるので、こうした取組にチャレンジする中小企業者や創業者も支援してほしい	平成27年 4月 「沖縄観光リゾート産業貸付」を独自制度として創設（産業開発資金、中小企業資金、生業資金） 従来の「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」は、大型施設整備事業者に対する資金供給がメインだったが、産業の量的拡大・高付加価値に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大（p.36参照）
・公庫の融資制度は揃っているが、数が多すぎて分かりにくいので、工夫をしていただきたい ・今後も引き続き企業に対する経営分析や財務診断等、コンサル的な役割を強化してほしい	平成25年 6月 中小企業等資金について、これまでの資金種別の担当部門を変更し、資金ニーズやお客様の特性に応じた部門再編（窓口一元化）を実施 加えて、駐留軍用地跡地の再開発支援及び企業の海外展開支援の専担部署を設置 お客様の視点に立った組織運営並びに本店融資部門の再編によるワンストップサービスの向上及び専門性発揮による情報発信機能の向上を図り、顧客満足度の高い金融サービスを提供（p.71参照）
・保証人の要件等、実情に応じて一層の要件緩和を検討していただきたい	中小企業資金、生業資金、生活衛生資金無担保無保証貸付の割合（件数ベース） 平成20年度51.7%→平成29年度68.2%（p.77参照）
・小規模事業者が県や国を支えている面もあると思うので、しっかり目を向けてほしい ・沖縄資金の金利が返済期間毎に異なるが、マル経資金と同様貸付期間に関わらず一定の利率にしてほしい	・平成24年 4月〔生業資金〕 商工会議所等の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象とした「沖縄雇用・経営基盤強化資金（通称：沖縄資金）」を新たな独自制度として創設（p.43参照） ・平成27年4月 沖縄資金の貸付利率について、「融資期間に関わらず一定の利率」に改定
・市町村で取り組むプロジェクト全体への助言やパートナーとして地域開発・まちづくりに力添えをしてほしい	・平成29年 4月 公庫・市町村パートナーシップ推進会議を開催（11市町村） ・平成29年12月 座間味村と「助言業務協定」を締結 ・平成30年2月 北部3村（国頭村、大宜味村、東村）と「助言業務協定」を締結 ・平成30年3月 沖縄労働局と「働き方改革に係る連携協定」を締結
・事業者同士のマッチングなど、コーディネートの実践を行ってほしい ・M&A、企業、産学連携のコーディネートに関して、情報提供をしてほしい	外部機関との連携 ・平成25年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と県内企業の海外展開にかかる情報提供及び金融支援についての「業務連携にかかる覚書」を締結 ・平成26年 7月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と県内農林漁業者への6次産業化支援を強化するため「業務連携に関する覚書」を締結 ・平成26年11月 沖縄工業高等専門学校と技術や知的財産を起業へ活用すべく「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結 ・平成29年 1月 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)と県内事業者の海外展開支援を強化するため「業務連携に係る覚書」を締結 ・平成29年 3月 沖縄科学技術大学院大学(OIST)と同大学院大学の研究成果等を活用した地域の産学連携の推進、地域企業・経済の活性化に貢献することを目的に「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結 ・平成29年 6月 沖縄県産業振興公社と県内中小企業のより一層の経営基盤強化と地域経済の活性化を図ることを目的に「中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携に関する覚書」を締結 ・平成30年2月 TTPと技術や知的財産等を起業に活用するため「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結〔その他〕 ・県内企業のビジネスチャンス拡大を支援するため、日本政策金融公庫（中小企業事業、農林水産事業）開催の「全国ビジネス商談会」、「アグリフードEXPO」に協賛し県内企業の参加を支援 ・国際商談会「沖縄大交易会」へ参加、県内企業のアジアを中心とした海外展開を支援
・新規事業に必要な支援、アドバイス、コーディネートの充実をお願いしたい ・経験や知識、資格があっても開業資金は調達が難しいため、公庫に更なる支援をしてほしい	・商工会等と連携し、セミナー等への講師派遣や出張相談会に積極的に取組んだ ・日本公庫が主催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援、若い世代の起業教育を推進 ・平成28年 7月 沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結（琉球銀行、コザ信用金庫）
・定期的にセミナーや関連分野のスペシャリストの講演会などを企画してほしい ・離島での勉強会や地域毎の経済講演会等をもっと開催してほしい	講演会等の開催 ・平成29年 2月 平成28年度沖縄公庫フォーラム(那覇市、宮古島市、石垣市) ・平成29年10月 海外展開セミナー（本店） ・平成29年11月 出資企業向け講演会（本店）

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

4) 地域との連携に向けた公庫の取組

地方創生やまちづくりなど、地域振興に関する支援体制

- 沖縄公庫では、平成19年度に地域課題解決のための専担部署として地域プロジェクト振興班（現・地域振興班）を設置し、市町村との「助言業務協定」締結等により、構想・企画段階から積極的に地域プロジェクトに参画しています。

助言業務協定締結先

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年 10月	八重山3市町（石垣市・竹富町・与那国町）
平成26年 5月	宮古2市村（宮古島市・多良間村）
平成26年 12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年 12月	座間味村
平成30年 2月	北部3村（国頭村・大宜味村・東村）

- 各市町村の「地方版総合戦略」は実行ステージに入り、地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策に取り込まれています。当公庫では、各地域の施策を後押しするべく、地方創生やひとり親雇用促進関連の融資制度を設けているところですが、今後の課題や当公庫に対する要望について意見交換を行うことを目的に第3回公庫・市町村パートナーシップ推進会議を平成30年4月に開催しました。

- 同会議は、助言協定先の市町村が一堂に会するものであり、各市町村長のほか公庫からは理事長、理事、支店長等が出席しました。

関係機関との取組

地域の振興に向けた地方公共団体の取組を支援

～北部3村（国頭村、大宜味村、東村）と助言業務に関する協定を締結～

- 国頭村、大宜味村及び東村が実施する地域振興プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に助言業務協定を締結しました（平成30年2月）。
- 3村にまたがる地域が「世界自然遺産」登録を目指す中、協定締結を契機として、3村における様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。3村が取り組む「むらづくり」への支援等、地域活性化が期待できます。



関係機関との取組

沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

～「沖縄地域PPP/PFIセミナー」の開催～

- 国・地方公共団体ともに厳しい財政状況の中、公共施設の老朽化に伴う施設整備や公的不動産の有効活用等の必要性が高まっています。
- 民間部門のノウハウ等を活用した公民連携（PPP/PFI）による地域づくりは、公的部門における負担軽減、行政サービスにおける質の向上が図られる等の効果が見込まれ、住民ニーズの高度化・多様化が進む中であって、有効な手段の一つと考えられています。
- 沖縄公庫では、県内におけるPPP/PFI分野の知識等を広くお知らせするために、地方公共団体や民間事業者等を対象に「沖縄地域PPP/PFIセミナー」を開催しました。



5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組～経済チバリョー（ワイドー）懇談会の開催～

- 沖縄公庫では、県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、各産業の代表や行政機関と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の自立的発展に一層貢献できるよう、「経済チバリョー（ワイドー）懇談会」を開催しています。同懇談会は、平成19年度の初開催から計10回開催されており、公庫から理事長、理事、企画調査部長、支店長が出席しています。平成30年度は、10月に宮古、11月に八重山、中部、北部にて開催しました。

- 今年度の懇談会では、好調な観光需要を背景に、観光関連に限らず、建設関連や公共交通関連等、様々な業種において人手不足の課題が挙げられたほか、観光需要に対応するための取組や課題について意見が出され、「課題解決に向け取り組んでいるプロジェクトに対し、公庫の支援をいただきたい」等、きめ細やかな連携・サポートについてご要望を承りました。参加された皆様から頂いたご意見・ご提言を、今後の業務の参考とし、各圏域の経済発展に向けて公庫ならではの役割を果たせるよう努めてまいります。



経済チバリョー（ワイドー）懇談会の様子

沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。（沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日法律第31号）第1条）

3. 資本金

778億円（平成30年3月末現在）
全額政府出資です。

4. 役職員数

役員5名 職員214名（平成30年度予算定員）

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

11金融機関 260店舗
（平成30年3月末現在）

7. 出融資残高

8,561億円（平成30年3月末現在）

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及びベンチャー出資を一元的に取り扱っております。

(1) 融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2) 社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3) 債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4) 債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5) 出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6) 新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7) 債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）

(8) 受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

用語説明・定義(1)

【融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価】

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。

その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。

- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

【過疎地域市町村】

（総務省地域力創造グループ過疎対策室：平成29年4月現在）

宮古島市

国頭郡：国頭村、大宜味村、東村、本部町、伊江村

島尻郡：渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町

宮古郡：多良間村

八重山郡：竹富町、与那国町

【指定離島】

（沖縄県企画部地域・離島課：平成30年1月現在）

（伊平屋村）伊平屋島、野甫島

（伊是名村）伊是名島、具志川島、屋那覇島

（伊江村）伊江島（本部町）水納島

（うるま市）津堅島（南城市）久高島

（粟国村）粟国島（渡名喜村）渡名喜島

（座間味村）座間味島、阿嘉島、慶留間島、嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島

（渡嘉敷村）渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島

（久米島町）久米島、硫黄島、奥武島、オーハ島

（北大東村）北大東島（南大東村）南大東島

（宮古島市）宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島

（多良間村）多良間島、水納島

（石垣市）石垣島、小島

（竹富町）竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島（上地）、新城島（下地）、波照間島、内離島、嘉弥真島、外離島

（与那国町）与那国島

【民業補完機能に関する事前評価】

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収（返済）に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

収益力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

政策誘導

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野（特にこれまで行政が担ってきた分野）において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

用語説明・定義（３） 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

沖縄公庫の個別出融資制度を、以下の通り沖縄振興施策の分野（７分野）別に振り分けました。

【沖縄振興施策に対する貢献状況】

１．２１世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【産業開発資金】*基本資金、*電気、海運、航空、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄自立型社会資本整備）、（*沖縄経済自立支援）

【出資（産業基盤整備事業）】

（２）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展、（沖縄経済国際化促進）

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（３）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【産業開発資金】*基本資金

【新事業創出促進出資】

２．リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

（１）世界水準の観光リゾート地の形成

【産業開発資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付、（*沖縄自立型社会資本整備）

【中小企業資金】沖縄観光リゾート産業振興貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（２）情報通信関連産業の高度化・多様化

【産業開発資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（３）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（沖縄環境・エネルギー対策）

【中小企業資金】環境・エネルギー対策貸付

【生業資金】*基本資金、環境・エネルギー対策貸付

【出資（リーディング産業支援）】

【新事業創出促進出資】

（４）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【生業資金】*基本資金

【農林漁業資金】沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、林業経営育成資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、漁業基盤整備資金、漁船資金、農林漁業施設資金、畜産経営環境調和推進資金、乳業施設資金、製糖企業等資金、食品流通改善資金、新規用途事業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、食品産業品質管理高度化促進資金、食品安定供給施設整備資金、漁業経営安定資金、過疎地域経営改善資金、中山間地域活性化資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、森林整備活性化資金

【米穀資金】沖縄農林畜水産物等起業化支援資金

（５）地域を支える中小企業等の振興

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、生鮮食料品等小売業近代化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、記名国債担保貸付、位置境界明確化資金

【生活衛生資金】衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、養成施設設備資金、共同利用設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付

【新事業創出促進出資】

（６）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【新事業創出促進出資】

３．駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【産業開発資金】*基本資金、駐留軍用地跡地開発促進、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

【生業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

４．地域特性に応じた生活基盤の充実・拡充

【産業開発資金】*基本資金、*電気、ガス、（*沖縄自立型社会資本整備）

【生業資金】*基本資金

【恩給担保資金】

【医療資金】新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、機械購入資金、長期運転資金

【住宅資金】

【財形住宅資金】

５．離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

（１）離島における定住条件の整備

（２）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【産業開発資金】*基本資金

【中小企業資金】沖縄離島振興貸付

【生業資金】沖縄離島振興貸付

６．雇用対策と多様な人材の確保

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、（*沖縄経済自立支援）

【中小企業資金】セーフティネット貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付

【生業資金】セーフティネット貸付

【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付

【医療資金】災害復旧資金

【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金

７．公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【産業開発資金】*基本資金

【生業資金】*基本資金

【教育資金】

注) 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類

2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示

3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

（参考）

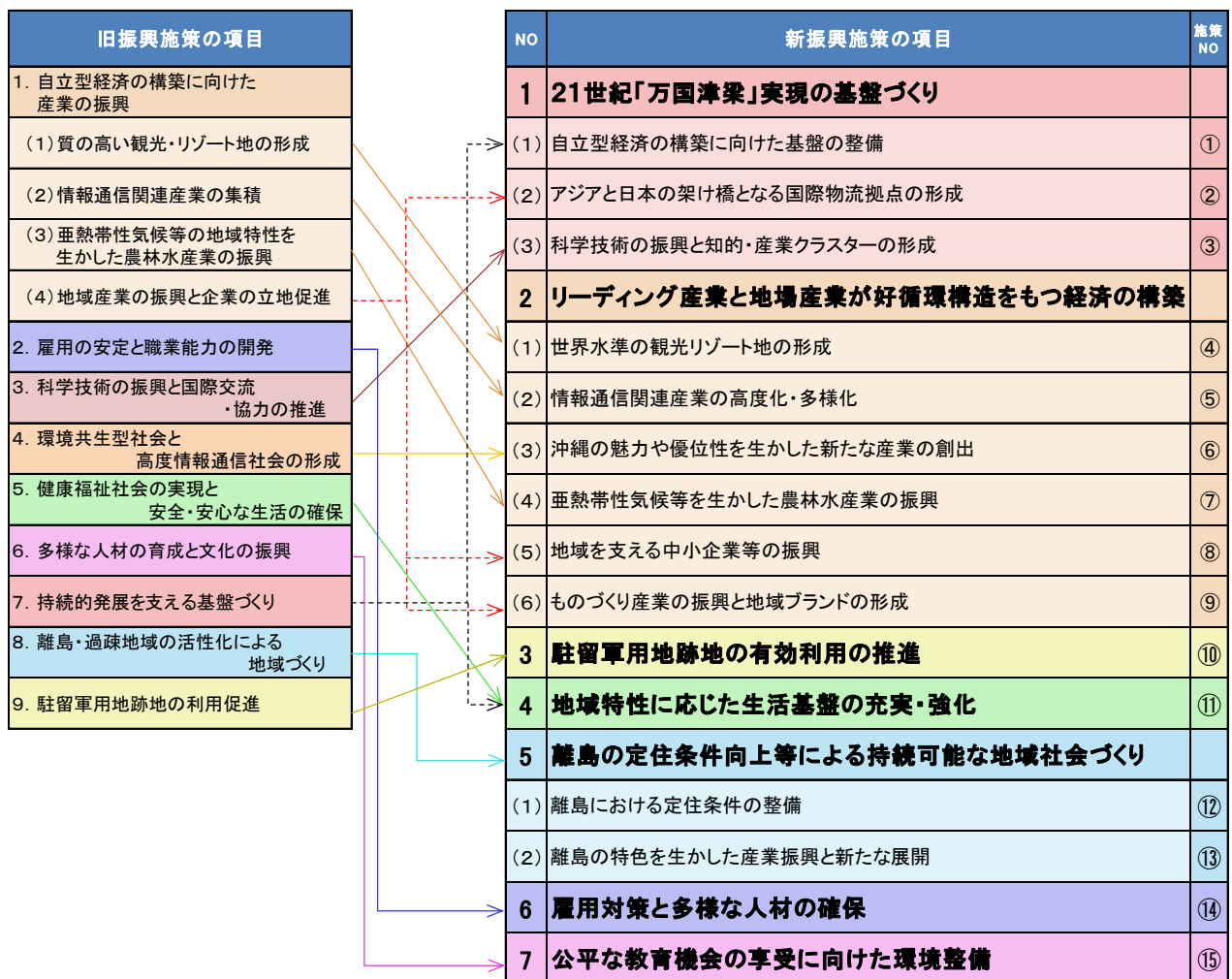
１．施策の枠組

沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考: 施策NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7	
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7	⑪
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14	①～⑩、⑫～⑭
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6	⑮

２．施策の体系図

【平成14～23年度 沖縄振興計画】

【平成24～33年度 沖縄21世紀ビジョン
基本計画（沖縄振興計画）】

今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、平成３０年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫の政策金融評価は、評価指標や評価のあり方等について、改善を重ねつつ情報発信を行ってきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。引き続き沖縄振興の自立的発展を支援することを通じて、地域経済の発展に貢献していきます。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

平成30年度政策金融評価報告書

平成31年2月発行

沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<http://www.okinawakouko.go.jp/>



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



◎本紙は環境に配慮した植物インキと、環境にやさしい再生紙を使用しています。